

おいしさを笑顔に

KIRIN

KIRIN GROUP SUSTAINABILITY REPORT

キリングroup サステナビリティレポート

2010



キリングroup サステナビリティレポート2010について

キリングroupは大地の恵みの恩恵を受けています。大地の恵みに感謝し、地球環境保全に努めると共に、お客様の期待にお応えする高い品質を追究してきました。これからも、世界の人々の「健康」「楽しさ」「快適さ」に貢献していきたい。そして、事業を通じて社会的な役割を主体的に果たすことで、安心で快適な社会の維持発展に貢献することを目指しています。

本レポートではその実現に向けた多岐にわたるキリングroupの考えや活動について、ステークホルダーの皆さまにご報告いたします。

ステークホルダーの皆さまからいただくご意見を参考にさせていただきながら、今後も情報開示を進めてまいります。

報告対象期間

原則として、2009年1月～12月の実績を記載しています。なお、協和発酵キリングroupの環境データは2008年4月～2009年3月（エネルギーデータのみ2009年1月～12月）を報告対象期間としています。

報告対象組織

原則として、キリンホールディングスおよび、国内・海外の連結子会社合計285社（2009年12月現在）を「キリングroup」と表記しています。可能な場合には、より広い範囲の報告に努めました。またグループ全体の情報を十分に把握できていない場合は、都度その対象組織を明示しています。

環境データの集計範囲は以下の通りです。

（国内）キリンビール、キリンディスティラリー、永昌源、キリンシティ、キリンマーチャンダイジング、キリンアンドコミュニケーションズ、キリン物流、キリンエンジニアリング、キリンテクノシステム、メルシャン、メルコム、日本リカー、メルシャン軽井沢美術館、キリンビバレッジ、小岩井乳業、キリン協和フーズ、ナガノトマト、協和発酵キリン、協和メデックス、協和発酵バイオ、協和発酵ケミカル、キリンアグリバイオ、横浜アリーナ、横浜赤レンガ、キリンエコー、キリンホールディングス、キリンビジネスエキスパート、キリンビジネスシステム、キリンリアルエステート

（海外）キリンオーストラリア、麒麟（中国）投資有限公司、麒麟啤酒（珠海）有限公司、ライオンネイサングループ、ナショナルフーズ

※キリングroupの多岐にわたる活動については、キリンホールディングスおよびグループ会社のホームページで詳細な情報を開示しています。

参考にしたガイドライン

GRI 『サステナビリティ レポーティングガイドライン第3版』

環境省 『環境報告ガイドライン（2007年版）』

※GRI (Global Reporting Initiative) ガイドライン対照表は、Webに記載します。

次回発行予定：2011年5月

会 社 概 要

商号

キリンホールディングス株式会社

設立

1907年(明治40年)2月23日

※2007年7月1日純粋持株会社化に伴い、「麒麟麦酒株式会社」より商号変更

資本金

102,045,793,357円

従業員数

276人(キリンホールディングス連結従業員数:35,150人)

本社所在地

〒104-8288 東京都中央区新川二丁目10番1号
TEL 03(5541)5321(代表)

売上高

2,278,473百万円(2009年12月期キリンホールディングス連結業績)

主な事業

グループの経営戦略・経営管理ならびに専門サービスの提供

(2010年4月現在)

I N D E X

- 2 編集方針
- 3 会社概要
- 4 トップメッセージ

キリングroupについて

- 6 キリングroupの広がり
- 8 事業展開とブランド
- 10 キリングroupビジョン
- 11 中期経営計画

CSRに対する考え方

- 12 キリングroupの経営理念とCSR
- 13 キリングroupCSRの全体像
- 14 キリングroupのCSR戦略
- 15 CSR活動のマネジメント

食と健康

- 16 健康な社会に向けて
- 22 食の安全・安心
- 28 アルコールと社会
- 32 食の未来へ向けて

環境サステナビリティ

- 34 環境方針とマテリアルバランス
- 36 低炭素企業グループに向けて
 - 低炭素企業グループ・アクションプラン
 - 省エネルギーの取り組み
 - 省資源・環境提案商品の取り組み
- 42 水資源
- 44 生物多様性
- 45 化学物質管理と汚染防止
- 46 環境チャレンジ宣言

人間性の尊重

- 48 基本方針
- 50 多様性の尊重
- 51 ワーク・ライフ・バランス
- 52 人材の育成
- 53 労働安全衛生

サプライヤーとの共生

- 54 CSR調達
- 56 サプライヤーとの関係構築

責任ある経営体制

- 58 コーポレート・ガバナンス
- 60 リスクマネジメント
- 61 コンプライアンス
- 62 株主・投資家とのコミュニケーション
- 63 社外からの評価／国連グローバル・コンパクト
- 64 地域社会との共生
- 66 第三者意見
- 67 キリングroupのサステナビリティ情報

社会と共生する企業グループとして

CSRを重要な経営課題ととらえ、「食と健康」を経営理念に掲げる企業グループとして、事業を通じた社会的課題の解決に積極的に関わり、持続可能な社会づくりに貢献し続けることをお約束します。

キリンホールディングス株式会社
代表取締役社長

三宅 占二

キリングroupの新しいリーダーとして

2010年3月26日をもって、キリンホールディングスの社長に就任し、キリングroupを率いることになりました。その責任の大きさに、身の引き締まる思いです。

2007年からの中期経営計画では、グループ長期経営構想KV2015実現に向けた第1ステージとして、過去の延長線上にとどまらない、飛躍的な成長に向けた取り組みを推進しました。これにより、国内酒類事業を再成長の軌道にのせ、独自のビジネスモデルとして推進している「総合飲料グループ戦略」（酒類と飲料のバリューチェーン融合による価値創造）の展開に向けて、大胆な資源配分により大型投資を実行し、成長実現に向けて事業基盤の拡張を図りました。これからの2010年中期経営計画では、グループ一体となった経営体制で企業価値の向上を図り、「総合飲料グループ戦略」の展開やムリ・ムダ・ムラを排除するリーン経営の実現によって、“質的拡大”を成し遂げ、アジア・オセアニア地域のリーディングカンパニーへと飛躍してまいります。

社会と共生する企業グループとしてのCSR

私たちは、1907年の創立以来大切にしてきたお客様本位・品質本位という視点に立ち、飲料・食品や医薬品などお客様にいちばん身近なところにある商品やサービスの提供を通じ、お客様に新たな価値を提供する企業グループでありたいと考えています。

酒類を中核事業のひとつとしているキリングroupは、アルコール関連問題の解決に從來から注力してま

いりました。その一環として、昨年、アルコール度数0.00%のビールテイスト飲料「キリンフリー」を発売しました。おかげさまで、お酒を飲めない時にも乾杯のよろこびを実感していただける商品として、大変ご好評をいただいております。また、飲酒運転の根絶を目指す財団法人全日本交通安全協会の提唱する「ハンドルキーパー運動」を支援することを宣言すると共に、「キリンフリー」を通じたサポート活動を展開いたしました。アルコール飲料を製造・販売するキリングgroupの社会的責任として、不適切な飲酒によるさまざまな問題を防止し“適正飲酒”を啓発する活動に引き続き取り組んでまいります。

さらに、大地の恵みを糧に業を営む企業グループとして、「食と健康」の新たなよろこびを提供すべく、さまざまな活動を展開します。私たちは「健康」は、自分ひとりのものではなく、家族、周囲の人たちや地域社会と幸せに繋がっていく「豊かな生活の源泉」であると考えています。そこでその一環として、「おいしさ」「楽しさ」に「健康」の概念を加えた新たな価値を「キリン プラス・アイ」ブランドのもと、飲料・食品などさまざまな形態の商品でお客様に提供してまいります。

その第一弾として、協和発酵バイオの発酵法で生産される「回復系アミノ酸オルニチン※¹」を共通素材として活用した商品を、キリンビール、キリンビバレッジ、キリン協和フーズおよび小岩井乳業から発売いたしました。正にキリングgroupならではのグループシナジーの発揮による新しい価値の提案です。



また、食の安全・安心を品質面で保証していくこと、および、環境問題への対応は、今後も不断の取り組みを進めるべき課題だと認識しています。グループ全体の品質・環境マネジメントレベルの質的向上を目指して一層効果的な運営体制を確立してまいります。「低炭素企業グループの実現」に向けてもグループ横断的な取り組みを強化します。お客様に環境負荷低減を実感いただける商品の開発・提案にも取り組み、海外も含めたグループ全体で、原材料調達から消費・廃棄までの事業活動全体におけるCO₂排出量を2050年までに50%削減(1990年比)します。その達成に向けて、まずは、用水削減などの省資源、工場の燃料転換などの省エネルギーについて、先進的な取り組みを水平展開し、国内の「製造、物流、オフィス」のCO₂排出量を2015年までに35%削減(1990年比)します。企業市民としてのCSR活動にも引き続き注力します。スポーツ支援として、30年以上支援を続けているサッカー日本代表を引き続き支援すると共に、サッカー教室「キリンサッカーフィールド」を全国で開催し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を継続します。また、水の恵みを守る活動や従業員ボランティア支援などの社会貢献活動を推進してまいります。

グローバル化の中での社会的責任

私たちは、KV2015のグループビジョンのひとつとして「アジア・オセアニアのリーディングカンパニーを目指す」を掲げ、事業展開のグローバル化を急速に進めています。

そこで従来取り組んできた女性や高齢者の活用といった、「多様性の尊重」はますます重要な課題であると認識し、取り組みを加速させます。加えて、海外法人との人材交流を拡大し、グループとしてグローバルにシナジーを発揮することを追求してまいります。

また、グローバルに活動する企業グループには、相応の責任が求められます。2005年に国連の提唱するグローバル・コンパクト^{※2}に署名いたしました。その理念を、企業活動をすすめるうえでの行動指針のひとつと位置づけ、責任を持って行動します。

キリングroupは、自然と調和・共生することを目指す企業グループとして、ステークホルダーの皆さまとの対話を重視し、社会の変化に柔軟に適応しながら、その中で役割を主体的に果たし、安心で快適な社会の維持発展に今後も貢献してまいります。

これからのキリングroupにぜひご期待ください。

※1 オルニチンは体内で使われても自らがオルニチンに戻るので「回復系アミノ酸」と呼びます。

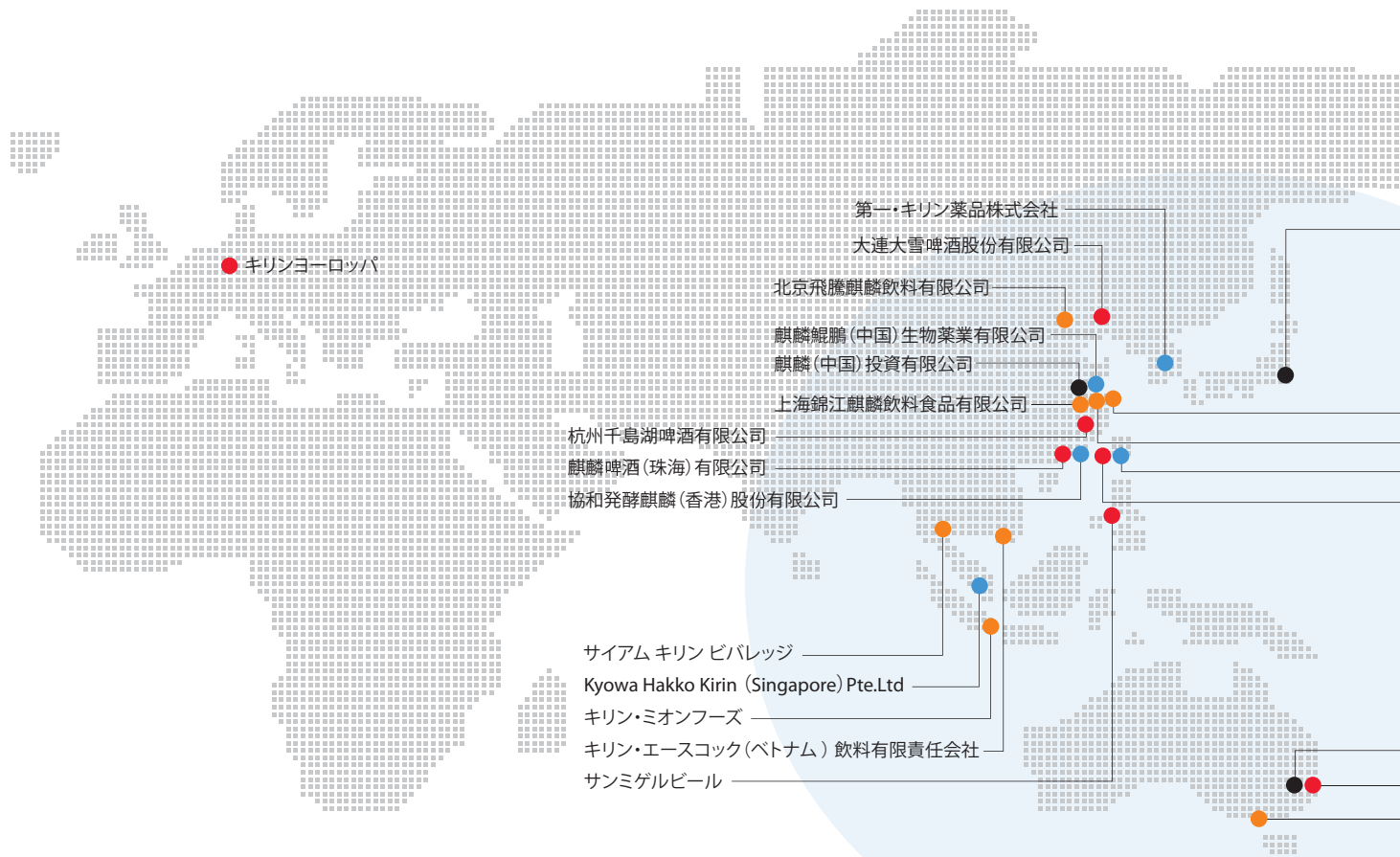
※2 グローバル・コンパクトは、企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

キリンググループについて

キリンググループの広がり

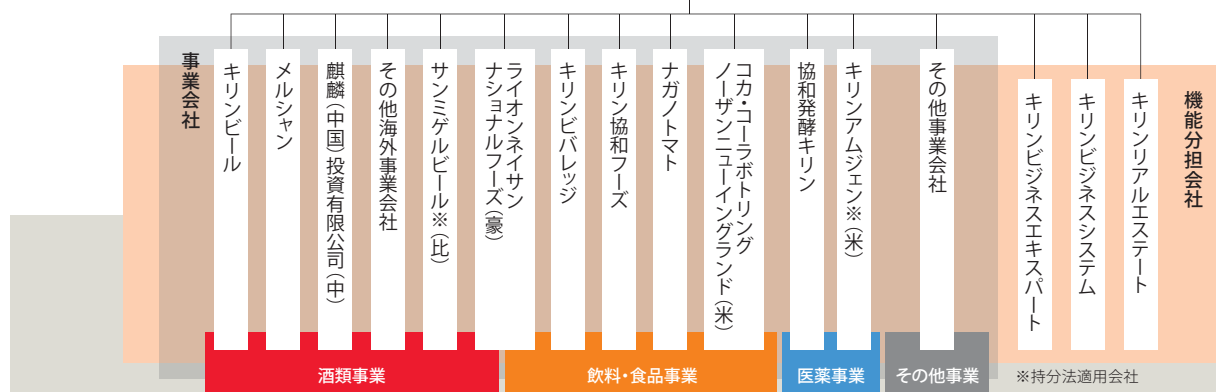
キリンググループは、酒類、飲料・食品、医薬などの事業を、日本、およびアジア・オセアニアを中心とする世界各国で展開しています。グループは2009年12月末現在で、35,000人を超える従業員、285の連結子会社と25の持分法適用会社

で構成されています。長期経営構想「キリンググループビジョン2015 (KV2015)」では、アジア・オセアニアのリーディングカンパニーを目指す、という目標を掲げ、更なる成長を目指しています。

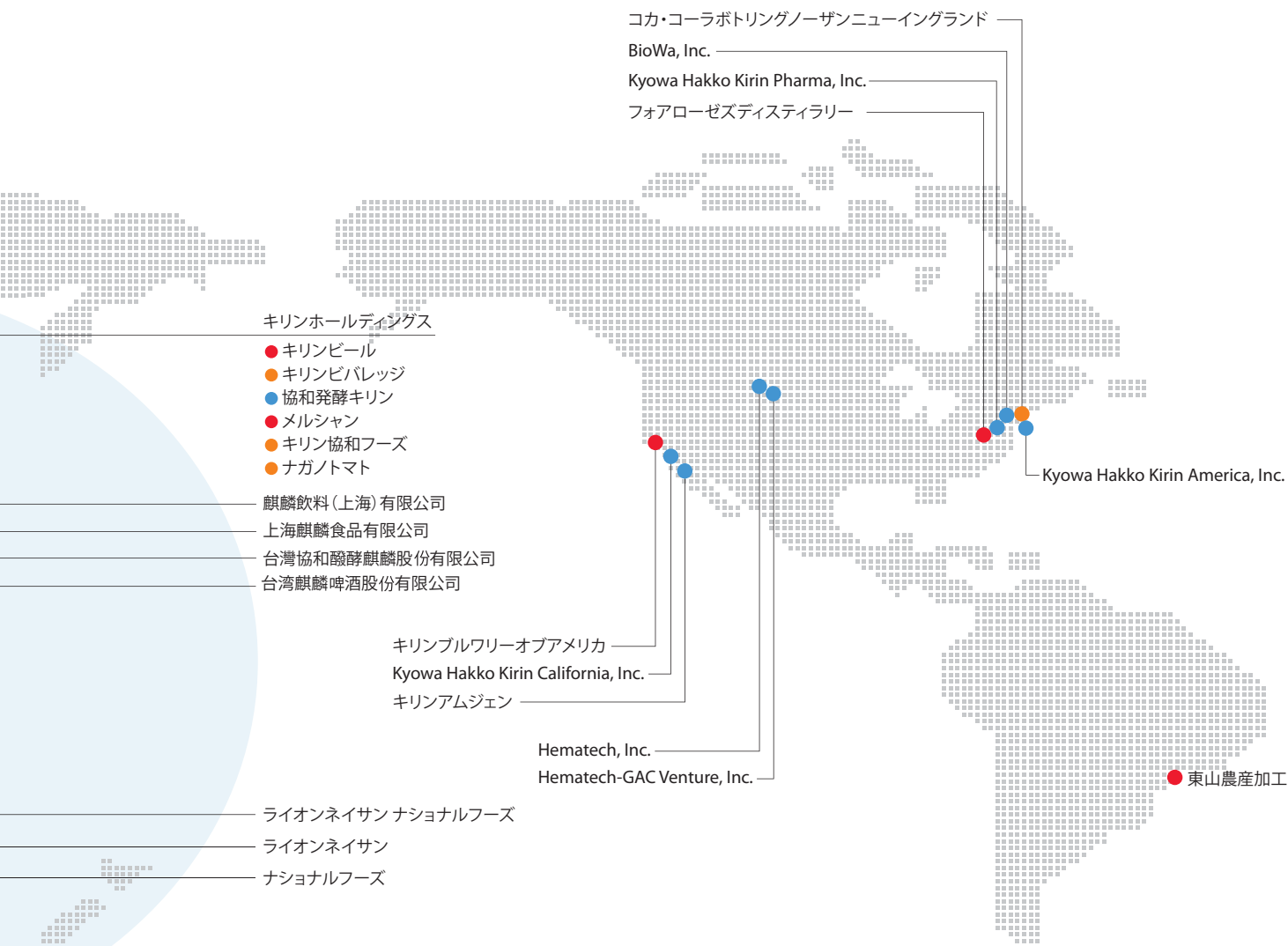


グループ概要図

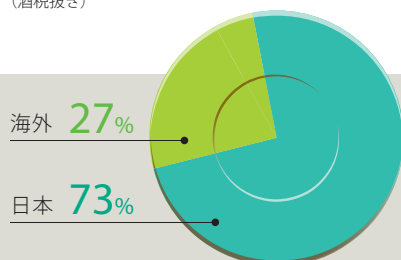
キリンホールディングス



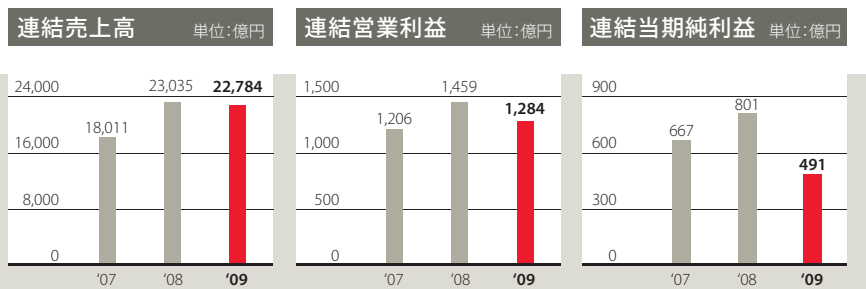
2010年4月1日現在



2009年度 海外売上高比率 (酒税抜き)



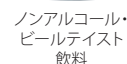
財務ハイライト



事業展開とブランド

する高い品質を追究してきました。これからも、「夢」と「志」をもって新しいよろこびにつながる「食と健康」のスタイルを一步進んで提案し、世界の人々の健康・楽しさ・快適さに貢献していきます。

キリンググループの基盤事業である「酒類事業」では、
「おいしさ」を「笑顔」につなぐ魅力ある商品づくりを追求し、
お客様の多様なニーズに応える新しいおいしさ、楽しみ方を提案しています。



「飲料・食品事業」では、時代のニーズを先取りした清涼飲料をはじめ、高い開発力を生かした独創性のある健康・機能性食品や調味料、食品原材料の販売を通じて、「食と健康」の新たな価値を提供していきます。



品目	割合
酒類	48%
飲料・食品	32%
その他	11%
医薬	9%

2兆2,784億円



中国販売商品



オセアニア販売商品



フィリピン販売商品

医薬事業

「医薬事業」では、抗体医薬の先進技術等をベースとした創薬力をもとに、病気と闘う世界の人々の健康に貢献していきます。



オセアニア販売商品



その他販売商品 (中国、タイ、ベトナム)

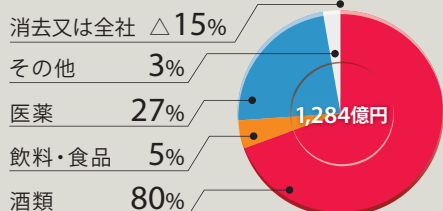


「キリン プラス-アイ」ブランド

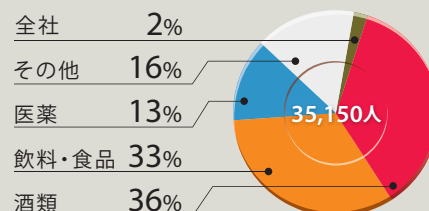
グループ横断的に展開する「キリンの健康プロジェクト」より、飲料・食品などさまざまな形態の商品で新たな価値をお届けしています。

詳しくは▶P.18

セグメント別 営業利益



セグメント別 従業員数



キリンググループビジョン

キリンググループは、目指す姿をグループビジョン(KV2015)として掲げています。
CSRの推進はそのグループビジョンにおける基本方針の一つとして位置づけられています。

長期経営構想

キリンググループビジョン2015(KV2015) (2006年5月発表)

- グループビジョン**
- いつもお客様の近くで様々な「絆」を育み、「食と健康」のよさを提供します
 - 「発酵・バイオ」「モノづくり」「リサーチ・マーケティング」の技術を総合し、独自の価値と最上の品質を追求します
 - 酒類・飲料・医薬を主力事業として、アジア・オセアニアのリーディングカンパニーを目指します



目指す姿

KIRINブランド価値の向上 「信頼」と「躍進」のブランドとして、KIRINブランドの価値向上を図る

成長の実現 各事業は独自の強みを基盤に自立し、3つの成長シナリオの実現を目指す

- 酒類事業と飲料事業の総合的な連携を強め、確固たる収益基盤を築く
- アジアの複数市場において、グループ内やパートナー企業との連携により事業成長基盤を築く
- 技術力を結集し、酒類・飲料と医薬をつなぐ「食と健康」領域において新たな主力事業を築く

信頼される企業グループ 大地の恵みを糧に業を営む企業グループとして、地球環境保全をはじめとした社会的な役割を主体的に果たし、安心して快適な社会の維持発展に貢献する

グループの基本姿勢3C “Challenge(挑む・行動する)、Commitment(考え抜く・やり切る)、Collaboration(協働・協力)”を基本姿勢として、一人一人が能力をいかに発揮し、競争優位の原動力となる

基本方針

- 1 「技術力」と「顧客関係力」を両輪としたキリンググループの強みづくり
- 2 KIRINブランドへの貢献視点を加えたグループ経営の推進
- 3 基盤事業の強化と、飛躍的な成長のための3つのシナリオの実現
- 4 純粋持株会社制の導入による新たなグループ経営体制の構築
- 5 グループCSRの推進とグループ組織運営改革

中期経営計画

現在取り組んでいる中期経営計画においても、
CSRの実践を三つの基本方針の中の一つとして取り組んでいます。

「2010年中期経営計画」(「KV2015ステージII」)(2009年10月発表)

2010年中期経営計画の位置づけ



2007年からの中期経営計画では、KV2015実現に向けた第1ステージとして、従来の延長線ではない飛躍的な成長に向けた取り組みを推進し、国内酒類事業を再成長の軌道に乗せ、総合飲料グループ戦略を国内外において展開すると共に、大胆な資源配分により大型投資を成立させ、成長実現に向けて事業基盤の拡張を図りました。

2010年からの中期経営計画は、課題をやりきる「実行の中

計」として、不断の構造改革やグループシナジー拡大に取り組むことにより、グループ全体で収益力の飛躍的な向上や効率性の追求を図り、さらに進化したステージに向かいます。また、お客様のニーズに応える新しい価値創造に挑戦し続けることで、より一層「食と健康」の新たなよるこびを広げると共に、あらゆる企業活動を通じて安心で快適な社会の維持発展に貢献していきます。

		2009年実績	2012年計画	差異	2015年目標水準
売上高	酒税抜き	19,187億円	21,300億円	2,113億円	25,000億円
営業利益	のれん等償却前	1,577億円	2,310億円	733億円	
	のれん等償却後	1,284億円	1,880億円	596億円	2,500億円
営業利益率	酒税抜き・のれん等償却前	8.2%	10.8%	2.6%	
	酒税抜き・のれん等償却後	6.7%	8.8%	2.1%	10%以上
Cash ROE	のれん等償却前	8.3%	10%以上		

基本方針

- 事業会社の成長促進とシナジー創出によるグループ価値向上
 - ・総合飲料グループ戦略の推進
 - ・グループシナジーの創出
 - ・リーンの経営の実現
 - ・卓越した技術力と顧客関係力の構築
- グループ価値向上のための財務戦略
- 社会と共生する企業グループとしてのCSR実践

CSRに対する考え方

キリングroupは、事業を通じたCSR活動を進める一方で、企業市民としてのCSR活動を推進しています。今後も、社会的課題の解決に向けて取り組んでいきます。

キリングroupの経営理念とCSR

キリングroupが掲げている経営理念は、「キリングroupは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよこびを広げていきます。」というものです。

また、KIRIN WAYとして、大切にしている価値観と行動の基本姿勢を定め、さらに、グループ行動宣言においては、お客様、従業員、株主、社会というそれぞれのステークホルダーの皆さまとの約束を明確にしています。

キリングroupのCSR活動は、これらの理念・方針に立脚して推進されています。「食と健康」を事業の中心に置くキリングgroupは地球環境はもとより、社会との共生なくしては、事業を継続的に発展させていくことはできないと考えています。持続可能な社会の実現に向けて、長期経営構想(KV2015)や中期経営計画においても、CSRを重要な課題と位置づけ取り組みを推進しています。



グループ経営理念、KIRIN WAY (価値観・姿勢)、グループ行動宣言



キリングroup CSRの全体像

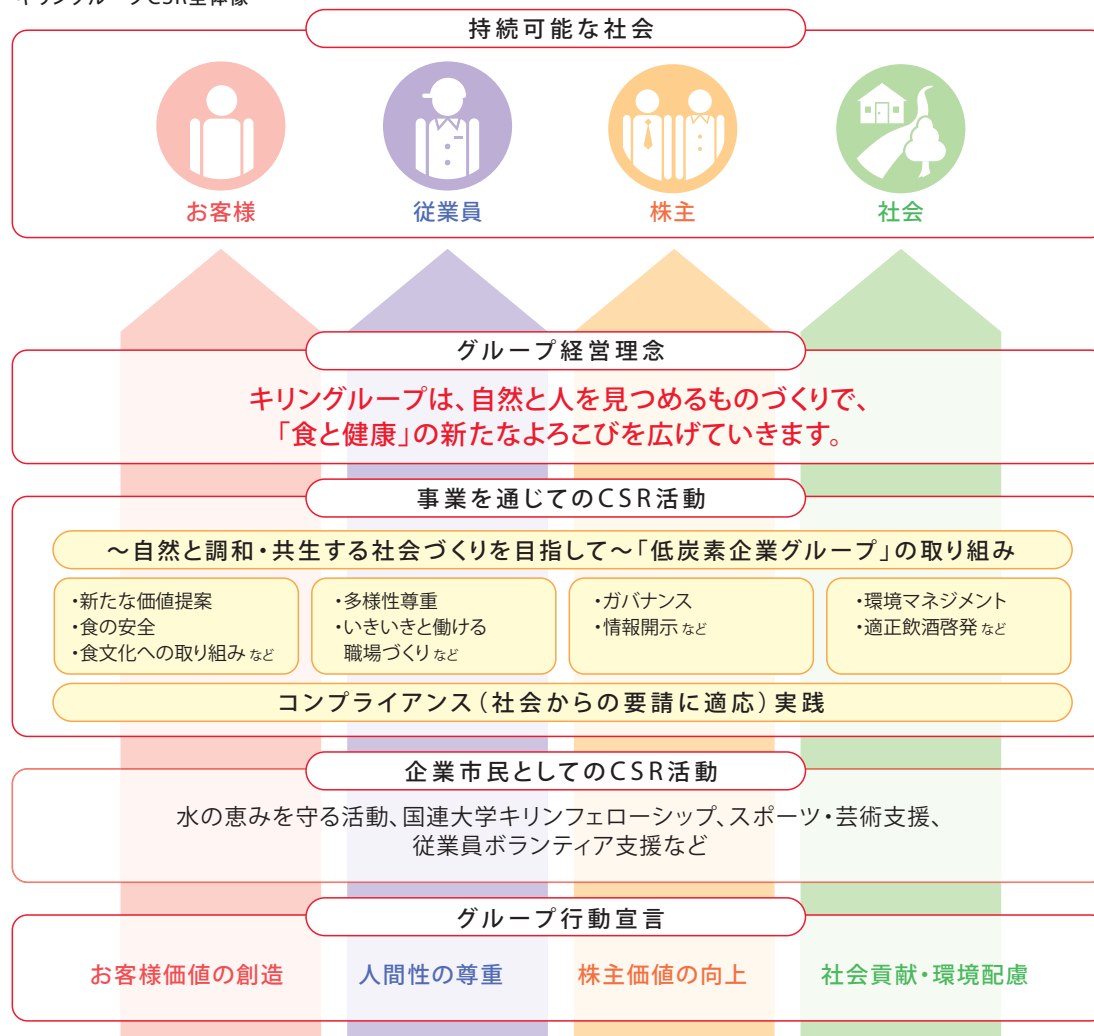
キリングroupでは、CSRに関する活動を「事業を通じてのCSR活動」と「企業市民としてのCSR活動」とに大別して整理しています。

「事業を通じてのCSR活動」は、キリングgroupのCSR活動の中心となるものです。事業を通じて行うCSR活動は、キリングgroupの強みを生かし、グループ全体で中長期的に取り組んでいくことができるものであると考えています。その具体的な活動のひとつとして、2008年より「低炭素企業グループの

実現」というテーマを掲げて取り組んでいます。2009年8月にはキリンホールディングスグループ経営戦略会議にて、「低炭素グループアクションプラン」を決議し、CO₂排出量削減の中長期目標を設定しました。

「企業市民としてのCSR活動」のなかには、キリングgroupが長年大切にしてきた活動が多数含まれています。社会のなかで事業を営む企業として、さまざまなかたちで社会に貢献することをこれからも継続していきます。

キリングgroup CSR全体像



キリンググループのCSR戦略

社会的課題を4つの視点を用いて検討

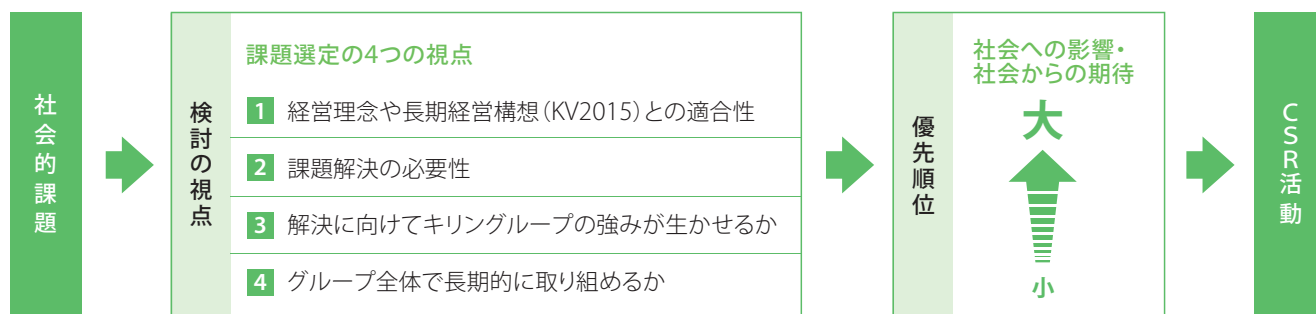
2009年、キリンググループは「事業を通じたCSRの活動」をより一層強化するため、CSR活動方針の再検討を行いました。

まずは、社会が抱えているさまざまな課題の中から、キリンググループが事業を通じてその解決に取り組める活動を明確化するため「経営理念や長期経営構想(KV2015)との適合性」「課題解決の必要性」「解決に向けてキリンググループの強みが生かせるか」「グループ全体で長期的に取り組めるか」の4つの視点から検討を行いました。これにより、事業を通じたCSR活動の対象と

なる複数の社会的課題を明確にした上で、社会への影響、社会からの期待を考慮し、重点的に取り組むCSR課題を絞り込んでいます。「低炭素企業グループの実現」もこうした検討を経て、グループ全体の中長期テーマとして設定したものです。

社会の抱える課題は、年と共に変化します。また、グローバル化の進展は、変化のスピードをより一層、速めています。重点的に取り組むCSR課題については、今後も継続的に見直しを図ってまいります。

CSR活動の優先順位付けのプロセス



重点取り組み課題

これらの検討の結果、現時点でキリンググループが絞り込んだCSR課題は以下の通りです。



CSR活動のマネジメント

長期的CSR課題に対するマネジメント体制を確立

キリングroupは、CSRの活動のPDCA (Plan-Do-Check-Action) の仕組みを整備しています。

CSR活動の多くは、事業と密接に関係しています。このため、バランススコアカードを活用したキリングroup独自のマネジメントの仕組みである「KISMAP」の中においても、CSRに関する活動の進捗が管理されています。また、コンプライアンスや品質

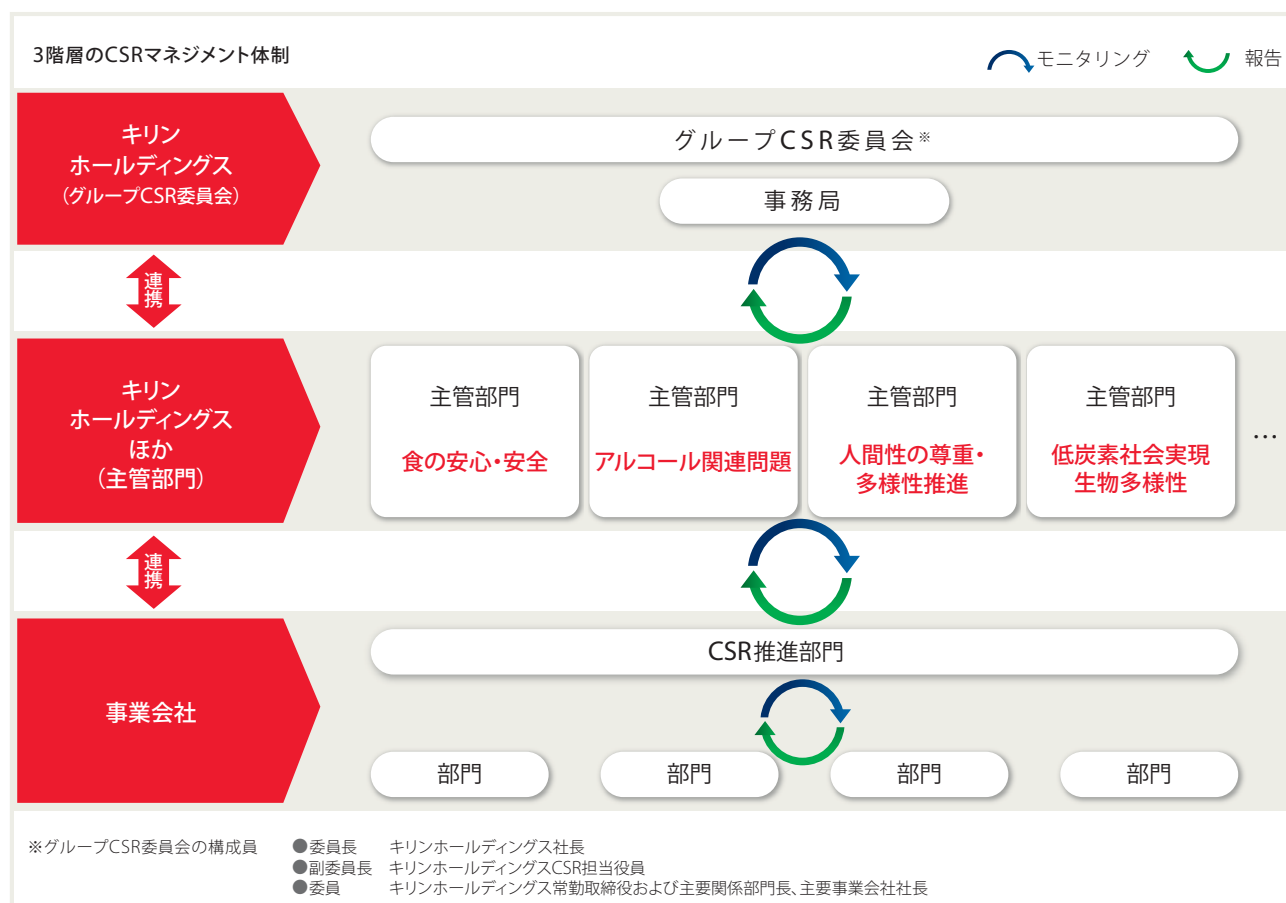
保証といった事業の基盤となるマネジメントシステムは従来から機能しており、今後さらに高いレベルを目指していきます。

一方で、CSR活動をより一層推進していくためには、上記には含まれない長期的課題への対応も必要であり、グループとしての取り組みの推進および進捗管理はグループCSR委員会が統括していきます。

3階層のCSRマネジメント体制

各事業会社を通じて行うCSR活動については、PDCAサイクルを回すために、3階層のマネジメント体制をとっています。主要グループ各社の役員で構成されるグループCSR委員会と、実際に活動を推進する各事業会社の間に、主管部門と呼ぶ、推進活動をリードしモニタリングする部門を設けてい

る点が特徴です。主管部門は、環境・CSR調達などのテーマごとに設定されています。グループCSR委員会・主管部門・事業会社の3階層がそれぞれに推進とモニタリングを行うことで、グループとしての一体感を維持しながら、PDCAを推進しています。





食と健康

Food, Nutrition & Health

健康な社会に向けて

キリンググループは「食と健康」にかかわる課題、そしてお客様の健康ニーズと真剣に向き合います。グループ各社の総力を結集したものづくりを通じて、新たな価値を提供していきます。

より健康的な生活をサポートする

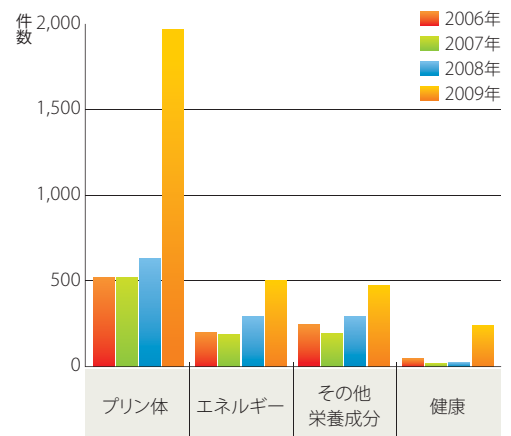
食生活や運動不足など、生活習慣が原因とみられる生活習慣病が現在の日本では年々増加しています。一方、医療の視点は「治療から予防」へと変化してきており、食卓から健康を見直すという考えが注目されるようになってきました。このような状況において、古くからいわれてきた「医食同源」がより身近なものになってきています。今後は、健康意識の高いお客様がますます増え、健康に対する価値観やニーズがさらに多様化してくるだろうと考えています。

こうしたなか、キリンビールのお客様センターに寄せられる声も、健康志向の高まりを背景に「プリン体」や「栄養成分」、そして「健康」にかかわるものが増えています。なかでも、件数は少ないものの「健康」に関するお問い合わせが大幅に増加していることが注目されます。このことから、私たちに声をお寄せいただいたお客様が、特定の「栄養成分」のみならず「健康」そのものについての情報を必要としていることが読み取れます。

キリンググループでは、これまでもお客様の声に耳を傾け、健康ニーズを実現するための商品をさま

ざまな形で提供してきました。その取り組みは多くのお客様から評価をいただいております。私たちは、これからもグループの総力をさらに結集し、いくつになってもおいしい食生活を楽しめるようこびを提供していくため、お客様のより健康的な生活をサポートしていくことを目指し、幅広い活動に取り組んでいきます。

キリンビール商品の栄養成分に関する声



お客様の健康ニーズにお応えする商品の展開

キリングループでは、健康を気遣うお客様のニーズをいち早くとらえ、商品という形でお応えしてきました。酒類については1980年に麒麟ビールが国内初の「ライトビール」を発売し、飲料については1991年に麒麟ビバレッジが発足し

て以来、カロリーオフや糖質カットを実現した商品の開発を続けています。

今後も、キリングループの持つ技術力を最大限に生かし、健康を気遣うお客様の選択肢をより一層広げる努力を重ねていきます。

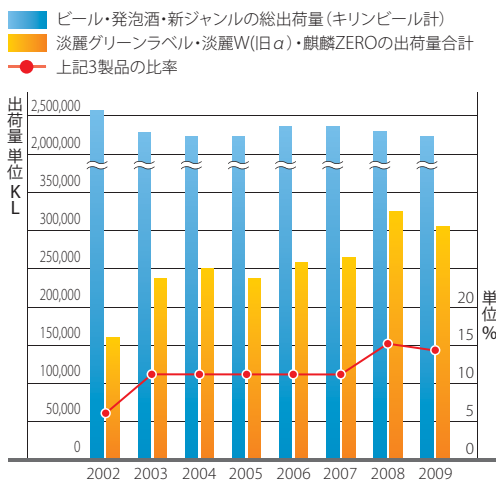
カロリーオフ、糖質・糖類、プリン体カット商品（酒類）

「淡麗グリーンラベル」は、2002年の発売以来、糖質70%オフ※1で、爽快なうまさの発泡酒として、多くのお客様から支持を受け、国内の機能性市場を牽引してきました。

2009年2月には、麒麟ビールが開発した世界初の特許技術「プリン体カット製法」※2による“プリン体99%カット”※1と、メルシャンの知見を生かした“ワインポリフェノールによるうまさ”※3を同時に実現した発泡酒「淡麗W（ダブル）」を発売しました。また、「麒麟ZERO」の“糖質ゼロ”※4“低カロリーNo.1”※5の価値はそのままに、「麒麟フリー」の中味技術を生かすことで、味覚を大幅に向上させることに成功した「麒麟ゼロく生」を、2010年3月より新発売しました。

RTD※6市場を牽引している「麒麟チューハイ氷結」ブランドからは、2005年12月に発売をス

カテゴリ別総出荷数量



タートさせた「糖質50%オフシリーズ」※7に加え、“糖類ゼロ”が特徴の「氷結ZEROシリーズ」を2008年7月より展開しています。

カロリーオフ、糖類、脂質等カット商品（飲料）

1986年に日本で初のペットボトル入り紅茶としてデビューした「麒麟 午後の紅茶」は、微糖・無糖といった健康志向に合わせた商品の強化を図っています。

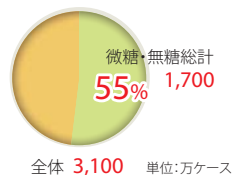
2009年6月には、糖の吸収をおだやかにする特定保健用食品「午後の紅茶 ストレートプラス」を発売しました。また、2010年2～3月にかけては、砂糖ゼロ・脂肪ゼロ※8を実現した新ミルクティー「午後の紅茶 ヘルシーミルクティー」の発売、微糖タイプのチルドシリーズからは新たにミルクティーをラインナップに加えたゼロシリーズをリニューアル発売しました。

2009年、発売10周年を迎えた缶コーヒーの

「麒麟 ファイア」からは、ブラックコーヒーのほか、「挽きたて微糖」シリーズや糖類ゼロの「カフェゼロ」を展開しており、その売り上げは「麒麟 ファイア」の約半分を占めています。

そのほか、健康ニーズにお応えする商品としてアミノ酸飲料「麒麟 アミノサプリ」、糖分・カロリーゼロの炭酸飲料「麒麟 ヌューダ」、「生茶」を始めとする茶飲料などをシリーズ展開しています。

「麒麟 ファイア」総販売量に対する
微糖・無糖商品の販売比率（2009年）



ノンカロリー甘味料の展開（食品）

麒麟協和フーズは、技術に根ざした一歩先ゆくおいしさや食品素材を提供しています。

なかでも、2009年1月より全国発売をスタートさせたノンカロリー甘味料「Cafino（カフィーノ）」は、

カロリーを気にしてブラックコーヒーやストレートティーを飲んでいるお客様向けに、“カロリーゼロ”としながら“自然な甘さ”を両立した商品です。



※1 キリンビール発泡酒比
※2 特許番号:第3730935号
※3 飲みこたえをもたらすポリフェノールを含む赤ワインエキスを原材料に追加
※4 「糖質ゼロ」は100mℓあたり糖質0.5g未満のものに表示可能(栄養表示基準による)
※5 発泡酒の中で一番低カロリー 当社調べ (1994年～2009年12月発売の国産発泡酒)



※6 Ready to Drinkの略。
栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料
※7 キリンチューハイ氷結平均値比



※8 栄養表示基準に基づき、脂質1.5g(100mℓあたり)未満を「脂肪ゼロ」としています。

※1 オルニチンは体内で使われても自らがオルニチンに戻るので回復系アミノ酸と呼びます。食品の中に微量に含まれ、人間の体の中にも存在するアミノ酸です。商品に使用しているオルニチンは、しじみ由来ではなく、発酵法によって製造されたアミノ酸です。

※2 果汁1%
※3 無果汁

グループを挙げてより健康的な生活をサポート

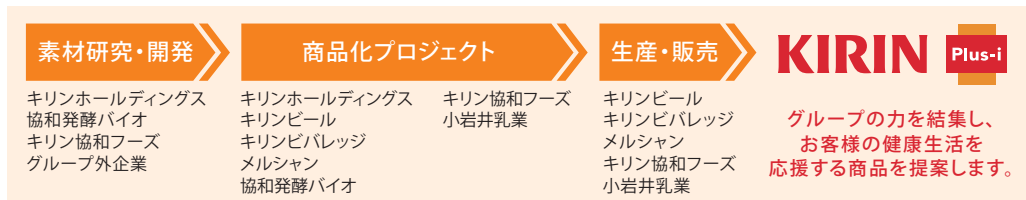
キリングループでは初のグループ横断プロジェクトとして「キリンの健康プロジェクト」を発足させました。「おいしさ」「楽しさ」に「健康」の概念を加えた新たな価値を見直し、飲料・食品などさまざまな形態の商品を、「キリン プラス-アイ」ブランドとしてお客様に提供していきたいと考えています。

このプロジェクトでは、グループ各社の強みを生かしながら、機能性素材の研究開発から商品の開発・生産・販売までのプロセスを、バリューチェーン

ごとに連携する体制を構築し、健康分野におけるグループシナジーの創出を目指します。

2010年4月には、「キリン プラス-アイ」の第一弾商品として、グループ4社から計8アイテムを発売しました。各商品には、共通する機能性素材として協和発酵バイオが独自に研究開発して製造する「回復系アミノ酸オルニチン」※1を使用しています。私たちはグループの力を合わせ、お客様の健康生活を応援します。

「キリンの健康プロジェクト」



「キリン プラス-アイ」第一弾商品 開発担当者の声



キリンビール
休む日のAlc.0.00%

「いつまでもビールファンでいて欲しいから」という想いで、「休肝日の取得」と「休肝日にビールテスト」を推奨していく商品です。最後まで苦勞して、ビール類ヘビー飲用層にも満足していただけるコクのある味わいを実現しました。皆さまに「明るく」「前向き」に休肝日を取っていただくことで、新たなAlc.0.00%市場を築きます！

営業本部
マーケティング部
北林 健



キリンビバレッジ
大人のキリンレモン※2

「大人のキリンレモン」は、健康を気軽に楽しく取り入れていただけるように開発した、糖類ゼロの健康炭酸です。大人にうれしい健康成分（オルニチン、クエン酸、ビタミンB6）を配合し、早摘みレモン使用ですっきりとした甘さとレモンの果実感のある大人の味わいを実現した、自信作です。

ウコン[ダブル]※3

「ウコン[ダブル]」はウコンとオルニチンのダブルパワーのウコン飲料です。ウコン独特の苦みや臭みを抑えすっきり柑橘系で飲みやすく仕上げました。

マーケティング本部
マーケティング部
真下 淳子



小岩井乳業
大人のヨーグルト

近年、朝に続いて夜の時間帯にもヨーグルトを食べる方が多いことに着目し、開発した商品です。オルニチンを配合することによる、発酵方法と香味の調整が大きな課題でした。当社の開発の努力と健プロの開発チームの協力による今までにない取り組みで新しい機能性ヨーグルトができました。

マーケティング部
マーケティング担当
有吉 健太郎



キリン協和フーズ
Cayu ~ na

インスタントスープ市場は、カップ春雨を筆頭に右肩上がり推移しています。今回の商品化にあたっては、当社と、製造を担当するキリン協和FDでも各々プロジェクトチームを発足し、協働して開発を進めました。オルニチン独特の後味を抑えるのに苦勞しましたが、製造工程に工夫を重ね、おいしさも機能性を兼ね備えた自信作ができました。

営業本部 営業企画部
船越 康弘



「食と健康」に関する研究開発と情報発信

キリンホールディングスは、「食と健康」の分野で将来技術の創出、技術基盤整備を担う「フロンティア技術研究所」を有し、研究に取り組んでいます。また、グループの事業会社に所属する研究所においても、商品および生産技術の研究開発を中心に、「食と健康」の新たな価値の提供に取り組んでいます。

キリングroupは、お客様にご自身の健康ニーズに合った商品をお選びいただけるよう、提供する商品について適切に情報発信していくことを大切に考えています。

グループの研究開発活動を通じて得られた成

果については、ホームページなどを通じて積極的に発信していきます。



フロンティア技術研究所

キリングroupの研究開発



研究開発体制や成果について紹介しています。
<http://www.kirinholdings.co.jp/rd/>

「ビールと健康」に関する研究

「フロンティア技術研究所」では、5000年以上も飲み続けられているビールの生体に対する機能を、最新の知見や技術に基づいて、プラス・マイナスの両面から科学的に評価・研究しています。これまでの研究で、ビールには赤ワインと同レベルの血液の抗酸化活性が見られることや、骨密度の減少を抑制する可能性が解明されてきました。

研究成果の一例として、ビールの原料のひとつであるホップに由来する成分「イソキサントフ

モール」に、骨密度の減少を抑制する作用があることが明らかになりました。「イソキサントフモール」はホップそのものにはほとんど含まれておらず、ビールの醸造工程でホップに含まれるキサントフモールという化合物から生成される成分として知られています。

古くからハーブとして用いられてきた歴史があるホップと健康との関連について、フロンティア技術研究所では引き続き国内外の研究機関と共同で研究しています。

研究開発最前線



フロンティア技術研究所で取り組んだ「ビールと健康」に関する研究開発について詳しく紹介しています。
<http://kirin-foodresearch.jp/R&D/index.html>

「ワインと健康」に関する研究

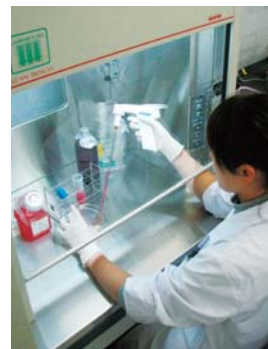
メルシャンは、「生物資源研究所」「商品開発研究所」「加工用酒類研究所」の3つの研究所を持ち、生物資源の基礎技術からワインなどの商品に関する研究および調理に関する研究を行っています。

商品開発研究所では、外部研究者との共同研究において、ワインに含まれるポリフェノールの一種である「レスバトロール」が血管新生と神経細胞の再生を促し、また脂肪酸の代謝や燃焼、抗老化作用に関する遺伝子の発現を誘導していることを見出しました。

前者は、2009年8月7日の「第3回ポリフェノール研究会」において、外部共同研究者の名古屋市立大学大学院の岡嶋研二教授が、後者は2009年10

月21日の「第82回日本生化学会大会」において、外部共同研究者の奈良女子大学の井上裕康教授が研究成果の発表を行いました。

これらの成果は、長期的に適度な量の赤ワインを摂取することが、心血管病、脳卒中、認知症の危険度と負の相関関係を示す、いわゆる「フレンチパラドックス」のメカニズム解明につながる可能性があるものとして注目されています。



研究風景

抗体医薬品
～最先端の治療薬～



抗体医薬品情報サイトの開設

協和発酵キリンでは、抗体医薬品とはどのような薬であるか、従来の医薬品とはどのような違いがあるのかなど、一般の方がまず疑問に思われるポイントを分かりやすく解説して、抗体医薬品について多くの方々に理解していただくことを目的として、自社webサイト内に抗体医薬品情報サイト『抗体医薬品～最先端の治療薬～』を2009年12月に開設しました。
<http://www.kyowa-kirin.co.jp/antibody/index.html>

※1 アンメットメディカルニーズ
いまだ有効な治療方法が確立されていない医療ニーズ。

※2 グローバル・スペシャリティファーマ
得意分野において国際的にも一定の評価を得る研究開発力を有する新薬開発企業。

※3 ポテリジェント技術
抗体の潜在能力を高めるため、抗体の中心にある糖を人工的に低減した抗体を作成する技術。国際的に一定の評価を得ている日本発技術のひとつ。



第21回加藤記念研究助成贈呈式

病気と闘う世界の人々の健康に貢献する

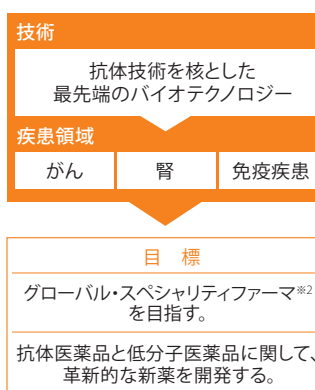
共にバイオテクノロジーを強みとする協和発酵とキリンファーマが経営統合し、2008年10月、新たに「協和発酵キリン株式会社」が発足しました。それぞれが培ってきた抗体医薬の先進技術

や重点領域における研究・開発力を融合させることで新薬開発のスピードアップを図り、病気と闘う世界の人々の健康に貢献することを目指します。

アンメットメディカルニーズ※1に挑戦する研究開発の重点領域

協和発酵キリンでは、オンリーワンの創薬技術や世界トップクラスのバイオ医薬品製造技術を確立し、医薬の未来に貢献するための研究開発に取り組んでいます。特に、抗体技術の強みを活かした「がん」「腎」「免疫疾患」を研究・開発の重点領域としています。3領域のスペシャリティにこだわるのは、得意分野に特化することで、新薬開発のさらなるスピードアップが図れると確信しているからです。

できるだけ早く世界の患者さまに新薬をお届けできるよう、開発体制の面においては「非臨床試験～治験薬製造～臨床試験～医薬品製造販売承認の取得」という一連の活動をシームレスに実施するよう努めています。また、日本国内はもとより、米国、イギリス、中国にグローバルな開発ネットワークを構築し、効率的かつ迅速な開発活動を推進しています。



成果と進捗状況

■協和発酵キリンの医薬事業における2009年4月～12月の研究開発費は、316億円(対売上高比20%)となっています。

■抗体医薬品への取り組み

人間には、免疫というすばらしい生体防御システムが備わっています。体内に病原菌などが侵入してくると抗体を作って、病気になるのを防いでくれます。協和発酵キリンが強みとする抗体医薬品は、この免疫という生体防御システムを医薬品として、病気の治療に生かそうとするものです。がんなどの悪い細胞のみをピンポイントで攻撃するため、副作用が少なく、従来タイプの医薬品では治療が難しかった病気に対する薬剤として、高い効能・効果が期待されています。

今後も、協和発酵キリンの持つ独創的な技術を生かして、画期的な新薬を創出し、開発・販売までをグロー

抗体医薬品の開発現状(2010年1月現在)

領域	名称	開発段階	適応症	備考
がん	KW-0761	日本 Phase 2 米国 Phase 1/2a	血液がん	ポテリジェント技術※3活用開発品 ヒト化抗体
がん	KRN330	米国 Phase 1/2a	がん	完全ヒト抗体
がん	BIW-8962	米国 Phase 1/2a	がん	ポテリジェント技術活用開発品 ヒト化抗体
免疫・アレルギー疾患	ASKP1240	米国 Phase 1	臓器移植時の拒絶反応	完全ヒト抗体 アステラス製薬と共同開発
その他	KRN23	米国 Phase 1	低リン血症性くる病	完全ヒト抗体

バルに展開することで、病気と闘う世界の人々にいち早くお届けしていきます。

■開発途上国への貢献

1970年代よりアジアの開発途上国(インド、パキスタン、スリランカ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど)において、小児血液がんの治療に欠かせない医薬品のひとつである「ロイナーゼ注用」の安定供給に努め、がんに苦しむアジアの子どもたちの医療に貢献しています。

バイオサイエンスの発展につながる研究分野への助成

(財)加藤記念バイオサイエンス研究振興財団は、協和発酵の創立者である故加藤辨三郎の「科学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与したい」という遺志を生かし、バイオサイエンスの発展につながる研究分野への助成と啓発

を行う目的で1988年に設立されました。2009年度はメディカルサイエンス分野、バイオテクノロジー分野など合計25件の研究助成と28件の国際交流助成、10件の学会開催助成を実施しました。

開発途上国の食糧問題の解決を支援する

国連大学キリンフェローシッププログラム

近年、アジア諸国は大きな経済発展を遂げていますが、一方で慢性的な食糧不足、栄養不足など、多くの食糧問題を抱えています。

キリングループは、アジア、オセアニアの「食と健康」を事業領域とするグループとして、1993年より

「国連大学キリンフェローシップ」プログラムを開始しました。このプログラムは、アジアの開発途上国における食糧問題の自主解決を図ることを支援し、アジア諸国の振興・発展に貢献することを目的としています。



食品科学分野の研究を行うフェロー

実績	1993年の設立以来2009年までにアジア9カ国83名の将来を担う食品科学研究員（フェロー）を支援 - 国連大学の能力育成事業の中で最も成功している支援プログラムのひとつ
プログラムの概要	- アジア開発途上国での食糧問題の自主解決に向けた、食品の科学技術分野に関する研究開発を支援 - フェローたちが研究を通じて習得した知識と技術を自国で普及させ、社会に貢献することを目指す
支援対象	- アジアの各大学や研究機関から、国際連合大学とその提携機関のひとつである独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所（茨城県つくば市）が推薦する毎年5名の食品分野の研究員 - 食品総合研究所で1年間の研究支援の後、母国の研究機関でも2年間、研究継続に必要なフォローアップ費用を支給

2009年度フェローの声

サタマリーさん（タイ出身）

米の一大生産国であるタイでは、米粉の加工品も幅広く料理に用いられます。私の研究テーマである難消化性澱粉は、摂取時の血糖値の上昇がゆるやかで、食物繊維のようにも働きます。日本でも近年、

主にダイエット目的で、血糖値が上がりにくい低GI※4食品が注目されていますが、米粉のように一般的な食品にそうした機能を強化することで、タイで生産される米の付加価値を上げたいと考えています。



サタマリーさん

その他のフェローの声

http://www.kirinholdings.co.jp/csr/social/fellow_photo.html

※4 GI
グリセミック・インデックス（Glycemic Index）の略。食品に含まれる糖質の吸収度合いを示す。

2009年度フェロー（2009年4月～2010年3月）の研究プロジェクト

フェロー	所 属	研究テーマ
エディス サン ホアン ＜フィリピン＞	国立食品開発センター 研究員	熱加工による生鮮食品の品質改善ならびに副産物の有効利用
ババサヘブ ボーセ ＜インド＞	国立中央食品技術研究所 研究員	香辛料、植物資源およびその副産物を配合したバイオマテリアルの特性
レオボルド ネルワン ＜インドネシア＞	ボゴール農業大学 講師	限外ろ過法を用いた魚醤の風味改善
レン コウチュウ ＜中国＞	西北農林科技大学 准教授	酵素で誘導した大豆凝固物の諸性質におよぼす糖質成分の影響
プラジョンウェ サタマリー ＜タイ＞	カセサート大学 食品開発研究所 研究員	米粉の難消化性澱粉増強技術の開発

食の安全・安心

キリンググループでは、常にお客様に安全・安心をお届けするため、原料の調達から販売に至るまで、すべてのプロセスにおいて最高水準の品質保証を目指しています。

食品業界最高水準の品質保証レベルを目指して

キリンググループの品質への取り組み

お客様の「食の安全」への意識の高まりと共に、キリンググループは常に時代の先を見据え、グループ全体の品質保証レベルを高めるため共通の品質マニュアルを定めています。マニュアルは、キリンビール創立以来の理念である「お客様本位・品質本位」に基づくグループ品質方針と活動原則に加え、グループ品質基準によって構成されています。

キリンググループ品質方針を高度に実現するため、グループ各社では「現状認識、課題抽出、PDCAサイクルの展開」という品質マネジメントシステムに基づく継続的な改善に取り組んでいます。各社はISO9001、HACCP、AIBなどの国際規格の取得はもちろん、グループ品質基準をもとに品質マネジメントシステムを構築し、さらに高い品質保証レベルを目指しています。

品質方針

私たちは、安全性の確保とお客様の満足を、何よりも優先します。

1. お客様満足度向上（お客様本位）

私たち一人ひとりは、何よりも優先して、お客様の声を大切にし、お客様の立場での対応に心がけます。お客様とのコミュニケーションは、さらなる品質（お客様満足）向上の源泉ととらえ、より満足度の高い商品開発やきめ細かな改善につなげていきます。

2. 安全で安心いただける商品の提供（品質本位）

私たち一人ひとりは、原料・資材の調達から開発・製造・検査・物流・販売にいたるすべての活動において、安全でお客様が安心いただける商品・サービスを提供し、信頼を得るように努めていきます。

トレーサビリティへの取り組み

キリンググループでは、原材料の受け入れから商品の出荷まで、あらゆるステージで履歴情報や検査結果を記録、保管、追跡、遡及する、トレーサビ

リティの仕組みを確立しています。今後、積極的に情報開示にも対応していきます。

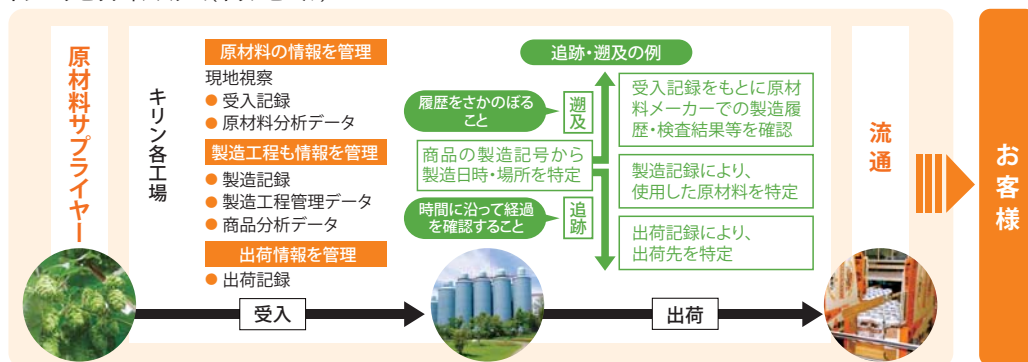
一貫した検査体制の確立

キリンホールディングスの「食品安全科学センター」※1では、微量有害物質や食品衛生関連生物の評価にかかわる最新の知見や分析技術を導入し、グループで扱う原材料や商品の安全性を総合的に評価する調査・研究を行っています。また、残留農薬やアレルギーに関連する特定原材料など、微量な有害物質でも検出・分析できる技術の導入・開発を進めています。

一方、「食品安全保証センター」※2は、評価分

析した麦芽やホップ、酵母などキリンビールの原料について、品質情報などを自動的に取り込んだ「PLANET」というデータ管理システムを開発し、一元管理しています。登録されたデータは、食品安全保証センターをはじめ、各工場、商品開発研究所、さらには国内外のサプライヤーなどと共有し、それぞれが必要な情報を瞬時に取得できるようになり、品質保証業務の効率化と徹底が格段に進展しました。

トレーサビリティシステム（キリンビール）



※1 食品安全科学センター
キリンググループ全体の品質レベルの向上や食の安全を支援しています。

※2 食品安全保証センター
品質保証の機能強化のため設立され、グループ全体を支援しています。

ビールづくりの各段階におけるトレーサビリティ

安全・安心とおしさをお届けするために

原材料の調達から製造や販売など、商品がお客様の手に届くまでの段階で、実際にご覧いただける場面はほとんどありません。だからこそ私たちは、お客様が手にとって味わっていただく商品に、すべての思いを込めてお届けしています。これからも、安全・安心を基本に、愛される商品づくりを目指していきます。



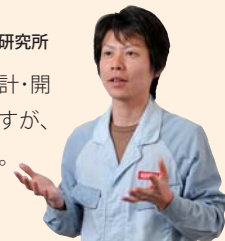
開発



板倉 健人

キリンビール 商品開発研究所

商品開発研究所では、お客様にとって価値ある商品を開発・設計・開発します。こだわった新しい原材料も積極的に検討しますが、採用するには安全性の保証が絶対条件だと考えています。



原材料調達



江川 美和子

キリンビジネスエキスパート 調達部

安全性にかかわる社内の品質基準を守って、調達を行います。また、品質を含めた各サプライヤーの定期評価を行い、その結果を各サプライヤーにフィードバックして継続的な原材料品質の向上に取り組んでいます。さらに高い安全性の高い新規原材料の採用や新規優良サプライヤーからの調達にも努めています。



製造



百田 義和

キリンビール 生産本部 生産統轄部

原材料の受入から商品出荷まで製造工程の各段階で、化学分析だけでなく、人の五感を駆使し、三現主義（現場、現物、現実）を実践してお客様に安全・安心で高品質な商品をお届けしています。



物流



仙道 洋介

キリンビール SCM本部 物流部

新鮮な商品をお届けするため、適正な在庫を確保すると共に、温度確認などにより、質の高い商品をそのまま維持することに努めています。



販売



猪塚 聡

キリンビール 営業本部 営業部

料飲店様向けドラフトマスターズ・スクールなどの、どこでも美味しい樽詰品質活動をはじめ、安心してご購入いただける厳格なアセスメントルールに則った広告・販促を店頭展開し、営業全員が迅速に誠意をもってお客様対応ができるようスキルアップに努めています。



現地での厳しい検査と徹底した品質管理

キリンビールでは、社内で特別に訓練・認定された技術者が現地に赴き、収穫後間もないホップの品質検査を行います。五感を駆使して香りと外観（色・形状）をチェックし、数多くのロットのなかからキリンビールの香味に相応しいホップを選別します。このような厳しい検査を経て購入したホップは、輸送途中に品質劣化が生じないように徹底した温度管理のもとに運ばれ、工場に納入された時点でも、その品質が維持されていることを受入検査

で確認して実際の製造に使用されます。ホップの品質データは経年的に蓄積・モニタリングされ、常に安定した香味がビールに付与されるよう高水準の品質保証を実践しています。



ホップの品質確認風景

品質向上への取り組みが高く評価されました

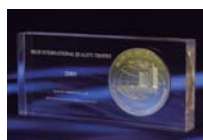
キリングループの商品の品質の高さはコンクールでも実証されています。

ナガノトマトは、世界的に権威がある品質コンクール「2009年度モンドセレクション（MONDE SELECTION）」で、出品した6商品すべてが金賞以上を受賞しました。特に「特選 なめ苺茶漬（180g）」と姉妹品の「特選 なめ苺 うす塩味（180g）」は、3年連続最高金賞受賞を達成しています。また、トマトジュース「信州生まれのおいしいトマト」（低塩・食塩無添加の2タイプ）、「世界の畑のトマトケチャップ（500g）」、「信州生まれのなめ苺」の計4品が金賞を受賞。さらに「特選 なめ苺 うす塩味（180g）」「世界の畑のトマトケチャップ（500g）」は、3年連続金賞以上の受賞により、永続的に使用できる「ハイ・

インターナショナル・クオリティ・トロフィー（High International Quality Trophy）」を授与されました。同賞は昨年「特選 なめ苺茶漬（180g）」にも授与されています。

メルシャンは、第7回「国産ワインコンクール」において、「シャトー・メルシャン 長野シャルドネ 2007」「メルシャン 勝沼のあわ 2008」が金賞および最優秀カテゴリー賞を、「シャトー・メルシャン 城の平カベルネ・ソーヴィニヨン 2005」が金賞を受賞しました。

「国産ワインコンクール」は、国産のブドウを使用したワインの品質と認知度の向上を図るため2003年より開催されています。第7回の出品数は過去最高の680点で、13点の金賞をはじめ各賞が選出されました。



ハイ・インターナショナル・クオリティ・トロフィー



最高金賞



金賞



金賞などを受賞したナガノトマトの商品



金賞を受賞したメルシャンの商品

キリンビバレッジによる細菌芽胞の耐熱性など、迅速評価技術の開発

キリンビバレッジでは、ナノレベルの微小な観察が可能なナノサーチ顕微鏡を用いて、細胞の1個単位の「硬さ」を直接計測する技術を世界に先駆けて開発しました。

さらに、この技術を用いて細菌芽胞の「硬さ」が

耐熱性、殺菌耐性と高い相関があることを見出し、飲料の有害菌リスクを評価する技術確立しました。これまでの評価には1〜2カ月の期間と熟練度を要していましたが、この技術により、迅速化や効率化が期待できます。

得意先・サプライヤーと共に築く安心

安定した品質がマクドナルド社から評価されました

ナガノトマトは2009年、世界中で事業を展開している外食産業のマクドナルド社から、過去3年間アジア、パシフィック、中東、アフリカ地区において品質基準となるトマトケチャップを提供し続けたことが高く評価され、「Award of Excellence (アワード・オブ・エクセレンス)」を授与されました。

ナガノトマトがマクドナルド社の「グローバルターゲットサプライヤー」として供給したトマトケチャップの安定した品質が、他のサプライ

ヤーの品質向上にも寄与したことが称えられた、荣誉ある表彰です。

キリングループの商品の安全・安心に対する取り組みが評価されたひとつの具体的な成果です。



Award of Excellence
(アワード・オブ・エクセレンス)

飲食店との連携を強化し、さらなるお客様満足へ

飲食店は、キリングループが自信を持ってお勧めする商品を、直接召し上がっていただける大切な場所です。

キリンビールでは、グループ各社と連携しながら飲食店に対して総合酒類の営業を展開しています。現在では、ドリンクメニュー全般を提案する



飲食店への提案の風景

ことができます。営業担当者は、豊富な経験をベースに経営者のお店づくりに対する思い入れや考えをプラスして、立地や業態に合った品揃えを提案しています。

また、季節にマッチした販売促進のアイデアや魅力あるメニューづくりのお手伝いも大切な役割です。

お客様に満足していただけるお店づくりには、こうした飲食店との連携の強化がますます重要であると考えています。

さらに昨年、ディアジオとの業務提携を受け、洋酒の品揃えの見直しを行い、飲食店でお客様に飲んでいただく商品が一層充実しました。

また、ディアジオが主催しているカクテルの世界大会(ディアジオ ワールドクラス カクテルコンペティション)の日本大会も開催しました。これは、ただ商品売るだけではなく、日本でのカクテル文化の創造と、日本発の世界的なバーテンダーの育成に貢献することを目指したものです。

販促品の品質にも細心の注意を払います

品質保証のために設立された「食品安全保証センター」のSPツールチームは、ビール・発泡酒などの販売促進のために使う景品や店頭広告品の品質保証業務を行っています。キリンビールでは、販促品についてもお客様が安全・安心にご使用いただけるよう、厳格な社内基準に基づいて品質検査を実施しています。

例えば、食中毒防止のための食材の安定性検査やグラス、TシャツなどのJIS適合性の検査など、さまざまな販促品についても検査、チェックを行っています。

お客様にご提供するという点において、販促品も商品と変わることなく細心の注意を払うこと。それが、真の安全・安心につながると私たちは考えています。

お客様との双方向コミュニケーションの推進

お客様の声を大切にします

お客様とのコミュニケーションを大切にし、お客様に信頼され喜んでいただける安全・安心な商品、サービスの提供を行うと共に、お客様の声を企業活動に反映させていくことが、企業として大切な責任であると考えます。

2009年は、お客様からお電話やメールなどによって、麒麟ビールには約43,000件、麒麟ビバレッジには約33,000件、メルシャンには約5,300件、小岩井乳業には約5,000件のお申し出をいただきました。商品・サービスに関するお問い合わせやご意見は、いずれもお客様のブランドに対する信頼・期待に支えられたものと認識し、麒麟グループのお客様相談窓口では、お客様からのお問い合わせやご指摘に対して迅速かつ真摯に対応すると共に、お客様の声を社内でも共有し、お客様の声を生かして企業活動に反映させ、お客様のさらなる満足の上に努めています。

お客様から商品に関するご指摘を頂戴した場合には、責任を持って発生原因などを詳しく調査し、その結果をご報告することでお客様の信頼回復に努めると共に、あわせて今後も安心してご愛用いただける商品づくりに生かしています。

また、ご指摘を頂戴したお客様に対してアンケート調査を実施し、対応に関する満足度およびご意見をうかがい、今後の対応の向上につなげてまいります。このお客様満足度調査は2001年より麒麟ビールにて開始し、現在は麒麟グ

ループ各社にも順次拡大して実施しています。

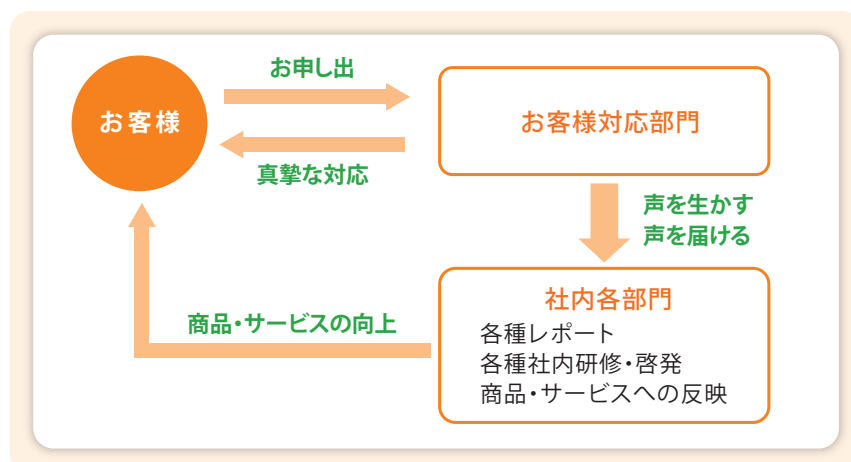
さらに、麒麟グループ8社（麒麟ビール、麒麟ビバレッジ、メルシャン、小岩井乳業、ナガノトマト、協和発酵麒麟、協和ウエルネス、麒麟ホールディングス）のお客様相談窓口部門では、麒麟グループ全体のお客様満足の向上とお客様本位の実現を目指して、毎月定例会を実施しています。

お客様からいただいた声の中にある思いや期待をグループ内で共有して商品やサービスの改善へつなげていくことが、お客様のさらなる満足へつながるものと考えています。



麒麟ビールお客様センター

お客様満足度向上の取り組み（麒麟ビール）



お客様が安心できる情報の受発信

安全・安心を五感で体験していただく工場見学

麒麟ビールの全国11工場ならびに麒麟ディステラリー富士御殿場蒸溜所では、工場見学を実施しています。ツアーガイドの案内により、さまざまなコミュニケーションを図りながら製造工程をご見学いただくほか、「ビールセミナー」や「夏休み環境教室」なども実施しています。ツアーガイドは、お客様にご満足いただけるよう、専門知識やコミュニケーションスキルの習得に日々努めています。

また、メルシャン勝沼ワイナリー・軽井沢蒸留所（ウイスキー）でも施設の見学を実施しています。勝

沼ワイナリーは、2010年9月に名称を『シャトー・メルシャン』に変更し、さらなるワインの品質向上を目指すと共に、お客様が日本ワインをより専門的に“学ぶ・楽しむ”ための「体験型日本ワイン情報発信基地」としてリニューアルオープンします。

このような見学は、お客様に五感で体験していただける貴重な機会であり、また、お客様とのコミュニケーションから得られた生の声をより良い商品開発・サービスの提供につなげられるものと考えています。



麒麟ビールの
「夏休み環境教室」

お客様の声を生かす：「フランジア」のバッグ イン ボックスを改良

お客様からいただいた貴重なご意見やご要望が、商品やパッケージの改良に役立った事例も多数存在します。

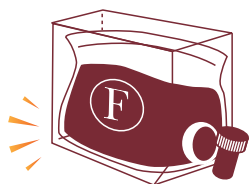
例えば「フランジア」のバッグ イン ボックスは、箱の中にワイン入りの袋を収納して酸化を防ぐ仕組みになっています。

この商品のパッケージは、お客様の「注ぎ残しに困っている」という声を踏まえて改良を行ったものです。具体的には、容器の注ぎ口がついた角

（コーナー）をカットして注ぎ口を従来よりも低い位置に斜めに付けることで、注ぎ残しを約50%（従来品比較）カット。さらに箱を傾ける機能を付加することで、注ぎ残しを約94%（従来品比較）も軽減することが可能になりました。

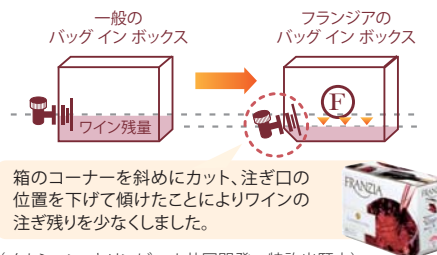
お客様からいただけるさまざまなご意見・ご要望は、改善のための大切な源泉であるとの考えのもと、さらなる商品・サービスの向上に努めていきます。

フランジアのバッグ イン ボックス



箱の中は、ワイン入りの特製バッグ。注ぐたびにワインの入った袋が収縮、**ワインを空気から守ります。**だから、飲みたいときにグラス1杯だけでも気軽にワインをお楽しみいただけます。

注：注ぎ口を下に向け、テーブルなど水平な場所に置いてご利用ください。



箱のコーナーを斜めにカット、注ぎ口の位置を下げて傾けたことによりワインの注ぎ残りを少なくしました。

（メルシャン・麒麟ビール共同開発 特許出願中）

専門家からの提言

グループ全体の品質レベルの向上で、さらなる安心・信頼へ

品質方針を掲げ、グループ各社や食品安全保証センターなどの活動により、グループ全体の品質向上が着実に進展している様子がうかがえます。また、原料から販売までの広範囲にわたり、消費者の品質や安全への期待に応えている様子が伝わりますし、WEBサイトとの連動による情報提供も信頼につながります。加えて、重視しているポイントやレベルをより具体的に消費者に伝

えていけば、さらに信頼や安心につながりますし、顧客満足についても具体的な目標や方向性、消費者の声をもとにした改善のプロセスなどを示していくと、より消費者の胸に響くと思います。消費者からの声に対する姿勢や、それを企業活動に反映していく方針も明確に示されており、業界をリードする企業として、今後も期待に応えていただきたいと思います。



（社）日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会
常任理事 古谷 由紀子 様

アルコールと社会

キリンググループは、アルコール飲料を製造・販売する企業の社会的責任として、問題飲酒の予防・撲滅に取り組み、適正飲酒を啓発する活動を推進し、豊かな社会の発展に寄与することを目指します。

アルコール関連問題に対する基本方針

アルコール飲料は人々によるこびと楽しみを与えるものです。その一方で不適切な利用によるさまざまな問題を引き起こす可能性もあります。キリンググループは、多岐にわたるアルコール関連問題に真摯かつ適切に対応することが、アルコール飲料を製造・販売する企業としての社会的責任と

考えています。適正な飲酒に関する正しい知識の普及啓発や、広告・宣伝活動に関するより厳しい自主基準の設定と遵守、従業員研修、国内外における業界全体の取り組みへの積極的参加など、地域社会や国際社会と共に、問題飲酒の撲滅と予防に向けた総合的な対策に努めています。

基本方針

「キリンググループは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよこびを広がていきます。」というグループ経営理念のもと、不適切な飲酒による様々な問題を防止し、適正飲酒を啓発する活動を推進していきます。

行動指針

- 1 適量で節度ある飲酒（適正飲酒）は、効用もあり、人と人とのコミュニケーションを広げるとの認識に立ち、アルコール飲料との正しい付き合い方についての知識の普及に努めます。
- 2 アルコール飲料のもつ致酔性、過度な飲酒による依存性などを認識し、不適切な飲酒による様々な問題の防止に向け、正しい知識の継続的な啓発活動を行います。
●未成年者飲酒の防止 ●飲酒運転の防止 ●イッキ飲みの防止 ●妊娠婦の飲酒防止など
- 3 事業活動にあたっては、法令、業界自主基準、キリンググループの自主基準を厳守し、適正な飲酒の啓発、不適切な飲酒の防止に努めます。
- 4 不適切な飲酒の防止に向けた社会の活動を積極的に支援します。
- 5 適正飲酒強化月間を設け、全社員を挙げて、社員研修や自己啓発に取り組みます。

適正飲酒推進体制

キリンググループ全体で適正飲酒を推進するための主管部門をキリンビールに置き、グループ各社や事業所に適正飲酒推進担当者を配置しています。各推進担当者がそれぞれの事業や地域におけるアルコール関連問題に取り組む際には、キリンビールから直接指示、連絡することで、ガバナンスを強化しています。

また、2008年からは適正飲酒推進研修を体系化しました。国内キリンググループの全従業員約25,000人を対象に、毎年4月の適正飲酒強化月間に推進担当者が各現場で行う研修を基本として、内定者、新入社員、新任経営職などの階層別研修にも内容を組み込みました。

今後も、アルコール飲料を扱う企業の責任として、適正飲酒推進へ向けてグループ全体で積極的に取り組み、健康と深く関わるこの問題への活動を継続していきます。



適正飲酒推進担当者会議の様子

アルコール関連問題に対する取り組み

正しい知識普及のための啓発活動

アルコール飲料と健康について、正しい知識の普及・啓発に取り組んでいます。各年齢層を対象に、各種媒体で積極的に情報を発信しています。小冊子『お酒と健康ABC辞典』についてはこれまでに600万部以上を配布しています。

またホームページにおいても、クイズや自己診断テストなど親しみやすいコンテンツを通して、啓発活動を実施しています。



『お酒と健康ABC辞典』
お酒と健康に関する情報をわかりやすくまとめた小冊子

知る・楽しむお酒と健康
<http://www.kirin.co.jp/about/knowledge/index.html>



適正飲酒や問題飲酒防止の啓発活動

(2009年末実績)

	媒体	配布開始年	主な対象	累計配布数
お酒と健康ABC辞典	小冊子	1996年	全般	6,563,200部
飲酒と健康(学校編)(一般編) ※ 配布終了	CD-ROM	2000年	中学校／ 一般成人	182,700部/ 14,200部
未成年者とアルコール	VHS	1993年	高校・大学	33,000本
改訂版 未成年者とアルコール	VHS/DVD	2005年	中学校	
改訂版 未成年者とアルコール	DVD	2006年	海外・ 聴覚障害者全般	27,200本
知る・楽しむ・お酒と健康	ホームページ	2007年	全般	全般

飲酒運転根絶のための取り組み

●「ハンドルキーパー運動」の支援

麒麟ビールは、商品を通じたCSRの一環として、全日本交通安全協会、日本フードサービス協会そして日本自動車連盟(JAF)が推進する「ハンドルキーパー運動」を支援することを2009年9月に宣言しました。飲酒運転根絶に向けた取り組みのひとつとして、アルコール0.00%のノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリンフリー」を通じ、「ハンドルキーパー運動」のさらなる浸透を目指しています。

2009年の春と秋には、全国交通安全運動の時期に合わせて、東京湾(海ほたる)や千葉県のパ

キングエリアで啓発イベントを行い、多くのドライバーの方に飲酒運転根絶をPRしました。また、2010年2月には期間限定で「キリンフリーハンドルキーパーびん」を全国発売しました。

工場見学で来場されたお客様への啓発活動や、自治体と連携した取り組みを通じて、ハンドルキーパー運動をよりいっそう推進していきます。



●映画「0(ゼロ)からの風」の支援

飲酒運転事故で息子を亡くした女性が街頭に立ち署名を集め、やがて危険運転致死傷罪の新設につながるまでを描いた映画「0(ゼロ)からの風」を支援するため、映画化と、全国公立中学校への無償配布DVD制作に協賛しました。さらに、飲酒運転根絶へ向けての意識向上を図ることを目的に、キリンホールディングス本社にて同映画の塩屋監督を招いての講演会と映画上映を実施しました。

●株主優待の「キリン飲酒運転根絶募金」

2010年より株主優待のメニューに、「キリン飲酒運転根絶募金」を選択肢として追加しました。これは、自動車事故被害者援護財団に寄付するもので、キリングループにかかわる多くの人(ステークホルダー)に適正飲酒問題を考えていただく機会ととらえています。



株主向け優待品のパンフレット



ハンドルキーパー運動

自動車で仲間(グループ)と飲食店などへ行く場合に、お酒を飲まない人(ハンドルキーパー)を決めて、その人が運転して仲間を自宅まで送り届ける、飲酒運転根絶のための運動。

啓発イベント

2009年9月、「ハンドルキーパー運動」支援の一環として、京葉道路「幕張パーキングエリア(下り線)」にてリーフレットの配布や「キリンフリー」試飲による啓発イベントを行いました。



日本自動車連盟田中会長(右)と麒麟ビール松沢社長(左)

ラベルの工夫

「キリンフリー」はラベルに麒麟のイラストをあしらうことでビール系飲料であることを強調すると共に、アルコールがまったく含まれていないことを示す「0.00%」の文字を大きく表示しています。また、未成年者に配慮し、「この製品は20歳以上の方の飲用を想定して開発しました。」と明記しています。



飲酒運転をなくしたい～キリンフリーの開発～

飲酒運転根絶を目指して

2009年4月、アルコール度数0.00%のノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリンフリー」を発売しました。道路交通法改正で飲

酒運転の罰則が強化された2007年に開発がスタートしたもので、飲酒運転根絶に寄与することを目指し開発された商品です。

グループの総力を結集

アルコール度数0.00%を実現するために最も困難だったのは、本来ビールの風味を生み出している発酵のプロセスを経ない製造方法が求められたことです。ビールの味を再現するため、手探りの技術開発となりました。

開発チームは試行錯誤を繰り返しつつも、キリンビールが長年培ってきたビールの麦汁製造技術に加え、チューハイ系飲料の開発チームが得意とする香りを調合する

技術などを活用し、酵母が作り出す複雑な香味を再現することに成功しました。またキリンビバレッジの清涼飲料の中味開発の知見を生かし、酸味を低減する製法を開発しました。これら「麦芽感のコントロール技術」「香味調合技術」「酸味低減技術」の3つの製法(特許申請中)と、通常の倍以上の回数を実施したモニター調査が「キリンフリー」のおいしさを支えています。

多彩なシーンで飲用いただける、おいしく安全な商品

味と共に、安全性についても万全を期しました。お客様に運転前でも安心してお飲みいただけるよう、警察庁科学警察研究所の論文を参考に、運転シミュレーターでの実験を行い、運転能力に影響がないことを確認しています。調査に裏付けられた安全性への確信を持って、「キリンフリー」は世に送り出されています。発売開始以降、運転前と

いうシーン以外でも、多くのビールファンのお客様にご飲用いただいています。

今後も、常に社会とお客様の声に耳を傾け、多様なニーズに応える商品をより多くの方にお届けできるよう取り組んでいきます。



キリンビール マーケティング部 開発担当 梶原奈美子

海外トピックス

適正飲酒に向けた低アルコール商品の開発

現在、世界的にアルコール度数がやや低めのビール(Mid-strength^{※1})の人気の上昇しています。オーストラリアで販売されているビールのうち、4本に1本は低アルコール商品です。

ライオンネイサンでは、低アルコールビールの品揃えを強化しています。「XXXX(フォーエックス)ゴールド」「ハーン・プレミアム・ライト」などのほか、今年1月にはイベント用に「TED(Toohey's Extra Dry) フェスティバルリリース3.5(アルコール度数3.5%)」を新たに発売しました。

そのほか、ニュージーランドで初めてのアルコール度数低め(3.5%)のビール「スタインラガー・エッジ」を、ワインでも「ブリース」の低アルコール版を発売しています。



※1 Mid-strength
アルコール度数3～4%

国内外での積極的な取り組みの推進

国内外での未成年者飲酒防止に対する取り組み

キリンビールでは、業界全体の取り組みに積極的に参加・協力すると共に、独自の取り組みを行っています。啓発用DVDを制作し国内外に広く配布しているほか、広告については、業界より厳しい独自の自主基準（広告倫理基準、広告倫理規定、ガイドライン）を設け、社内倫理委員会において厳格なチェックを実施しています。

ライオンネイサンでは、未成年飲酒問題の予防のための青少年ケアプログラムを行う現地NPO「Youth Off the Streets」を継続的に支援しています。

例えば、ワークショップやキャンプを通じて親子関係を改善させ、家族の絆を強めることにより、青少年に自信と責任を持たせる活動や、アルコールの問題を抱える青少年の社会復帰、さらに早期対策として若い母親がペアレンティングスキル^{※2}を身につけるためのプログラムを支援しています。



NPO「Youth Off the Streets」の活動を支援

国内外での業界と連携した取り組み

2005年、WHOは加盟国に対し、アルコールの摂取による弊害を減らすための活動を展開し、その結果を報告するよう勧告しました。キリンググループは、その勧告への対応をグローバルに行うため、世界の酒類メーカーが結束し組織された団体であるGAP-Gに、国内業界団体と共に加盟し、積極的に推進しています。

国内においては、ビール製造5社が参加するビール酒造組合を通じて、主に取り組みを推進しています。未成年飲酒や過度な飲酒などの問題飲酒を防止するため、ビール酒造組合や日本ワイナリー協会など計8団体からなる「飲酒に関する連絡協議会」で定めた「酒類の広告・宣伝及び酒類容器

の表示に関する自主基準」を遵守しています。

また、2005年よりビール酒造組合を中心に実施している「STOP! 未成年者飲酒」プロジェクトには当初から参画し、活動の推進に貢献しています。

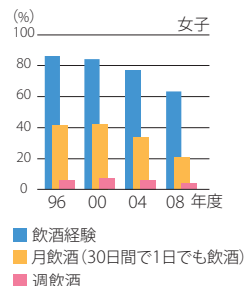
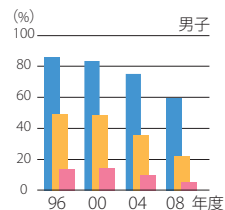
2008年のWHOジュネーブ会議では、日本からキリンビールが業界の取り組みとその有効性について発表しました。

自主基準の例

- 未成年を対象とした番組への広告を行わない
- 未成年者にアピールするキャラクターやタレントをモデルに使用しない
- 学校の周辺に大型商品広告板を設置しない
- 5時～18時のテレビ広告を行わない^{※3}

※3 企業広告およびマナー広告を除く。2010年10月1日から施行予定。

高校生の飲酒頻度の推移



＜出典＞
平成20年度厚生労働科学研究費補助金「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」

※2 ペアレンティングスキルとは子どもの発達を適切に助ける親としての役割やあり方のこと。



「STOP! 未成年者飲酒」マーク

専門家からの提言

アルコールメーカーとしての社会的責任について

アルコールによる酔いは人間に至福の時をもたらすと同時に、落とし穴ともなり、ときに致命的な結果をもたらします。楽しかったお酒が、病気や事故、飲酒運転、暴力、家庭崩壊、社会的信用の喪失といった悲劇になってしまうのです。そのためアルコールには一定の社会的枠組みが必要であり、メーカーには、自主規制や予防に取り組む社会的責任があります。

今、特に力を入れてほしいのは、未成年や女性などのハイリスク層への配慮です。昨年ASKでは

テレビCMの調査を実施し、各酒造組合へ規制強化を要望しました。これに対し、妊産婦向け表示など業界が新たに合意した自主基準に加えて、キリンググループでは独自に広告における「女性の昼間の一人酒シーン」の自粛に踏み切られたと聞き、高く評価しています。

日本の基準は世界情勢から大きく遅れています。リスクを正しく伝えと同時に、広告については踏み込んだ自粛を実施して、業界をリードして下さるよう大いに期待しています。



特定非営利活動法人ASK
アルコール薬物問題全国市民協会
代表 今成知美様

食の未来へ向けて

キリングroupは次世代への食ライフスタイル提案や、酒類・食をとりまく文化振興を通じて「食と健康」のよこびを広げ、豊かな食文化の実現に貢献していきたいと考えています。

キリン食生活文化研究所

2007年7月に設立されたキリン食生活文化研究所では、食生活・食文化に関する調査研究をもとに、お客様や社会の変化をとらえて、「食の未来」に向けてのキリングroupの貢献のあり方を提案し、お客様やキリングroup従業員と「食の未来」

のためのライフスタイルを“共に創る”活動をしています。

また、調査研究の成果はグループの事業会社によって、お客様に新しい価値を提供するために活用されています。

次世代の食リテラシーを育むプログラム

キリン食生活文化研究所の調査によれば、若い人の食に対する関心が低いことがわかっています。「食べる力」「つくる力」「選ぶ(判断する)力」で構成される「食リテラシー」(食に関する正しい知

識や技能)を育むことで、みずからの食生活を見直すだけでなく、食の未来に向けて共に考える機会を提供したいと考えています。

子ども向け食の体験プログラム

「キリンおいしい学校」の取り組み

「キリンおいしい学校」では、子どもたちに、生きるうえで大切な食への関心を喚起し、家庭でも「食」について考えるきっかけを提供するために、「食」に関する体験型プログラムを2008年から提供しています。

「発酵」をテーマにしたプログラムでは、おい

しさを作る技術である「発酵」の不思議を、観察や実験で楽しく学びます。また「味覚」をテーマとしたプログラムでは、基本的な味覚を学び、甘味・酸味・塩味・苦味・うま味を実感。視覚・嗅覚・聴覚・触覚も総動員して、五感を使って食べ物を味わうことの不思議を体験します。

「キリンサッカーフィールド」における取り組み

キリングroupでは、2008年より小学生を対象としたサッカー教室「キリンサッカーフィールド」を全国12都市で開催しています。2009年からは、子どもたちが大好きなサッカーをより楽しむために、サッカー教室の場を利用して「食べること」「飲むこと」の大切さを伝えるプログラムを開始しました。

また、サッカー教室に参加する子どもたちと保護者の方々には、健康で丈夫な体づくりに欠かせない食について、興味を持ってもらうきっかけとなる

よう、「おいしく食べてうまくなる!! 食べ方のひみつ」ブックの配布も行っています。この卓上型ブックは、スーパーバイザーである元サッカー日本代表選手の城彰二さんの実験から「朝ごはん」「お弁当」「おにぎり」「好き嫌い」「試合の日」の5つのテーマで子どもたちに食べ方のアドバイスをしています。



「食べ方のひみつ」ブックを説明する城さん

キリン「おいしさのひみつ」教室

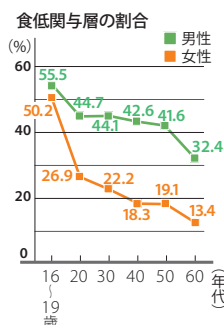
キリンホールディングスは、日本科学未来館「おいしく、食べる」の科学展に特別協賛しました。グループ8社*で協働し、さらに「キリン食生活文化研究所」が企画全体にかかわり、キリン「おいしさのひみつ」教室を行いました。主に小学生以上の子どもたちを対象とした14のプログラムは、食の魅力を楽しみながら、その大切さを知るきっかけを提供しました。

*キリンホールディングス、キリンビール、メルシャン、キリンビバレッジ、小岩井乳業、キリン協和フーズ、ナガノトマト、協和発酵キリン



「キリン食生活文化研究所」の詳しい情報
http://www.kirinholding
s.co.jp/food-life

10代は5割以上が低関与
10代男女では、夕食の準備に全く関与しないか食への関心が極めて低い人が、男女共に5割を超えています。



海外からの声

キリン「おいしさのひみつ」教室について麒麟啤酒(珠海)有限公司(中国)の従業員からは、「中国の小中学校では、子どもたちの社会学習の場が求められており、このような教室があればきっと好評でしょう」という声が寄せられました。

大学生と共に考える「持続可能な食」

2008年10月にスタートした「『食』を考える KIRIN・東京大学パートナーシッププログラム」では、「身近な食卓から食環境の未来へ」をテーマに、食にかかわるさまざまな分野の専門家の方々と参加した学生の皆さんが、「持続可能な食」への貢献方法と、日本発の21世紀型の「食ライフスタイル」を探索しています。2009年には農作業体験を含む計6回のワークショップ「作り手と食べ手の双方にとっての良い食べ物、良い食べ方を考え

る」と、映画監督・山田洋次氏の特別講演、学生からの研究発表を実施しました。



キリン公開セミナー

「おいしく、食べる」の科学展」キリン公開セミナー

2010年1月に日本科学未来館にて、キリン公開セミナーを開催しました。140名余りの参加者を対象に、東京大学理事・副学長の小島憲道氏による基調講演をはじめ、キリングループ6社による「商品におけるおいしさの探求」について紹介しました。試食・試飲会では、講演者と来場客が交流し大盛況でした。

グループ従業員と共に考える「食の未来フォーラム」

キリングループ各社の従業員・経営層が参加する「食の未来フォーラム」では、有識者やアジアの食品科学研究者による問題提起を受けて、お客様の食生活向上のために何ができるかについてディスカッションを行いました。

2011年には「食と健康の未来ビジョン」としての発表を目指し、さらに議論を深めていく予定です。



ディスカッションの様子

食文化の振興に向けて

「うるおいのある食生活づくり」をお手伝いするため、キリングループ各社では、さまざまなかたちで情報を発信し、食とライフスタイルの提案を行っています。

ワイン文化の振興

メルシャン勝沼ワイナリーは、山梨県内での市民教養講座や人材育成などに積極的に協力しています。2010年1月には、山梨県甲府市が開催した「甲州市民教養講座」や、山梨大学の修士ワイン科学コース／ワイン技術者再教育で講義を行いました。

ビール文化の振興

キリンビールでは、ビールの楽しさや奥深さを分かりやすく伝えるビールセミナーや、ビールの歴史・文化を紹介するイベントを全国の工場で開催しています。

飲料文化の振興

キリンビバレッジでは、幅広いお客様に紅茶を楽しんでいただくためのさまざまな情報をホームページを中心に発信しています。

各社の取り組みの詳しい情報

キリンビール
http://www.kirin.co.jp/csr/beer_culture/index.html

メルシャン
<http://www.mercian.co.jp/enjoy/index.html>

キリンビバレッジ
<http://www.beverage.co.jp/csr/drink/>



環境サステナビリティ

Environmental Sustainability

環境方針と マテリアルバランス

「自然と人を見つめるものづくり」を経営理念とするキリングroupが、将来にわたって「食と健康」の価値を提供し続けるために、事業を通じて環境問題の解決に貢献します。



DBJ環境格付

2009年3月、キリンホールディングスは、日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受けました。環境格付融資は、信用格付に加えて環境格付（環境経営度調査の結果）が融資条件に反映される優遇金利融資です。太陽光利用、バイオガス活用などによりCO₂を大幅に削減するなどの「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価され、最高ランクの格付を取得。さらに、モデル企業として特別表彰されました。

この環境格付に基づき環境省の環境格付利子補給制度を活用した総額200億円のシンジケートローンを実行し、環境負荷低減のための設備投資を進めました。

環境問題に対する基本方針

キリングroupは、自然の恵みを原料とし、自然の力と知恵を利用して事業を行っていますが、事業活動そのものが地球環境に負荷をかけていることも事実です。だからこそ、環境問題の解決を重要な経営課題と認識し、事業を通じて貢献することを考え実践してきました。

2008年10月には、キリングroupの環境方針を改訂し、グループ全体で低炭素企業グループの実現を目指すことを宣言しました。今後は、お客様に環境負荷低減を実感いただける商品の開発・提案にも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

基本方針と行動指針

基本方針	「食と健康」を提供するキリングroupは、すべての事業の低炭素化に努め、環境保全の取り組みを実践するとともに、お客様への環境価値提案を通して、自然と共生した豊かな社会の実現に貢献します。		
行動指針	1 バリューチェーン全体および、事業活動のあらゆる側面で実行する。 2 アセスメントと監査で活動を保証する。 を基本的考え方とし、トップのリーダーシップと従業員の全員参加により、環境施策を経営に内在化させ、経営の最高課題の1つとして高い目標を設定して取り組みます。		
	■ 法的要求事項	■ 技術開発	■ 人材育成
	■ 環境マネジメント	■ 環境パフォーマンス	■ コミュニケーション
	■ 法的要求事項 私たちは環境関連の法規制・協定及び自主管理基準について、高いモラルで遵守します。	■ 技術開発 私たちは地球環境とお客様に価値のある自然と共生する技術開発に取り組みます。	■ 人材育成 私たちは環境保全活動に貢献できる人材を、継続的に育成します。
	■ 環境マネジメント 私たちは環境マネジメントシステムを構築し、経営戦略と連動させて継続的に改善します。	■ 環境パフォーマンス 私たちは、省資源・省エネルギーの推進、温室効果ガスの排出削減、環境汚染の防止、及び3Rを推進します。	■ コミュニケーション 私たちは、地域に密着した環境保全活動を行うとともに、透明性を高め、信頼を頂けるよう適切な環境情報を提供します。

環境保全活動推進体制と環境マネジメントシステム

キリンググループでは、キリンググループ環境方針のもと、各グループ会社が経営目標のなかに環境課題を明記して達成に向けて取り組んでいます。

2010年3月、機能分担会社であるキリンビジネスエキスパートに、キリンググループの品質・環境マネジメントを統括する機能を移管・集約しました。キリンホールディングスは、グループ会社の環境マネジメントシステムの運用状況や環境リスクの管理状況を定期的に確認してきましたが、今後は新しい組織体制のもとで、グループ全体の環境マネジメントの質的向上と環境ガバナンスの強化を目指します。

キリンググループでは、ISO14001に準拠した環境

マネジメントシステムの構築を推進しています。1997年3月に国内食品業界で初の認証取得となったキリンビール北陸工場を皮切りに、国内外のグループ各事業所で着実にISO14001認証を拡大してきました。さらに、事業所別ではなく企業として統合された環境マネジメントシステムの構築も推進し、2008年6月にキリンビールがビール業界初の統合認証を取得したほか、2009年5月には協和発酵キリンが統合認証を取得しています。

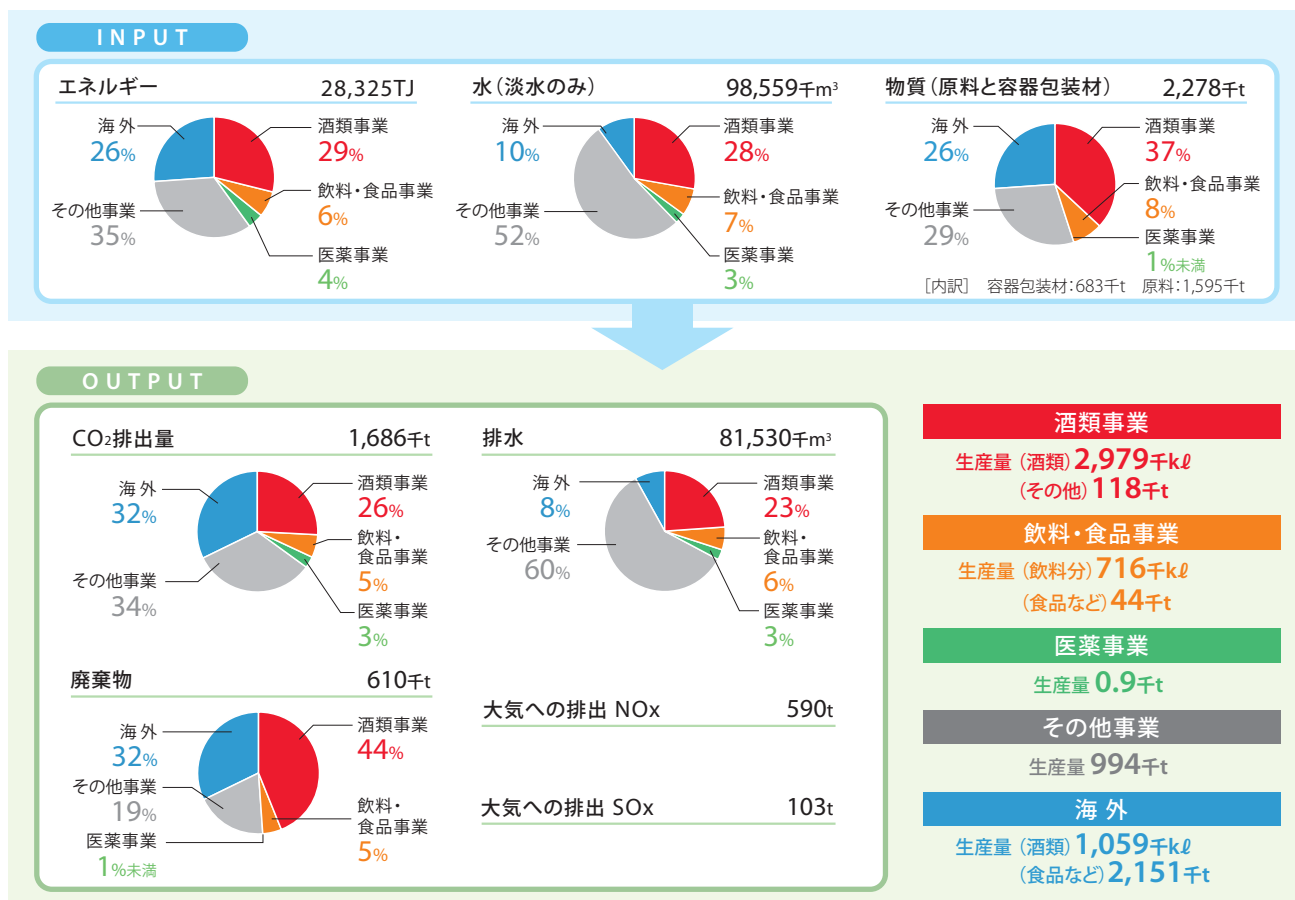
環境保全活動への投資と費用については、環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」に基づく環境会計を導入、開示すると共に経営にフィードバックしています。

当報告書では、主要なトピックについて記載しています。

環境会計、監査状況、環境年表、環境認証年表、外部表彰、サイト情報、環境データ算定方法など詳細な環境データについては「キリンググループ環境データ集」（67ページ参照）で公開します。

マテリアルバランス

キリンググループでは、事業活動による各事業の環境影響を詳しく把握し、環境負荷低減に生かしています。2009年のキリンググループの事業活動におけるマテリアルバランスは下記の通りです。



酒類事業	キリンビール、キリンディスティラリー、永昌源、キリンシティ、キリンマーチャンダイジング、キリンアンドコミュニケーションズ、キリン物流、キリンエンジニアリング、キリンテクノシステム、メルシャン、メルコム、日本リカー、メルシャン軽井沢美術館
飲料・食品事業	キリンビバレッジ、小岩井乳業、キリン協和フーズ、ナガノトマト
医薬事業	協和発酵キリン、協和メデックス
その他事業	協和発酵バイオ、協和発酵ケミカル、キリンアグリバイオ、横浜アリーナ、横浜赤レンガ、キリンエコー、キリンホールディングス、キリンビジネスエキスパート、キリンビジネスシステム、キリンリアルエステート
海外	キリンオーストラリア、麒麟（中国）投資有限公司、麒麟啤酒（珠海）有限公司、ライオンネイサングループ、ナショナルフーズ

※協和発酵キリンググループの環境データは2008年4月～2009年3月（エネルギーデータのみ2009年1月～12月）を報告対象期間としています。

環境サステナビリティ

低炭素企業グループに向けて

気候変動の問題は地球全体の課題であると共に、

自然の恵みへの影響を考えればキリンググループの事業に大きな影響を与える課題でもあります。

キリンググループは、「事業を通じてのCSR」の大きな柱として、「低炭素企業グループの実現」を掲げました。

低炭素企業グループ・アクションプラン

大地の恵みを糧とするキリンググループにとって、気候変動問題の影響は深刻です。2009年8月、キリンググループは、地球温暖化防止のための新しい戦略を策定し、CO₂の排出量を削減

する中長期目標を設定しました。開発から廃棄・リサイクルにいたる事業活動のすべてのバリューチェーン（価値連鎖）において、CO₂排出量の削減を目指します。

定量目標

キリンググループは、地球の限りあるCO₂吸収量と人為的なCO₂排出量とのバランスを考慮し、

- 1 バリューチェーン全体で、2050年までにCO₂排出量を1990年比で半減させます。
- 2 「製造、物流、オフィス」については、2050年までCO₂排出量を毎年1%以上削減します。
- 3 国内の「製造、物流、オフィス」については、2015年には、1990年比で35%削減します。

※削減の対象範囲は、海外を含むグループ会社のバリューチェーン全体です。（2009年8月3日策定）



バイオガス発電施設（アミタグループ）
キリンビバレッジでは、コーヒークサなどの一部を京都府北部にあるバイオガス発電施設に提供しています。

廃棄・リサイクル

- コーヒークサ・茶かすのバイオ発電への利用（41ページ参照）
- ビール用軽量リターナブル大びんの導入（40ページ参照）
- 無糖茶のカテゴリーで国内最軽量のNEWペコロジーボトルの導入（41ページ参照）
- ワイン用ペットボトルの採用（40ページ参照）
- コーナーカットカートンの導入（41ページ参照）
- 6缶パックカートンの軽量化（40ページ参照）



冷凍機用潤滑油原料
協和発酵ケミカルは、冷凍機用潤滑油原料となる合成脂肪酸の生産能力を増強しています。

使用

- オゾン層を破壊しない代替フロン対応の冷凍機用潤滑油原料
- 冷蔵耐性酵母の生産（40ページ参照）



ヒートポンプ自動販売機
キリンビバレッジでは、ヒートポンプ技術を応用した自動販売機を導入しています。

営業

- ノンフロン・ヒートポンプ自動販売機の導入
- 環境に配慮した営業車の導入（39ページ参照）
- POPの削減（39ページ参照）

バリューチェーン
キリング
環境への

環境
提案商品

低炭素社会のイメージ

キリンググループが目指す低炭素社会とは、カーボン・ミニマム(=CO₂の排出量を最小限化すること)のみならず、豊かさを実感できる簡素な暮らしや自然との共生を含めた社会です。「自然と人を見つめるものづくり」を経営理念とするキリンググループが、将

来にわたって食と健康の価値を提供し続けるために、省エネルギー・省資源の取り組みと共に、お客様に実感いただける環境提案商品を通じて、バリューチェーン全体で低炭素社会の実現に貢献します。

カーボン・ミニマムの実現

大量生産・大量消費・大量廃棄社会から脱する意識を持ち、CO₂の排出を最小化するための配慮が徹底される社会システムの形成が必要になります。

豊かさを
実感できる
簡素な暮らしの
実現

大量消費に生活の豊かさを求める社会から脱却することで、自然への理解を深め、生活の質の向上を実現できます。そのことを、社会全体が理解し追求する必要があります。

自然との共生
の実現

自然と調和・共生した社会づくりのために、自然環境の保全・再生や、「自然調和型技術」を推進し、自然とのふれあいの場や機会の確保などを推進する必要があります。

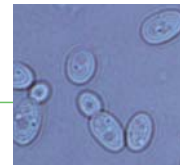
開 発

- 北海道十勝「燃料用バイオエタノール製造プロジェクト」参画
- バイオプラスチック原料を高効率に生産する酵母の分子育種
- 植物由来の素材を一部使用したペットボトルの開発 (41ページ参照)



バイオエタノール

キリンビールは、農林水産省の事業に参画し、発酵部門のプラント開発を担いました。



分子育種された酵母

バイオマス由来プラスチックの原料となるL-乳酸を高効率で作り出す酵母の育種に成功しました。

省資源

調 達

- 競合他社との缶ふた共通化
- ペットボトルをリサイクルした素材のユニフォームなどへの利用



缶ふたの共通化

キリンビールとサントリーは、アルミニウム使用量が少ない缶ふたを統一使用しています。



ユニフォームなどへの利用

キリンビレージではペットボトル再生材を使った営業用ユニフォームを購入・活用しています。

バリューチェーン全体を通じた
グループの
取り組み

製 造

- 再生可能エネルギーの利用 (38ページ参照)
- バイオガスエンジン式コジェネレーションの導入 (39ページ参照)
- 燃料転換 (39ページ参照)
- 配管・タンクの洗浄時の水使用量の大幅削減 (42ページ参照)
- リン酸回収と再資源化 (41ページ参照)



再生可能エネルギー

太陽光発電システムを導入するほか、バイオガスや風力発電の活用を進めています。

省エネルギー

物 流

- ペットボトルをプリフォームで購入
- トラック積載効率向上 (39ページ参照)
- 競合他社との共同配送 (39ページ参照)
- エコレール(モーダルシフト) (39ページ参照)



ペットボトルのプリフォーム

キリンビレージでは、ペットボトルを成型前の状態で購入することで、トラックに積載できる本数が増え、CO₂排出量を削減しています。

バリューチェーンでのCO₂排出量把握に向けて

バリューチェーンでのCO₂排出量の削減のためには、「製造、物流、オフィス」からのCO₂排出量の把握だけでなく、サプライヤーでの原料調達やお客様の使用・廃棄を含むバリューチェーン全体のCO₂排出の実態把握が必要です。キリンググループでは、バリューチェーンでのCO₂排出量を把握するための仕組みを作り、事業領域別・工程別の環境への影響の大きさの評価を進めています。さらに、短・中期削減目標についても策定を予定しています。





環境サステナビリティ ■ 低炭素企業グループに向けて 省エネルギーの取り組み

キリングroupは、省エネルギーを推進し、国内の「製造、物流、オフィス」のCO₂排出量を2015年までに35%削減(1990年比)すると共に、海外を含めたグループ全体の「製造、物流、オフィス」において、2050年までにCO₂排出量を毎年1%以上削減します。

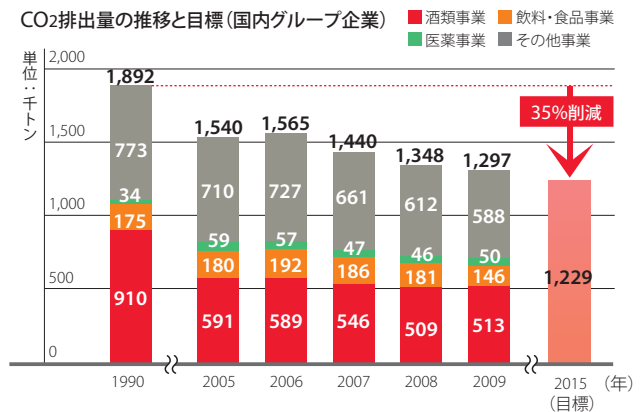
「製造、物流、オフィス」での35%削減に向けて

キリングgroupでは、グループ全体で高い目標を設定し、早い時期からCO₂排出量削減の取り組みを進めてきました。2009年には国内グループ企業のCO₂排出量を、1990年比で31%、59.5万t削減することができました。

ガスボイラー導入による燃料転換や再生可能エネルギーの活用、コージェネレーションシステムなどの省エネルギー設備の導入や更新、鉄道貨物輸送の活用や、環境に配慮した営業車の導入など、事業特性に応じて「製造、物流、オフィス」における省エネルギーの取り組みを進めてきました。これらの取り組みは、エネルギー価格が高騰するなかで化石燃料の使用量削減にも貢献しています。

今後も国内の「製造、物流、オフィス」で、2015年までに1990年比35%削減、海外も含めたグループ全体で2050年まで毎年1%削減という目標を達成するために、積極的な取り組みを進めていきます。

CO₂排出量の推移と目標(国内グループ企業)

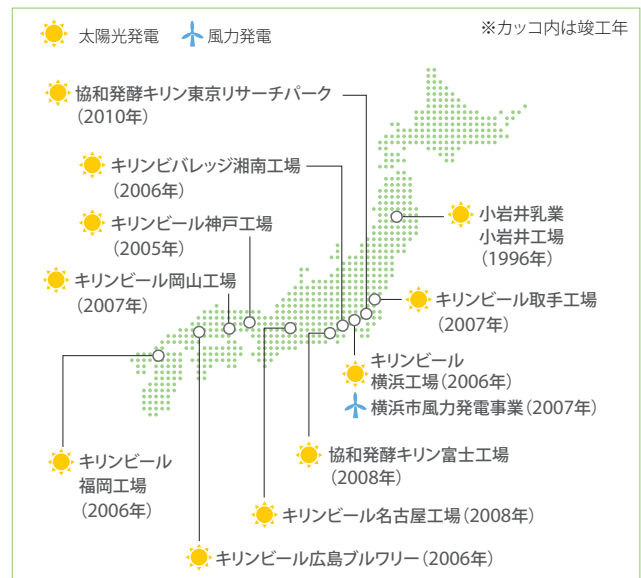


データ範囲: キリンビール、メルシャン、キリンディスティラリー、永昌源、キリン物流、キリンエンジニアリング、キリンテクノシステム、キリンマーチャндаイジング、キリンシティ、キリンビバレッジ、キリン協和フーズ、ナガノトマト、小岩井乳業、協和発酵キリン、協和メデックス、協和発酵ケミカル、協和発酵バイオ、キリンホールディングス、キリンビジネスエクスパート、キリンリアルエステート。省エネ法に基づく特定荷主としての輸送に伴うCO₂排出量を含む。

ガスボイラーの導入状況(国内グループ企業)

2000年以前	キリンビール横浜工場(1980)・名古屋工場(1988)・神戸工場(1996)、メルシャン藤沢工場(1995)
2000年	協和発酵キリン東京リサーチパーク
2001年	協和発酵キリン堺工場・高崎工場
2003年	キリンビール千歳工場
2005年	協和発酵キリン富士工場
2006年	キリンビール仙台工場・取手工場・岡山工場・福岡工場、ナガノトマト本社工場、メルシャン磐田工場
2007年	キリンビール滋賀工場、協和発酵ケミカル四日市工場、協和発酵バイオ山口事業所防府、小岩井乳業東京工場、ナガノトマト松本工場
2008年	キリンビバレッジ湘南工場、小岩井乳業小岩井工場、キリンディスティラリー富士御殿場蒸留所
2010年	キリンビバレッジ舞鶴工場

再生可能エネルギーの導入状況



カーボン・ディスクロージャーの取り組み

ライオンネイサンでは、2009年よりカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)に参加し、気候変動リスクに関する情報開示を推進しています。

2009年、ライオンネイサンはGoldman Sachs JBWereによるClimate Leadership Index(CLI)に組み入れられました。CLIは気候変動のリスク管理と機会獲得に取り組む各業界の上位3社を選定したものです。

同社では、ガスボイラーの導入やびん・缶の省エネルギー殺菌設備の

導入など、CO₂排出量削減のための取り組みを進めており、オーストラリアのビール工場全体では、前年と比べて生産量が増加したにもかかわらず、2009年の温室効果ガス排出量を総量で8.4%削減、ビール1Lあたりで13.6%削減しました。

キリンホールディングスも、global500としてCDPに参加し、グループ全体の環境データを公表してきました。今後も環境データを世界中の投資家に公開していくと共に、CDP Water Disclosure(CDPウォーター・ディスクロージャー)にも積極的に参加していきます。

製造での取り組み

キリングroupでは、製造でのCO₂排出量削減の取り組みを推進しています。

キリンビールは、2009年には製造でのCO₂排出量を1990年比で57%削減しました。これは、グループ全体の削減量の約半分を占めています。キリンビールでは、工場の排水処理から発生するバイオガスを利用するコジェネレーションシステムの導入をはじめ、ビールの仕込みの麦汁煮沸工程で発生する蒸気を回収・洗浄・圧縮し、煮沸工程で有効利用する「蒸気再圧縮システム(VRC)」や、都市ガスへの燃料転換などを進めてきました。さらに、2012年までに、国内における製造・物流・オフィスのCO₂排出量を1990年比で60%削減する新しい目標を掲げ、早期の達成に向けて取り組んでいます。



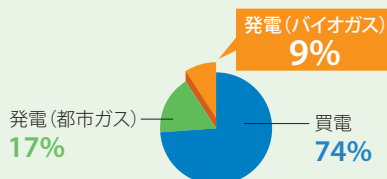
ガスボイラー

協和発酵キリンにおいても、工場で使用する蒸気の平準化、ボイラーのガス化、高効率パッケージングボイラーの導入などを進め、順調にCO₂排出量を削減しています。2008年12月には、化学業界の一員として排出量取引試行協議会にも参加しました。そのほかグループ各社においても削減目標を設定し、製造におけるCO₂排出量削減の取り組みを進めています。

バイオガスの利用

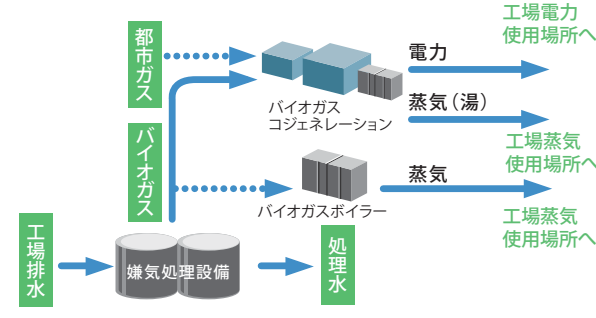
キリンビールでは、発酵バイオ技術を生かし、嫌気排水処理で発生するバイオガスの活用に取り組んでいます。嫌気排水処理で発生するバイオガスは、ビール製造時に発生するビールかすなどの有機物に起因する再生可能な可燃性のガスのことで、カーボンニュートラルのためにコジェネレーション設備の燃料として使用することで化石燃料由来のCO₂排出量を削減することが可能となります。嫌気処理設備の増強により、2009年には電力の9%をバイオガス発電でまかなうことができました。

電力使用量に占める
バイオガス発電実績
(キリンビール)
(2009年)



嫌気処理によるバイオガスの活用

バイオガスエンジン式コジェネレーションシステム



物流での取り組み

キリングroupでは、物流段階でのCO₂排出量削減の取り組みを推進しています。

キリンビバレッジは、2006年3月に「エコレールマーク」認定企業に選ばれました。エコレールマークは、鉄道貨物輸送を活用し、地球環境問題に取り組む企業を対象に認定されています。2009年は5tコンテナ約5万基を使用した結果、トラック輸送に比べてCO₂排出量を約82.5%削減しました。

キリンビールでは、2008年にサッポロビールとの共同配送を開始したほか、大型車へ切り替えることでトラック延べ台数の削減を進めるなどの取り組みにより、過去3年間で物流によるCO₂排出量を約12%削減しました。また、鉄道貨物輸送の積極的な活用を推進してきたことにより、2010年には「エコレールマーク」の認定企業に選ばれました。今後は鉄道貨物による輸送を一層拡大することにより、2010年末までにCO₂排出量を前年比約540t削減(鉄道貨物の輸送量をトンキロベースで18%増)することを目指していきます。

今後も、キリングroupでは、サプライヤー、市場の競争相手と協力し、CO₂排出量削減にチャレンジしていきます。



営業・オフィスでの取り組み

キリングroupでは、環境に配慮した営業車の導入やPOP(販売時点広告)の削減を進めるほか、オフィスにおいても低炭素化の取り組みを進めています。

協和発酵キリンでは、営業部門での環境への取り組みを継続的に実施しており、2008年にはMR(医薬情報担当者)営業車を低公害車(低排出ガス認定車)に切り替えました。2009年には、ハイブリッドカーへの切り替えを開始し、2014年までに1,000台切り替える予定です。

また、キリンビールでは、営業部門で使用する車両を、月間走行距離の基準に応じて、普通自動車に比べてCO₂排出総量が少ない軽自動車へ切り替える取り組みを進めると共に、環境基準認定車・低排出ガス認定車の全車種採用によるCO₂削減にも取り組んでいます。POPの削減については、廃棄率の削減目標を定めて取り組んでいます。

オフィスにおいても、環境省が推進してきた「チーム・マイナス6%」に参画し、「めざせ! 1人、1日、1kg CO₂削減」宣言では、約18,000名(2009年9月末現在)の従業員が参加、一人あたりのCO₂の削減量は1日約1.1kg、グループ全体で1日約19,500kgのCO₂削減効果がありました。今後は、環境省の進めるチャレンジ25キャンペーンにグループ全体で参加し、従業員とのパートナーシップのもと、取り組みを進めます。



環境サステナビリティ ■ 低炭素企業グループに向けて

省資源・環境提案商品の取り組み

限りある資源を大切に使い有効に循環利用することは、バリューチェーン全体でのCO₂排出量削減につながります。パッケージの環境負荷低減や資源の有効利用への取り組みを進めると共に、お客様に環境負荷低減を実感いただける商品の開発・提案にも積極的に取り組みます。

パッケージ環境負荷削減の取り組み

容器包装は、品質保護などさまざまな機能を持つ一方、使用後に廃棄物となることは事実であり、容器包装の改良は事業上の大きな課題です。

現在、キリングループが使用している容器包装材は合計683千tです。その素材内訳は、右のグラフのようになっています。

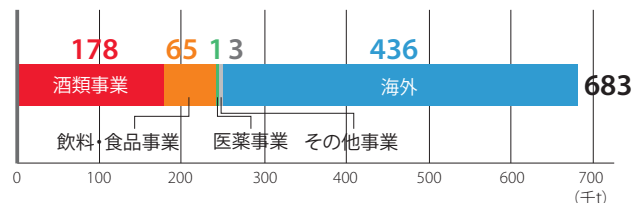
キリングループでは、これまでにビール用軽量リターナブル大びんの導入や、缶の薄肉化、缶ふたの径の縮小化（204径缶）など、各種容器包装の重量削減を進めてきました。例えば、2ℓ ペットボトルでは、重量を63gから38gに削減、350ml用6缶パックカートンは丁合いの改善などにより従来の36gから34gに削減することができました。さらに、お客様や販売店の理解促進を図り、無駄な包装を減らす努力をしています。

また、「キリンハイパー」の容器にリサイクル可能なカートンを採用するなど、容器包装を分別・リサイクルしやすくし、使用済み容器包装のリサイクル率の向上にも取り組んでいます。

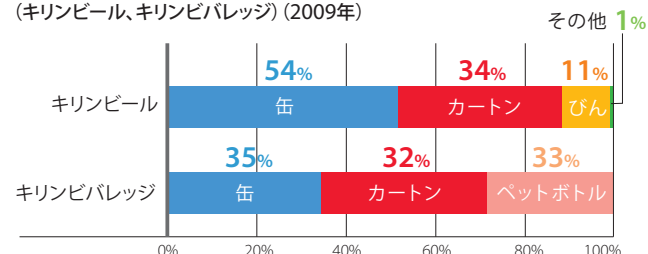
こうした取り組みを確実にし、さらに推進するために、キリングループでは、「環境に配慮した容器包装設計指針」を1994年に制定（2008年改訂）すると共に、キリンビールのパッケージング開発センターにおいて、容器包装の技術開発戦略を立案・推進し、グループにも展開しています。

今後は、商品の品質保護と安全性を確保したうえで、容器包装の原料調達から廃棄・リサイクルまでの全ライフサイクルにおいて環境負荷の低い容器を提供していきます。

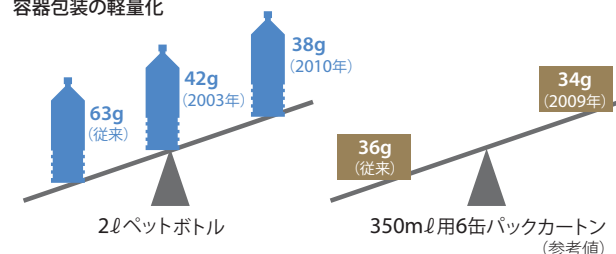
容器包装材インプット量（2009年）



容器包装材インプット量に占める素材内訳（キリンビール、キリンビラレッジ）（2009年）



容器包装の軽量化



環境提案商品の取り組み

キリングループでは、バリューチェーン全体での環境負荷低減を進めるために、お客様に実感いただける「環境提案商品」の開発・販売を進めています。今後は環境提案商品に関するガイドラインを定めていきます。

環境提案商品の事例

ワイン用ペットボトルの採用

メルシャンでは、2009年に輸入ワインの一部にペットボトル容器を採用しました。このボトルはガラスびんと同様にリサイクル可能なうえ、大幅な軽量化を実現したことにより、輸送時のCO₂排出量を30%削減しています。

品質面でも、UVフィルター、酸素バリア性に優れた3層構造によりガラスびんと同等の品質安定性を持っており、軽いために持ち運びに便利、落としても簡単には割れないという利便性も兼ね備えています。



カーボンオフセットビール

ライオンネイサンの商品であるBarefoot Radlerは、2008年に、オーストラリア政府の推進する制度において、初めてカーボンオフセットビールに認証されました。これは、商品のライフサイクル全体のCO₂排出量と同量のクレジットを購入することなどにより、CO₂排出量が相殺されカーボンニュートラルとみなされます。

さらに、100%の再生紙を使ったカートンや、従来比で16%軽量化したガラスびんを利用するなど、商品の環境負荷を徹底的に削減しています。



ダイヤイスト REIZO

キリン協和フーズでは、世界に先駆けて冷蔵耐性イースト「ダイヤイストREIZO」の生産を実現しました。このパン酵母は、低温で発酵が休止し常温に戻すと正常に発酵するという特徴があるため、製パンメーカーやベーカリーで、必要な分だけのイーストを使用したパン生地を使用することができます。これにより、製パンメーカーやベーカリーでの、省エネルギー、廃棄物削減が可能となります。

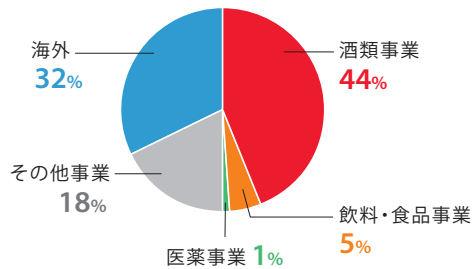


資源の有効利用への取り組み

キリングroupにおける廃棄物問題

キリングroupの廃棄物発生量の約半数を、国内の酒類事業と飲料・食品事業が占めています。キリングroupでは廃棄物の削減と高い再資源化率の維持に努めるほか、副産

廃棄物発生量の事業別割合(2009年)



より良い再資源化用途の開発

キリンビールでは、副産物から高付加価値素材を作る研究に取り組んでおり、副産物の約6割を占める仕込かすからキノコの菌床用栄養源(商品名:ゲンキノコ/販売元:キリンエコー)を開発しました。

キリンビバレッジでは、副産物であるコーヒークスと茶かすの一部をバイオ発電施設にエネルギー源として提供しています。

また、協和発酵キリンでは、排水処理プロセスにおいて高純度のリン酸を回収することに成功しました。リン酸資源は世界的に不足しており、この技術開発は有効な解決策になることが期待されています。回収したリン酸は、農業資材などに活用されています。

国連大学ゼロエミッションフォーラム

2009年1月に、キリンビールは国連大学ゼロエミッションフォーラムからゼロエミッション啓発への感謝状を授与されました。ビール会社として初めて達成した全工場での再資源化率100%を継続すると共に、さらに付加価値の高い副産物の用途開発に向けて研究開発に取り組めます。

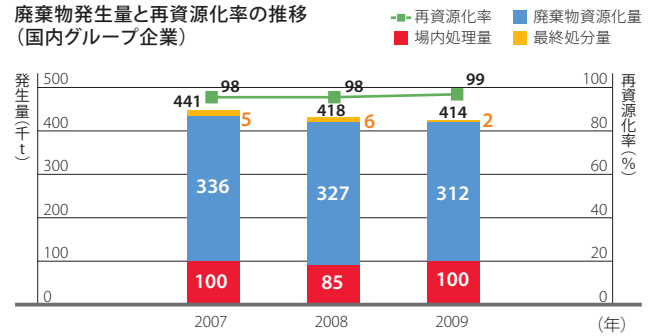


国連大学
ゼロエミッション
フォーラム感謝状

物の多様な用途開発を進めています。

※キリンビール、キリンビバレッジ、キリンディスティラリーの製造工場では、再資源化率100%を達成・維持しています。

廃棄物発生量と再資源化率の推移
(国内グループ企業)



ゲンキノコ



リン酸回収施設

NEWペコロジーボトル

2010年4月、キリンビバレッジは「キリン生茶」のペットボトルとして、さらなる軽量化を実現したNEWペコロジーボトルを導入しました。2ℓペットボトルでは、無糖茶類のなかで国内最軽量の38g(2010年3月15日現在)を実現すると同時に、素材の一部に植物由来の樹脂を使用することで原油の使用量を削減しています。

さらに、空容器を分別排出する際のお客様の負担を軽減しリサイクルの促進につなげるため、ボトルのつづしやすさに配慮したほか、はがしやすい「ロールラベル」の採用、キャップ素材の統一など、ボトル以外の素材においても環境に対する取り組みを進めています。

また、ラベルの文字を読みやすい書体に変更したほか、指が滑りにくいキャップを採用するなど、ユニバーサルデザインを実現しています。



コーナーカットカートン

コーナーカットカートンとは、段ボールカートンの四隅を切り落とし、角を面にすることで、紙の使用量を削減すると共に、持ち運びやすさや取り扱いやすさを向上させたカートンです。縦に8つの面を作ることによって垂直方向の耐力が上がり、カートン自体も薄くなっています。キリンビールは、2004年からこのカートンの採用を開始し、ビール・発泡酒・チューハイ・清涼発泡飲料の250ml缶、350ml缶、500ml缶の全商品(輸入商品を除く)に導入しています。



水資源

水は限られた資源であり、キリンググループのものづくりになくてはならないものです。高い技術力で水資源の効率的な利用をグローバルに推進すると共に、水の恵みを守る活動にも取り組みます。

排水処理場



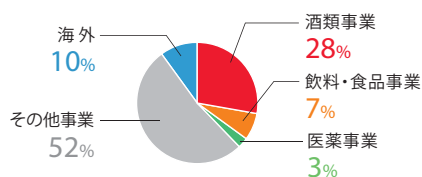
使用した水をきれいにし、戻すことも重要な課題です。排水処理により、環境法令が求める以上の自主基準を設定して排水負荷を最小化しています。

水資源の使用の現状

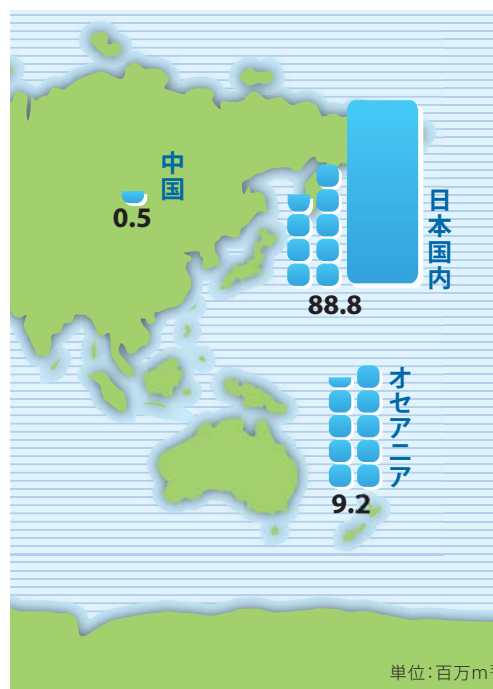
地球上の水のうち97.5%は海水であり、残りの淡水もその大半は氷や地下水で、人間が直接利用できる水は全体のわずか0.1%に過ぎません。水資源の有効利用は世界的な課題です。

キリンググループの2009年の水資源使用量は98.6百万m³でした。事業別では、その他事業と酒類事業での使用が大きな割合を占めていますが、水不足が深刻なオーストラリアにおいても大量の水を使用しています。キリンググループにとって水は基本的な原料ですが、製造工程では洗浄や冷却水などとしても利用しています。水資源の確保と有効活用は事業上の重要課題であり、積極的な取り組みを進めています。

水資源使用量の事業別割合(2009年)



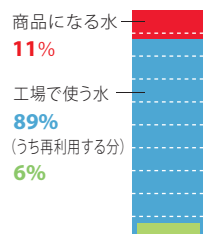
国内外の主要生産拠点における淡水使用量



国内の

酒類・飲料製造における水の用途(2009年)

商品になる水よりも製造工程で使用する水のほうが多いため、工場で使う水の合理化が重要です。



神戸工場

水使用の合理化

酒類や飲料の製造では、原料として使う水よりもタンクや配管を洗浄するための水の方が多く、2009年実績では89%が工程内で使用される水でした。

このため、キリンググループでは工場の水使用量の徹底的な削減に取り組んでいます。具体的には、節水と水の再利用を徹底し、各工場での水の使用量削減を推進しています。

その結果、例えばキリンビールでは、製造工程で

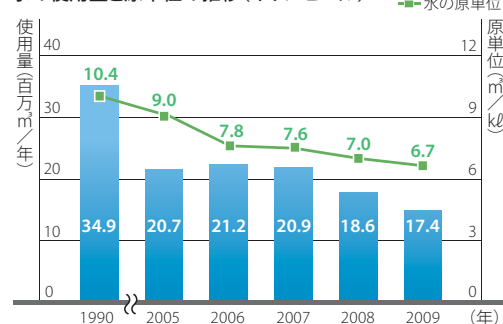
キリンググループの水資源保全

水使用の合理化	水の使用量を抑える工場設計 (ユーティリティ設備の分散配置等) 洗浄工程の見直しと使用済回収水の再生利用 (カスケード利用) の拡大
節水技術の展開	節水技術をほかの事業や海外へ拡大
水の恵みを守る活動	水の恵みを守り再生する 森林保全活動の推進

使用する水の量を2009年には1990年比で総量50%、原単位で36%削減しました。

特に、キリンビール神戸工場では、水の使用量を抑える工場設計が他工場のモデルとなったほか、水使用の多くを占めるタンク洗浄水を局所的に再利用したり、中水を冷却水や緑地散水に利用するなどの徹底した取り組みを推進し、用水原単位は国内ビールメーカーの工場のなかでもトップレベルとなっています。

水の使用量と原単位の推移(キリンビール)



また、協和発酵キリングループでは、淡水の資源効率*を把握し、工場全体で冷却の合理化を図っています。地下水の汲み上げ量の削減や、アルコール蒸留塔の冷却水リサイクルなどの温度・用途に応じた水の循環システムを構築して2007年に導入、使用量の削減を実現しました。

ライオンネイサンでは、すべてのビールおよびワイン醸造所で節水対策に取り組んでおり、2009年にはビール1ℓあたりに使用する水を1995年に比べて34%削減しました。

Castlemaine Perkins工場は、水不足が深刻な

オーストラリア・クイーンズランド州に位置しており、2008年に州政府の補助を得て、逆浸透膜技術を用いた排水処理施設を導入しました。処理された水は、冷却タワー、ボイラー、洗浄などに使用しています。これにより、かつては1ℓのビールを生産するのに9.5ℓの水を使用していましたが、2009年には2.2ℓにまで削減し、世界最高水準の節水を実現しました。

今後は、こうした水資源の節水・リサイクル技術をグループ内で共有し、海外を含めたほかの事業への展開を進め、貴重な水資源の有効活用に取り組みます。

※淡水の資源効率
1,000kℓ／億円、
1,000kℓ／t製品



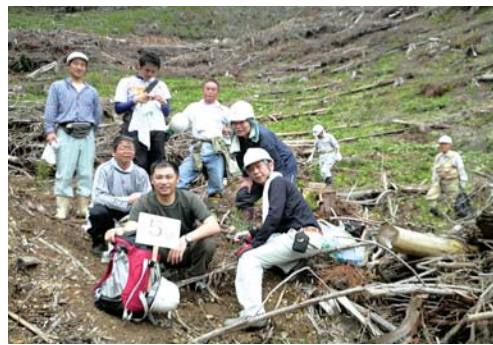
Castlemaine Perkins工場

水の恵みを守る活動

森林には、生物多様性保全機能、土砂災害防止機能、土壌保全機能など多くの機能があり、なかでも水源涵養機能は重要です。

キリングループは、1999年以来、ビール工場近隣の水源地で森林保全活動を継続し、現在では日本全国17カ所の森林づくりに、グループを挙げて取り組んでいます。

この活動は海外にも広がっており、麒麟啤酒(珠海)有限公司は、2009年5月に珠海淇澳マングローブ自然保護区で植樹活動を行いました。



「キリンとちぎ恵みの森」づくりの様子



キリンディスティラリー富士御殿場蒸留所では、富士山の伏流水を使用しており、原料となる水にもこだわっています。

キリン水源の森

活動場所		活動開始年	面積(ha)	主な樹種
森の所在地	名称			
北海道千歳市	キリン千歳水源の森	2007年	13.26	アカエゾマツ
宮城県柴田郡	キリン北蔵王水源の森	2007年	8.87	スギ、ヒバ、ヒノキ、ブナ
茨城県桜川市	キリンビール水源の森	2004年	1.0	ヤマザクラ、クヌギ、コナラ
栃木県宇都宮市	キリンとちぎ恵みの森	2009年	2.05	スギ、ヒノキ、トチノキ
群馬県高崎市	キリン高崎水源の森	2007年	1.55	スギ、コナラ
神奈川県足柄上郡・秦野市	かながわ水源の森	2009年	1.8	スギ、ヒノキ
石川県白山市	キリン白山水源の森	2007年	12.6	スギ、ブナ、ミズナラ、コナラ
石川県能美市	キリン能美里山の森	2008年	13.2	スギ、ヒノキ、コナラ、クヌギ
岐阜県瑞浪市	キリンビール水源の森	2005年	1.5	ヤマザクラ、コナラ、ヤマグリ、モミジ
岐阜県八百津町	キリン木曽川水源の森	2007年	7.0	ヒノキ、サクラ、モミジ
静岡県駿東郡	キリン富士山麓水源の森	2006年	43.03	カラマツ、ウラジロモミ
滋賀県犬上郡	キリン水の恵みを守る活動 琵琶湖森林づくり	2004年	820	モミジ、コナラ、ツバキ、カシ
兵庫県三田市	キリン観福の森	2000年	18.5	コナラ、アカマツ、スギ、ヒノキ
鳥取県東伯郡	三朝・キリン恵みの森	2008年	47.62	コナラ、クリ
岡山県久米郡	キリン岡山水源の森	2007年	5.69	サクラ、コナラ、クヌギ
高知県高岡郡	たつすいがは、いかん!の森	2009年	35.8	ヒノキ、スギ
福岡県朝倉郡	キリン福岡水源の森	2006年	12.01	スギ、ヒノキ

水源の森の環境貢献度

「キリン富士山麓水源の森」は、林野庁が進める「法人の森林(もり)」制度を利用して保全活動を行っています。流域貯水、水質浄化や炭素固定といった森林のさまざまな便益が金額と物量で評価されます。



キリン富士山麓水源の森

生物多様性

環境教育への取り組み バイオアドベンチャー 実験室

協和発酵キリンでは、遺伝子や微生物について学び、科学のおもしろさ、楽しさを知っていただくための理科実験授業を各地域で行っています。



春休み企画として行われたバイオアドベンチャー活動

自然観察会

キリンビールでは、工場のビオトープを環境教育の場として公開しています。



夏休みの観察会でビオトープの魚を調べる子どもたち（岡山工場）



マヤラン



カワバタモロコ

キリングroupは、自然の恵みの恩恵を受けて事業活動を行っており、生物多様性の保全は重要な課題です。持続可能な生物資源の利用や遺伝資源の適正管理を進めると共に、生態系の保全にも継続的に取り組みます。

遺伝資源の適切な利用と利益の公正な分配

生物多様性条約において、遺伝資源はその原産国の資源であると規定されています。

キリングroupでは、多くの遺伝資源に事業が支えられていることを認識し、経済産業省が定めた「遺伝資源のアクセス手引」に基づいて遺伝資源を適切に活用しています。

また、遺伝資源の原産国に対する公正な利益分配についても、原産国との十分なコミュニケーションのうえで対応しています。

キリングroupでは、2010年内に遺伝資源のアクセスに関するグループガイドラインを策定し、コンプライアンスをさらに徹底する予定です。

持続可能な生物資源の利用に向けて

生物資源の持続可能な利用は生物多様性保全における重要な課題です。

メルシャンでは、持続可能な農業への支援を実施しており、2003年に住民と協力して長野県の耕作放棄地12.5haをブドウ農地として再生しました。造成にあたり、自然環境や景観に配慮し、元の地形を残すように努めました。また、農業による土壤汚染や水質汚染を防ぐため、環境負荷の少ない肥料を使用し、薬剤散布機をミスト式に変更して、使用農薬量の低減を実践しました。

ライオンネイサンでは、ニュージーランドのワイナリーの土地の一部に生態系を保全すべき湿原

があり、法を遵守してこの湿原の状態をモニタリングしています。加えて、現地で育苗された在来植物を植えて、元来の生態系維持をサポートする活動を行っています。2009年には、従業員の手により、12種類1,800本の在来植物が植えられました。



Wither Hillsワイナリー（ニュージーランド）

多様な種や生息地の保全

キリングroupは、工場や研究所などの各事業所において、希少種や重要在来種の保全活動を積極的に行っています。それらの活動には、地域社会の方々にも参加していただいています。

工場建設時には、可能な限り旧来の状態に近付けながら、周辺の自然環境と一体となった空間を再構成するように努力しています。工場の敷地外周法面には、実のなる木や針葉樹など多種多様な樹木を植栽しているほか、一部の工場では池を中心としたビオトープを設けています。

キリンビール岡山工場では、国指定天然記念物のアユモドキなどを飼育しています。また、神戸工場のビオトープには、工場建設以前に地域に自生していたマヤランのほか、絶滅が危惧されるカワバタモロコなどが生息しています。

緑化に対する表彰を受賞

キリンビール神戸工場は、環境整備に顕著な功績のあった工場などを表彰する「平成21年度緑化優良工場等経済産業大臣賞」を受賞しました。

当工場は、「地域社会との共生」をコンセプトに掲げています。周辺の自然環境と一体となるように設計されており、30年前まで工場周辺エリアにあったため池と里山を敷地内に再現しています。工場内外の植林活動は、従業員により行われています。また、地域の小中学校にビオトープを公開して環境教育の場を提供するなど、地域貢献にも積極的に取り組んでいます。



表彰盾を持って

化学物質管理と汚染防止

「自然と人を見つめるものづくり」を経営理念とするキリンググループにとって、環境汚染防止は事業活動の基本です。環境法令遵守はもちろんのこと、環境リスクの低減に継続的に取り組みます。

環境リスクと緊急事態への対応

キリンググループでは、環境法令で定められた基準を上回る自主基準のもと、大気汚染や水質汚濁などの環境汚染を防ぐために必要な設備を導入し、異常の有無の定期的な監視を行っています。また、万が一環境事故が発生した場合に備え、定期的な汚染防止の訓練を行うと共に、速やかに行政および地域に連絡し適切な対応を講じた

めの体制を整えています。

さらに、廃棄物の適正処理について自主ガイドラインを定め、処理委託先の契約時のチェックや定期的な監査などを実施しています。

これらの取り組みについて、グループ各社における内部監査により、その有効性を確認し、改善に努めています。

化学物質の排出抑制、適正処理

事業の特性上、化学物質取扱量の多い協和発酵キリンでは、「環境・安全・製品安全に関する基本方針」に基づいて、レスポンスブル・ケア活動を推進し、商品の研究段階から使用・廃棄にいたる各段階のアセスメントを厳しく運用しています。また、日本化学工業協会の一員として、同会の進める優先取り組み12物質^{※2}の自主管理目標を達成すると共に、PRTR法^{※3}第一種指定物質の削減に取り組んでいます。揮発性有機化合物（VOC）につ

いても自主的な削減目標を定め、2008年度には2003年度比で11%の削減を達成しました。

協和発酵キリンググループでは、化学物質の排出量を2010年度に2003年度比で50%削減する目標を定め、対策を推進しています。

メルシャンでも医薬・化学品部門においてPRTR法届出対象物質の環境への放出総量を、2012年に2002年比5分の1以下に削減するという目標を設定し、取り組みを進めています。

環境法令遵守

2009年における環境法令違反・規則違反はありませんでした。今後も環境監査の推進、環境研修の実施などを通じ、環境リスクの低減に取り組んでいきます。

主な環境研修受講者^{※1} (2009年)

・廃棄物関連…380名
・排水処理関連…60名
・内部監査・環境法令関連…131名

※1 キリンビール・テクノアカデミーおよびキリンホールディングス開催の研修受講者です。

※2 優先取り組み12物質
中央環境審議会で決められた有害大気汚染物質について日本化学工業協会が選択したもの。このうち、協和発酵キリンググループでは、アセトアルデヒド、エチレンオキシド、ベンゼンなどを取り扱っています。

※3 PRTR法
有害な化学物質の環境への排出・移動量を、事業者が把握し届け出ると共に、国がその集計結果を公表する制度。

専門家からの提言

CO₂排出量削減を目指した、積極的で幅広い取り組みについて

CO₂排出量削減に向け、2050年までの長期的な目標を掲げ、中期的な目標を設定しそれを目指すという姿勢に、グループ全体の高い意欲を感じます。独自のシナリオを描きながら、取り組みを推進している姿勢が表れていると思います。また、グループ各社においてそれぞれ目標を宣言されている点も、大変評価できます。このような取り組みは、ほかの企業にもぜひ広まってほしいですね。欲を言えば、2050年長期目標について、80%削減など今後さらに野心的なところを目指していただきたいと思います。

原材料調達から廃棄まで、商品のライフサイクルが長いメーカー企業にとって、バリューチェーン全体での取り組みや、社内外からの理解の促進は、低炭素企業を目指すうえで重要な鍵となります。代表的な国内飲料メーカーであるキリンググループの取り組みは、それ自体社会へ与える影

響が大きく、また従業員数も多いので、従業員による理解の促進は社会全体の排出削減にもつながります。特定の事業所や部署だけでなく、グループ全体で環境に対する取り組みを推進している点は、このような観点からも意義が高いといえるでしょう。

今後は、共同配送や缶詰の共通化のように、他社と共同で行う取り組みをさらに強化していただきたいと思います。同業他社と、魅力ある商品づくりにおいては競争しながら、環境負荷削減の共通目的のもとでは連携するという姿勢は、産業界全体にいい影響を与えていくでしょう。

また、取り組みを進めていくためには、小売店や消費者の理解や協力が必要なものも多いと思いますが、その点でも積極的なアプローチをされていくことを期待しています。



WWFジャパン
気候変動プロジェクトリーダー
池原 庸介 様

環境チャレンジ宣言

低炭素企業グループ・アクションプランの方針を受け、グループの主要事業会社は、自らの事業の特性を見据えた環境チャレンジ宣言を策定し、社会との約束のもと、取り組みを進めます。

キリンビールの「エコ・ファーストの約束」

キリンビール株式会社は、穀物・ホップ・果実・水など自然の恵みを原料として、ビール等の酒類を製造・販売する会社としての社会的責任を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、環境負荷の軽減を通じ積極的に社会貢献するため、以下の取組を進めてまいります。

1. 容器包装の3R（発生抑制・再使用・再利用）を適正かつ積極的に推進します。

- 容器包装3R推進環境大田賞を受賞したビール用軽量リターナブル大びん（従来比21%軽量化）、業界最軽量の204径アルミ缶（従来比18%軽量化）、コーナーカットカートン（従来比2%軽量化）などで培った開発体制を利用して、製造から輸送・使用・リサイクルに至る商品のライフサイクル全体で、更に環境負荷の低い容器の開発に努めます。
- 2012年までに6缶パック紙を5%軽量化（2007年比）することを当面の目標とし、更なる軽量化に努めます。また、アルミ缶を中心とした容器において更なる軽量化の取組を推進します。
- リターナブルびんシステムの維持・啓発に努め、容器の再使用を推進します。
- 容器開発において、できるだけ単一素材を目指し、複数素材では分離が簡単で再生利用しやすい形状とします。又、リサイクル関係団体と連携して、容器の再生利用を推進します。

2. 再資源化の取組を積極的に推進します。

- ビールや発泡酒の製造工程で発生する仕込粕の飼料・土壌改良材・キノコ培地への資源化や、廃棄プラスチック箱のプラスチックパレット原料への再利用など、様々な副産物・廃棄物の再資源化率100%を継続します。
- 国家プロジェクトの「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」への参画を通して、より高度な仕込粕の再資源化に向けて、バイオエタノールなどへの用途開発を進めていきます。

3. 地球温暖化の防止に向けた取組を積極的に推進します。

- 都市ガスへの燃料転換、排水処理の家庭で発生するメタンガスを燃料に利用する自社発電設備の導入など、工場で発生するCO₂を削減する取組を継続します。
- 2012年までに、工場のCO₂総排出量を50%、排出原単位を45%削減（1990年比）します。
- トラック1台あたり10数%のCO₂削減効果のあるトラック総重量20トン車から25トン車への切り替えや、飲料会社等と共同配送により、トラック延べ台数を減らす取組を進めます。又、輸送ルートを見直し、輸送距離を短縮する取組を行います。
- 2012年までに、製品輸送のCO₂排出原単位を6%削減（2006年比）します。
- LCA手法*によるCO₂排出量ほか環境情報の「見える化」に向け、努力します。
- 「めざせ! 1人、1日、1kg、CO₂削減」運動をグループを挙げて取り組みます。

※製品等による環境への負荷を原料調達、生産、消費・使用、廃棄という一連のプロセスにおいて定量的、科学的、客観的に把握・評価する手法。

4. 全国の工場の水源地を守る取組を積極的に推進します。

- 全国の工場を中心に「水源の森づくり」活動を継続するほか、地域の森林保全活動に参加していきます。

キリンビール株式会社は、上記取組の進捗状況について、定期的に公表するとともに、環境省への報告を行ってまいります。



チャレンジ25キャンペーンへの参加

キリンビールは、2010年2月に開催された環境省の進めるチャレンジ25キャンペーンのキック・オフ・イベントに、「エコ・ファースト推進協議会」の議長企業として産業界を代表して参加し、CO₂排出量削減に向けた中期目標を宣言しました。

「エコ・ファースト制度」

環境保全に関する業界のトップランナー企業の行動を更に促進していくため、企業が環境大臣に対し、自らの環境保全に関する取組を約束する制度。

「エコ・ファースト推進協議会」

エコ・ファースト企業の認定を受けている23社が、「エコ・ファーストの約束」の確実な実践と「エコ・ファースト企業」が連携して先進性・独自性に富む環境保全活動の推進を目的に設立した協議会。

協和発酵キリンの環境チャレンジ宣言

協和発酵キリン株式会社 代表取締役社長 松田 譲

私たちは、次世代に引き継ぐ地球環境の保護に積極的に取り組むことを宣言します。

低炭素企業グループを目指します。

- 協和発酵キリングループのCO₂排出量を2020年に2005年比15%削減を目標とします
- 再生可能エネルギー導入を推進します
- 事務部門のエネルギーを年1%削減します
- 2014年までに営業車にハイブリットカー1000台を導入し、エコドライブを推進します

省資源を推進します。

- 環境への負荷が少ない原材料、事務用品、設備等の調達を積極的に推進します
- ゴミの分別や廃棄物の減量を進め、ゼロエミッションを継続します

環境の保全、保護に積極的に取り組みます。

- 製品の研究開発段階から製造・販売・使用・廃棄までの全ライフサイクルにわたり、環境・安全・健康に配慮した事業活動につとめます
- 環境に配慮した製品・サービスをお客様にお届けします

地域の環境や生態系保全を推進します。

- 水源の森づくり活動など、環境保全活動を進めていきます
- 地域の清掃活動をおこなうなど、環境美化につとめます

キリンビバレッジの環境チャレンジ宣言

キリンビバレッジ株式会社 代表取締役社長 前田 仁

キリンビバレッジは「人間・社会・自然との調和」を大切にします。当社は、企業理念に「飲料文化の創造」を掲げており、お客様に身近な商品を通じた活動により、お客様や社会とともに、環境に取り組めます。

キリングroupが「低炭素企業グループ」を目指すなか、その方針にのっとり、商品を通じた「環境イノベーション」のご提案を行うとともに、全社員による、あらゆるバリューチェーンを通じたCO₂排出量の削減を推進します。

1 事業における省資源に取り組めます。

- 1 容器包装の3R(発生抑制・再使用・再生利用)を積極的に推進します。
 - 2003年に63gから42gへと21gの軽量化を実現した2L大型PETボトルの、さらなる軽量化に取り組めます。
 - リターナブルびんのシステムの維持と容器の再使用に努めます。

- 2 再資源化の取り組みを積極的に推進します。
 - 湘南工場、舞鶴工場の製造工程で発生する原料紅茶葉・コーヒー豆粕の再利用など、様々な副産物・排出物の再資源化率100%を継続します。
 - 容器開発においては、容器業界リサイクル団体の自主基準に適合した素材と構成を採用し、容器の再生利用を推進します。

2 事業の各バリューチェーンにおいて省エネルギーに努め、毎年1%のCO₂排出量削減に取り組めます。LCA手法等を用い、CO₂排出量ほか環境情報のさらなる「見える化」に努めます。

- 1 製造分野では天然ガスへの燃料転換、省エネルギー及びエネルギー効率向上につながる設備の導入により、CO₂を削減する取り組みを継続します。

- 2 物流分野ではモーダルシフトの推進と工場直送の取り組みを継続します。
 - 鉄道輸送を積極的に利用して、トラックからのCO₂排出を抑制します。
 - 製造工場から取引先へ直接輸送することで、輸送距離を短縮します。

- 3 営業分野では自動販売機の省エネルギー化を継続します。
 - 省エネルギー効果の高いヒートポンプ方式の自動販売機を、積極的に投入します。
 - 業界団体の自主基準に沿って、自動販売機の蛍光灯の消灯を推進します。

3 商品を通じた様々な「環境イノベーション」を提案していきます。

4 製造部門、営業部門、およびこれらを統轄する本社部門において、環境マネジメントシステムの維持・向上に努めます。

5 社員一人ひとりが地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進します。

- 社員によるチャレンジ25キャンペーンに、キリンビバレッジグループを挙げて取り組みます。

6 環境イノベーション提案の情報提供を積極的に行い、お客様や社会との対話を大切にしていきます。

キリン協和フーズの環境チャレンジ宣言

キリン協和フーズ株式会社 代表取締役社長 桂 総一郎

「食と健康」を提供するキリン協和フーズ株式会社は、環境保全の取り組みを実践すると共に、事業を通じた低炭素化に努め、自然と共生した豊かな社会の実現に貢献するため、右記の取り組みを進めることをここに宣言します。

「製造・オフィス」におけるCO₂総排出量を3年間の平均で年1%以上削減します。

再資源化の取り組みを積極的に推進します。

お客様に環境メリットも提供できる商品を開発します。

ナガノトマトの環境チャレンジ宣言

株式会社ナガノトマト 代表取締役社長 松尾 映二

株式会社ナガノトマトは、豊かな自然環境に恵まれた信州松本の地で、安全で安心な食品・飲料の製造を行っています。このかけがえのない信州の自然を次の世代に引き継いでいくため、環境保全に対する認識を深め、すべての事業の低炭素化に努めるとともに、あらゆる環境負荷の低減に取り組めます。上記を基本理念として、地球環境保全に向け、2010年は右記の取り組みを実行することをここに宣言します。

「製造・オフィス」におけるCO₂総排出量を1%削減(前年比)します。

廃棄物の削減に努めます。

低炭素化に寄与する商品の発売に向けた取り組みを実施します。

メルジャンの環境チャレンジ宣言

メルジャン株式会社 代表取締役社長・CEO 植木 宏

私たちは社名(Merci+an)が示す通り、お客様への感謝の気持ちを常に大切に、「自然の恵みを暮らしに活かす」企業活動を行ないます。また、わたしたちの暮らしを支える自然の恵み、自然の力に感謝し、その環境の保全と豊かな社会の両立を図ります。上記理念の下、右記の取り組みを行うことをここに宣言します。

低炭素企業をめざしCO₂排出の削減に努めます。

パッケージの改良を通じて環境負荷を削減します。

バイオ技術・製造技術によって環境負荷を削減します。

廃棄物の削減とその有効利用を目指します。



人間性の尊重

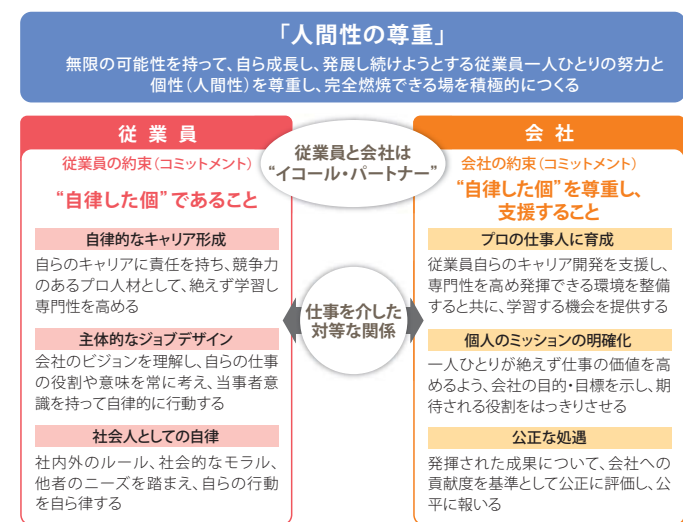
Respect for Humanity

基本方針

キリンググループでは、従業員と会社は対等な関係であるという基本方針のもと、従業員一人ひとりが自ら成長する意欲を持って働くことを期待しています。また、グループ全体で働きやすい職場づくりを進めています。

従業員に対する考え方

キリンググループでは、経営理念のもと「グループ行動宣言」において、従業員に対して「人間性の尊重」という考え方を示しています。これは「自ら成長し、発展し続けようとする従業員一人ひとりの努力と個性（人間性）を尊重し、完全燃焼できる場を提供する」というものです。従業員と会社は仕事を介してつながっており、イコール・パートナーであるという考えから、成長意欲を持つ従業員に対して会社からの約束を示すことに加え、会社として期待する従業員像を明らかにしました。



人事委員会の開催

グループ各社*では毎月1回、人事関係者によるグループ人事委員会が開催されています。この委員会では、長期的な人事戦略や新たな人事施策導入などについて検討され、人間性の尊重をはじめとしたグループとしての従業員に対する基本的な考え方

の共有が図られています。こうした取り組みを通じて、グループ各社が基本的な考え方を共有したうえで、各社別の事業戦略や特徴に合致した各種の施策が展開されています。

*キリンホールディングス、キリンビール、キリンビバレッジ、メルシャン、協和発酵キリン、キリン協和フーズ、キリンビジネスエキスパート

労働組合との関係

2010年3月現在、キリンググループ労働組合協議会には7つの労働組合が加盟しています。人間性の尊重を機軸とした従業員との関係において、労

働組合は重要な役割を果たしており、各種の協議を通じて、労使一体となって安定した労使関係の構築に努めています。

人権の尊重

キリンググループでは、法令の遵守に加え、社会から倫理的に求められる行動規範を『The RULE.』として示しています。『The RULE.』では、

「社員との関係」「人権尊重・差別禁止」の項目を設けており、従業員の人権を尊重し、職場での差別や嫌がらせを禁止することを明示しています。

「社員との関係―人権尊重・差別禁止」(『The RULE.』より抜粋)

常に安全で働きやすい職場環境を維持することに努め、
各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行いません。

- 1 人種、民族、国籍、社会的身分、門地、性別、障害の有無、健康状態、思想、信条、あるいは雇用形態の違い等に基づくあらゆる差別行為を行いません。
- 2 暴力、罵声、排除、中傷、威迫による業務の強制、いじめなどによる人権侵害は行いません。
- 3 人権研修をはじめとする人権啓発活動を全社的にを行い、これに積極的に参加します。

人権の尊重のための取り組み

従業員への働きかけのひとつとして、毎年、人権・コンプライアンス研修を開催しています。2009年の人権研修は、キリンググループのグローバル化を踏まえ「外国人と共に」というテーマで実施し、グループ全体の約98%が受講しました。

また、2005年に参加を表明している「国連グローバル・コンパクト」の理念を参考とし、海外の法人や事業場の人権遵守状況の確認を進めています。

2009年には、中国の現地法人へのヒアリングを実施し、就業規則にセクシャル・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントの要素を含んだ規定があり、ハラスメント概念の従業員へ

の周知が進められていることを確認しました。また、2009年セクシャル・ハラスメントの発生事例はなかったとの報告を受けています。

今後も、それぞれの国の社会状況を注視しながら、海外の法人や事業場での人権の状況について確認範囲を広げていく予定です。

『The RULE.』に定められた人権に関わる行動規範を逸脱、または逸脱している懸念がある場合には、社内外のホットラインで連絡・相談を受け付ける仕組みを整備しています。

ホットラインは、匿名性を確保し通報者を保護し、通報により、不利益な取り扱いが起きない仕組みとしています。

多様性の尊重

企業には社会の変化に対応し、多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍できる場を提供することが求められています。キリングroupでは、その実現のため「多様な人材が活躍できる企業風土」を目指しています。

多様性を生かす企業風土を目指して

企業として、環境変化に対応する能力を高め、中長期的に発展していくため、多様な人材が意見を出し合い、活躍できる企業風土を実現することを目指しています。ここ数年の間に、キリングroupで活躍する人材のバックグラウンドは急速に多

様化が進んでおり、多様性を生かす経営の実践は重要なテーマとなっています。また、社会全体での人口構成の変化、価値観の多様化などを踏まえると、多様性を生かす経営を行うことは社会からの要請でもあると考えられます。

女性活躍推進の取り組み

キリンビールでは、多様性推進の第一歩として女性活躍推進に取り組んでいます。2006年10月「キリン版ポジティブアクション」※1をまとめ、新入社員の女性採用比率約4割の継続や、2015年末までに女性管理職100名程度を目指すなど、計画的な女性従業員の育成を図っています。

さらには女性従業員の活躍を積極的に支援し、女性従業員間の横連携を図ることを主目的としてキリン・ウィメンズネットワーク(以下:KWN)を2007年2月に設立しました。

KWNでは毎年2回、全国各地で女性自身の意識改革や行動改革を目的とした研修や講演会実施のための「KWN地域会」を開催したり、女性従業員のなかからリーダーを育成するための選抜型研修として「キリンウィメン

ズカレッジ」なども開催しています。

これらの取り組みにより女性従業員の活躍の場と機会が増え、グループ会社社長や営業支社長、海外グループ会社のマネージャーなどにも女性の登用が進んでいます。



KWN地域会の様子

※1 2006年に取り組みを進めたのは、キリンホールディングス、キリンビール、キリンビジネスエキスパート。今後グループ各社への適用拡大を検討。

キリンメンタリングプログラム

キリンビールでは、女性が働き続けるうえで感じる将来への不安、相談相手や身近なロールモデルの不在といった課題の解決策のひとつとして、「メンタリング」を導入しました。

「メンタリング」を「緩やかな助言・支援関係」と定義し、主に女性管理職(メンター)が、女性総合職(プロジェ=メンティ)に対して、一定期間、継続的にキャリア支援や心理・社会的支援を行っています。これまで約70組がメンタリングに参加しました。プロジェは心的サポートを得ることでさらに仕事への意欲が高まり、メンターは育成と新たな役割に充実感を感じ、リーダーとして成長するなど組織風土に変化が現れてきています。これらの取り組みが

認められ「メンター・アワード」※2 2010組織部門の優秀賞を受賞しました。



※2 「メンター・アワード」とは、財団法人社会経済生産性本部が、女性の活躍を応援する組織風土の醸成や女性の活躍推進の加速にむけて、メンターによるサポートの意義や重要性を広く普及させていくことを目的に創設。

ワーク・ライフ・バランス

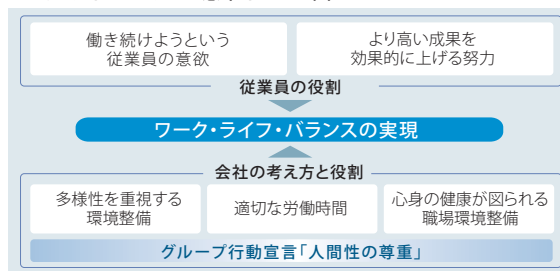
キリンググループでは、従業員一人ひとりのライフステージにおける仕事と生活のバランスを考慮し、長く働ける職場づくりを進めるため「ワーク・ライフ・バランス憲章」を定め、ライフステージに応じた選択肢を提供しています。

方 針

ワーク・ライフ・バランスは、従業員一人ひとりが自主性・創造性を発揮し、仕事への誇りとやりがいを持って働くためにも重要なテーマです。2010年4月、グループ各社^{※3}共通のワーク・ライフ・バランス憲章を定めました。

これは、キリンググループとしてのワーク・ライフ・バランスに対する考え方や取り組みの方向を示したものです。

ワーク・ライフ・バランス憲章イメージ図



※3 現在は、キリンホールディングス、キリンビール、キリンビジネスエキスパートでワーク・ライフ・バランス憲章に基づく取り組みを進めている。今後、グループ各社への適用拡大を検討。

ワーク・ライフ・バランス施策の整備

キリンググループでは、男女問わず、すべての従業員が、仕事と生活のバランスが取れた働き方ができるよう、各種の制度を整備しています。キリンビールとキリンビバレッジでは、取り組みの成果が認められ、2007年にくるみん（次世代認定マーク）を取得しました。

キリンビールでは、2009年1月に、ワークとライフの適切なバランスを従業員個人が幅広く選択できる環境を整えるため、配偶者の転勤・自己啓発などにより、会社に籍を置いたまま一定期間休職できる『ワーク・ライフ・バランス・サポート制度』、「子の看護」「家族の介護・看護」「学校行事」「不妊治療」などを事由に休暇を取得することができる『ファミリー・サポート休暇』および、自己都合退職後に再入社し、働くことができる『キャリアリターン制度』の3つの制度を導入しました。

今後も多様な働き方に対応できる仕組みを整え、従業員一人ひとりが考えるワーク・ライフ・バランスの実現を支援していきます。

ワーク・ライフ・バランス憲章（抜粋）

ワーク・ライフ・バランスに対する具体的な考え方

- 1 ワーク・ライフ・バランスは、人によって異なり、また同じ人であってもそのライフステージで異なるものです。
- 2 ワークとライフの適切なバランスは、従業員個人が自律的に考え、選択すべきものです。
- 3 ワーク・ライフ・バランスを図るうえでの会社の役割は、従業員個人が採りたいと考えるワーク・ライフ・バランスが採り易くなるような環境整備^{※4}を行うことです。



くるみん
（次世代認定マーク）

※4「環境整備」とは、制度などの仕組みを準備することにとどまらず、定めた制度が利用できるような組織風土を醸成することまでを含みます。

専門家からの提言

多様性の尊重、ワーク・ライフ・バランスの取り組みについて

多様性尊重を経営戦略に掲げ、女性の意識改革につながる「KWN地域会」のような草の根的な活動の重視、メンタリングプログラムの段階的導入など、丁寧な取り組みをされていることが評価できます。また、ワーク・ライフ・バランス関連施策が、多様性尊重を制度面からサポートしており、今後は働き方の柔軟化が難しい営業職などの就業支援が課題となるでしょう。地域限定従

業員のキャリア拡大にも継続して取り組まれることを期待します。「女性」という枠を超えて「多様性」の尊重に挑戦する段階にあるのではないのでしょうか。

業界のリーディング企業として、この経験を広く波及していただき、他社のよいモデルとなり、社会全体として女性も男性も働きやすくなっていくことを願っています。



法政大学
キャリアデザイン学部 教授
武石 恵美子 様

人材の育成

キリンググループでは、従業員一人ひとりの能力と組織力の向上を図るため、人材育成計画を策定し、従業員個々の「自律的なキャリア形成」を支援しています。

人材育成はグループ成長の基盤

キリンググループでは、従来より「人間性の尊重」の基本理念に基づき、人材育成に力を入れてきました。2010年は、KV2015で述べられている「“人”重視の経営」を強化する方針です。各種の

育成プログラム・能力開発支援制度の充実、グローバル人材の育成などを推進し、グループにおける個人の能力と組織力のさらなる向上を目指します。

グループ共通育成機会を拡大

各社の事業特性に合致した人材育成を推進するため、各事業会社が主体となり各種育成プログラムや能力開発支援制度を、それぞれ実施しています。キリンググループ全体としての人材育成も推進しており、次世代の経営を担うリーダーを育成するための「キリン・エグゼクティブスクール」「キリン経営スクール」など、選抜型研修をグループ各社から参加者を募って実施しています。

また、グローバル人

材を育成する取り組みのひとつとして、2009年は日豪短期人材交流を行い、日本から4名をナショナルフーズ(豪州)に短期派遣しました。今後は同社の従業員を日本に迎え入れる予定で、グローバルな人材交流を活性化させていきます。



日豪短期人材交流

広がる挑戦のフィールド

キリンググループでは、意欲ある人材に対して、性別・年齢・国籍を問わず、個性や能力を発揮する場を提供し、その挑戦をサポートしていきたいと考えています。グループの拡大は、従業員への機会提供の可能性をますます広げていきます。

佐野 環(さの たまき)

National Foods Limited
Insight Planner, Consumer Innovations and Insights, Marketing

これまですべての経験が今の仕事に生きています。入社後6年間の東京支社での営業経験を通じて、お客様と最も近い場所で一本一本のビールの重みを身にしみて感じたことが、私のキャリアの原点であり、その経験が「氷結」の開発に携わった際のマーケティングの仕事に生かされました。また、氷結の初代開発チームで「世界に通じるブランドを」と目指したことで、海外のお客様にも商品を提供したいという思いが強まり、MBA留学に手を挙げました。

現在はオーストラリアで乳飲料・果汁のお客様ニーズを探るマーケティングに携わっています。日々新たな発見があり、刺激に満ちています。その時その時は夢中で走っていたのですが、振り返るといろいろな仕事の経験や周囲の人たちからインスパイアされて、今の自分があることに気づきます。

特に海外企業で働いてみると、キリンの人材育成の方法は長期的であり、本人の気持ち次第で確実にキャリアを積むことができ、人を大事にする会社だと実感します。



Profile

1994年キリンビール東京支社に入社。2000年マーケティング部商品開発研究所(新商品開発グループ)に異動し「氷結」ブランド発足プロジェクトに携わる。2008年海外留学しMBAを取得。留学復帰後はキリンホールディングス戦略企画部にて海外戦略などグループ成長戦略の企画部門に就く。2010年より現職。キリンググループの女性社員として初の海外赴任者2名の内の1人。

労働安全衛生

多数の生産拠点を抱えるキリンググループでは、労働安全衛生管理を生産活動の重要な柱のひとつとして位置づけ、職場環境の安全・衛生に積極的に取り組んでいます。

労働安全衛生活動

キリンググループでは、労働安全衛生活動を重要な取り組みのひとつとして、キリンググループコンプライアンス・ガイドラインに定めています。

従業員の安全・衛生の確保を最優先とし、関連

する法令を遵守することはもとより、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康な職場環境の維持を目指しています。

メンタルヘルスの取り組み

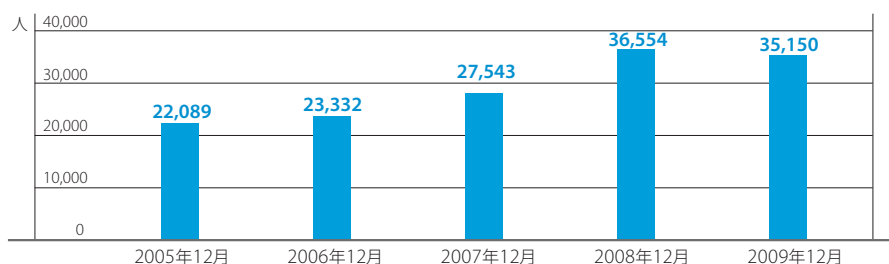
従業員がいきいきと働けるよう心身両面からの健康づくりを推進しています。メンタルヘルス対策においては、「予防」に力を入れ、リーダー研修の

ほか、外部EAP(従業員支援プログラム)の導入※などで、従業員が十分に能力を発揮できる環境を整えています。

※キリンホールディングス、キリンビール、キリンビジネスエキスパート、キリンビバレッジ、キリンエンジニアリングで導入済。

人事・労務に関するデータ

連結従業員数



グループ企業のデータ

対象範囲: キリンホールディングス、キリンビール、キリンビジネスエキスパート

従業員数

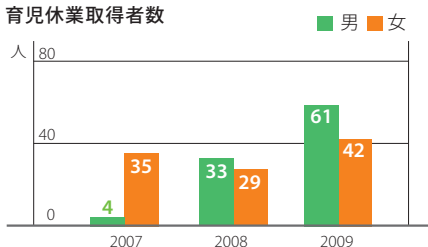
	2007	2008	2009
総数	3,919	3,992	3,943
男 人数	3,078	3,113	3,043
男 平均年齢	42.27	42.41	42.50
男 平均勤続年数	17.75	17.78	17.98
女 人数	841	879	900
女 平均年齢	38.42	38.70	38.78
女 平均勤続年数	15.62	15.81	15.86

新卒採用者数

	2007	2008	2009
総数	207	210	129
男	156	133	86
女	51	77	43
女性比率	24.6%	36.7%	33.3%

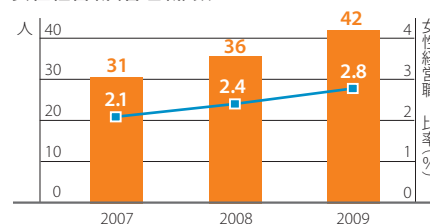
●2007年・2008年実績には旧キリンファーマの採用も含む
●大卒・短大卒・高卒の合計値

育児休業取得者数



●2007年実績には旧キリンファーマの休職者も含む

女性経営職(管理職)数





サプライヤーとの共生

Responsible Sourcing

CSR調達

キリンググループは、お客様、社会、株主への社会的責任を十分に果たすため、サプライヤーとの協働を重視し、グループ横断的なCSR調達体制の整備を進めています。

サプライヤーと共に社会的課題に取り組む

安心・安全で適正品質の商品・サービスを提供するために、サプライヤーとの協働は不可欠です。この背景には、食品原材料の偽装や異物混入、原材料原産国における児童労働、顧客情報の漏えいといったさまざまな社会問題があります。これらの問題を事前に抑止し、対処していくためには、サプライチェーン全体での対応が不可欠です。また、地球環境問題、貧困問題、食の安全・安心といった長期的な課題に取り組むうえでもサプライヤーとの協働は欠かせません。

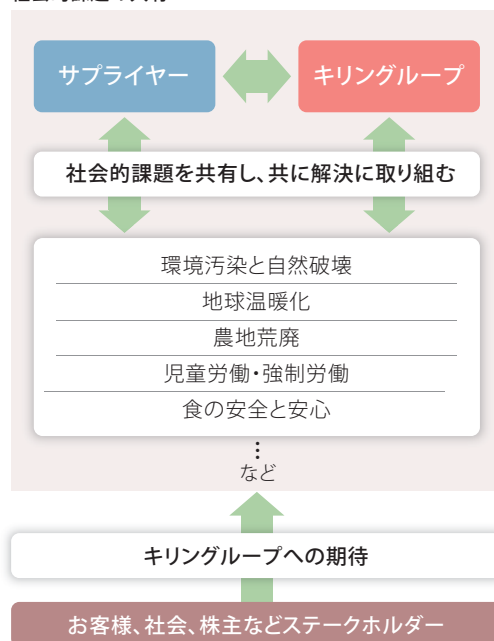
キリンググループでは、サプライヤーと社会的課題を共有し、共に解決に取り組むことを目指し、



商談風景

CSR調達およびグリーン調達の体制を構築し、サプライヤーの選定、評価、取り組みの改善支援などを行っています。

社会的課題の共有



グループCSR調達基本方針

CSR調達に向けた規定の整備

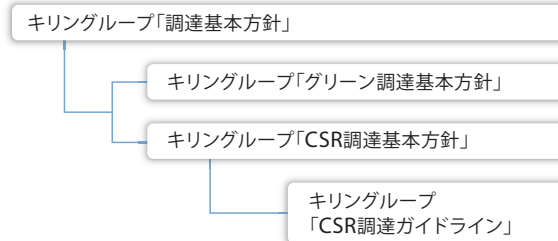
キリンググループは、「調達基本方針」のもとに「CSR調達基本方針」および「グリーン調達基本方針」を定め、キリンググループとサプライヤーが協働で果たすべき社会的責任に関する事項について、サプライヤーとのコミュニケーションを開始しました。

CSR調達については、CSR調達方針に沿ってサプライヤーに協力をお願いするべき内容について定めた「CSR調達ガイドライン」を策定しています。CSR調達ガイドラインは、右記の通り大きく5つの項目で構成されており、毎年開催されるサプライヤーミーティングなどにおいて説明しています。また、CSRの視点も含まれたサプライヤー評価も実施しており、キリンググループがサプライヤーを評価するうえでの評価点100点中10点のウェイトを占めています。

サプライヤーへの協力依頼と進捗確認

これら取り組みの実施状況について書面で確認を行い、また必要な場合には担当者がサプライヤーを直接訪問し、確認を行い、取り組みの改善に向けて共に活動していきます。

調達管理の方針類



CSR調達ガイドライン

1 法令・倫理の遵守	お取引先様が事業活動を行っている各国・地域の関連する法令・社会規範の遵守をお願い致します。また、キリンホールディングス株式会社が参加しているグローバルコンパクト実現へのご協力をお願い致します。
2 環境への配慮	キリンググループ「環境方針」をご理解いただき、原材料等の供給、廃棄物の処理等に際して、法令、条例、業界における自主基準およびキリンググループ各社の定める基準等を遵守し、お取引先様自らの責任と負担において環境への配慮、環境に影響を与える事故の防止等をお願い致します。
3 品質保証	キリンググループ「品質方針」をご理解いただき、納入する製品の品質に関して法令、条例、業界における自主基準等を遵守するほか、キリンググループ各社の提示する基準等を遵守し、品質がキリンググループ各社の発注仕様に適合することの保証をお願い致します。
4 リスクマネジメント	キリンググループ各社のリスクの適切な管理と未然防止の取り組みにつき、ご協力をお願い致します。
5 情報セキュリティ	取引契約により知り得たキリンググループ各社の営業上、技術上その他一切の秘密情報および個人情報秘密に保持し、キリンググループ各社の事前の同意なき第三者への開示や契約以外の目的での使用は行わないようお願い致します。

サプライヤーにおける取り組みの実施状況（2009年度）

サプライヤーにおける取り組み状況の調査は、サプライヤーの新規登録や視察の際に実施しています。2009年は、新規サプライヤー登録に伴うCSR調達ガイドライン取り組み状況調査を54件実施したほか、サプライヤー視察は90件実施しました。これらの調査から

CSRの観点で問題があったケースはありませんでした。さらに、2009年6月にキリンビジネスエキスパートが主催したサプライヤー説明会では、出席企業94社に対して「キリンビールのCSR調達について」を説明し、ご協力をお願いしました。

キリンググループCSR調達体制

キリンググループでは、安全で安心な適正品質を確保し、最適調達価格の実現により、お客様に価値ある商品をお届けすることを目的とし、2010年1月より、50%以上を出資している国内グループ会社（構成会社を含む）の調達業務のキリンビジネスエキスパートへの順次統合を計画しています。

キリンビジネスエキスパートでは、キリンググループ横断的にサプライヤーの選定、評価、価格決定などの購買実務、およびグループ各社に対する研

修会・業務指導を実施していきます。

また、「グループ調達規定」をはじめとする、調達にかかわる規定をグループ各社にも適用していきます。

このようにグループ横断的なCSR調達体制を構築することで、これまで以上に調達活動における社会的責任を果たし、グループの成長に対応しながら、サプライチェーン全体でのCSRの推進を徹底していきます。

グリーン調達基本方針

<http://www.kirinholdings.co.jp/csr/purchasing/>

サプライヤーとの関係構築

事業のパートナーであるサプライヤーとのコミュニケーションの向上により、さまざまな取り組みを行っています。相互のさらなる発展を目指すと共に、新しい価値と安全で適正品質の商品をお客様にお届けしています。

サプライヤーとの相互の信頼構築

調達におけるコンプライアンス

キリングループの事業には、安全で適正品質の原材料の供給が不可欠です。また、原材料以外のあらゆる調達活動において、サプライヤーと持続可能な信頼関係を構築する必要があります。また、下請代金支払遅延等防止法（通称下請法）の遵守も徹底しなければなりません。こうした責任を果たすため、「調達ガイドブック」（調達べからず集）を策定しました。従業員に対して簡潔で分かりやすい表現により啓発することで、不適切な調達行為を抑止し、公平・公正な調達をグループ全体に展開していきます。

調達におけるコンプライアンスの意義



サプライヤー満足度調査

キリングループの調達活動がサプライヤーにどのように評価されているか、改善点があるかを探るため、無記名アンケート形式での「サプライヤー満足度調査」を実施しています。

2009年は237社から回答をいただきました。ア

サプライヤー満足度調査

評価が高かった項目

- 調達担当者の打合せ、メールや電話での対応（言葉遣い、応対など）は適切ですか
- 調達担当者は法規や契約を遵守、尊重していますか
- トラブルなどが発生した場合の調達担当者の対応は誠実ですか
- キリンはCSR・グローバル・コンパクトを遵守し、環境へ配慮した取引を行っていますか

改善が必要な項目

- 需要予測データ（またはそれに準ずるもの）は適切なタイミング、適切な頻度で提供されていますか

ンケートで寄せられた意見には次のようなものがありました。これらに対して良いところはこれを伸ばし、より広め、悪いところは改善を進めていく取り組みを実施しています。

キリングループ「調達ガイドブック」（調達べからず集）の主な項目

1. 請求者（調達部門以外の社員）は価格と購入先を決められません。
2. 期日に余裕ある購入依頼をして下さい。
3. 契約なしの納入指示はコンプライアンス違反です。
4. 納入日は正確に入力してください。
5. 受領・検収処理を遅らせてはいけません。
6. 購入先と価格の決定は調達部門に任せましょう。
7. 調達に個人やビジネスの“つきあい”を持ち込んではいけません。

ライオンネイサンにおける責任ある調達活動

ライオンネイサンでは、オーストラリアおよびニュージーランドにおいて、各々44%、55%の市場シェアを有しており、両国内で毎年5,700万ドルの農作物を購入するほか、飲料容器の市場にも大きな影響をおよぼしています。こうした調達活動を通じて社会的責任を果たすため、サプライヤーにおける環境保全や人権への取り組みを支援しています。

環境に関しては、調達環境方針を定め、エネルギー効率の高い商品をはじめ、ライフサイクル全体での低CO₂排出商品や再生資源を有効利用した容器を優先

的に選択しています。原材料に関しては、環境保全に関する仕様への適合や情報提供を求めています。

同社の調達方針には、人権に対する誓約も含まれます。特に、海外サプライヤーにおける児童・強制労働や結社の自由といった問題については細心の注意を払っています。2009年には、すべての新規契約書において、従業員の人権尊重を求める条項を追加しました。また、サプライヤーに対する調査を実施し、いくつかのケースでは現地視察によりサプライヤーの労働慣行をレビューしました。

サプライヤーとのパートナーシップ

メルシャンにおけるブドウ農家との取り組み

メルシャン勝沼ワイナリーでは、ブドウ栽培農家と直接契約することで、原料のブドウを継続的に購入し、地域農業の保全維持を長期に行うことを目指しています。農家とメルシャンは、農家が耕作できなくなるまで長期にわたり取り引きすると



冬季剪定の様子

いう認識を共有しています。また、ワインの仕込み時に発生するブドウの搾りかすや、冬に剪定した

枝などは、堆肥として自社のブドウ園で使っています。

山梨県、長野県、福島県などの契約農家にメルシャンの従業員が定期的に訪問し、生育状況を確認、季節ごとに必要な芽かきや新梢誘引、冬季剪定といった



新梢管理の様子

具体的指導を行っています。また、地域の生産者との交流会やイベント開催の支援を通して、地域の方々とのつながりを大切にしています。

ナガノトマトにおけるトマト農家との取り組み

ナガノトマトでは、1957年の創業以来「長野式」と呼ばれるトマト農家の方々との「契約栽培方式」をとっています。契約農家に対して、ナガノトマト独自のブランド「愛果」の種や苗を託し、収穫されたトマトはすべてナガノトマトが引き取っています。

ナガノトマトの担当者は、契約農家の方々の畑を回って生育状況を確認するほか、他産地の生育情報や収穫実績などの情報提供やグループ単位での勉強会を開催しています。2009年は、トマトの多収穫を目指した施肥や病虫害防除などのトマト栽培技術に



講習会の様子



契約農家の方々

関する講習会を年間20回開催し、延べ250人の方に参加いただきました。これからも信州の豊かな自然と地域の契約農家の方々とのつながりを大切に、共存共栄を目指していきます。

サプライヤー提案の実現

キリングループは、パッケージの環境負荷削減などについて、サプライヤーのご提案を積極的に採用しています。

aTULC

aTULC（エータルク）とは、内外面にPET樹脂をラミネートしたアルミ板から作られた缶です。内面がラミネートで保護されているため、内面塗装や塗装後の焼き付けを行わず、さらに潤滑剤とその洗浄用の水も不要となることから、製缶時のCO₂排出量や水使用量などの環境負荷を低減しています。また、缶の強度を落とすことなく、アルミの使用量も削減しています。この技術は、東洋製罐（株）が、ビール・発泡酒用缶として開発したもので、同社の提案を受けて、キリンビールが世界で初めて実用化しました。現在では、「淡麗グリーンラベル」、「キリンクラシックラガー」などに採用されています。



を担う機能分担会社を並列に配し、成長戦略の推進に適した組織構造を構築しています。コーポレート・ガバナンス体制については、キリンググループ長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」に掲げる飛躍的な成長を実現するために、各事業会社とグループ本社（持株会社）との役割・責任を明確にし、事業会社の自主性・機動性の強化、持株会社主導の飛躍的な成長や持株会社と事業会社の協働によるグループプレミアム創出を促進する体制とし、意思決定の充実と迅速化、経営の透明性・健全性の向上によるグループ企業価値の最大化を図ります。

キリンググループでは、取締役会が業務執行の

監督を、監査役会がその監査をそれぞれ行っています。取締役会は、重要な業務執行および法定事項について決定すると共に業務執行の監督を行っており、社内取締役7名、社外取締役2名で構成されています。また、キリンググループは監査役設置会社の形態を採用しており、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従って取締役会をはじめ、社内の各種重要会議に出席しています。それと共に、持株会社各部門、関係会社の監査を実施しており、取締役の職務遂行状況を十分に監査できる体制となっています。

CSR活動の基盤としてのコーポレート・ガバナンス

キリンググループは上場子会社として、メルシャン株式会社（2006年12月に連結子会社化）、協和発酵キリン株式会社（2008年4月に連結子会社化）を有しています。海外でも、ライオンネイサン・ナショナルフーズ（豪）などの連結子会社やサンミゲルビール（比）などの持分法適用会社を有しています。

国内外に関係会社を多数有する当社グループ

では、グループ全体のCSR活動を統括するグループCSR委員会、リスクマネジメント・コンプライアンスといったキリンググループのCSRの基盤となる取り組みを所管するグループリスク管理委員会、開示情報の決定に関する諮問機関である情報開示委員会を設け、グループ全体でCSRの取り組みを推進しています。

内部統制システムの推進

キリンググループでは、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の大綱について、以下の項目を取締役会で決議しています。また、内部統制システムの体制を着実に整備

し、継続的に改善に取り組んでいます。整備状況と課題については、定期的に取り締役に報告し、内部統制システムを自律的に高めていく仕組みを構築しています。

内部統制システムの決議項目

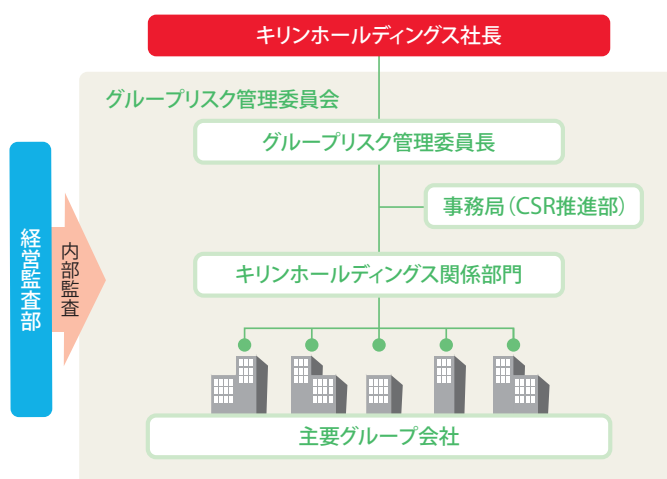
- 取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 前号が使用人の取締役からの独立性に関する体制
- 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

リスクマネジメント

基本的な考え方

キリングroupでは、リスクを未然に防止することが重要であると考え、リスクマネジメントを推進しています。純粋持株会社制の導入に併せて、グループリスク管理委員会を設置し、グループリスク管理規定に基づいたリスクマネジメントを実行しています。このリスクマネジメントシステムは、海外も含めた連結会社に導入しており、確実にPDCAを廻し、キリングroup全体でリスクマネジメントが機能するようにしています。

グループリスク管理委員会



クライシス管理と業務継続計画 (BCP)

キリングroupでは、クライシス（危機）が発生した場合に、お客様や経営への影響を最小限に留めるため、クライシス対応の体制を整備しています。グループクライシス管理マニュアルに基づき、グループリスク管理委員会はグループ各社のリスク管理委員会と情報を共有し、適切に対応するような体制をとっています。

首都圏で大規模な地震が発生した場合の本社機能が停止するリスクに備えて、業務継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定しています。

また、新型インフルエンザの発生に備えて、グループ各社で「新型インフルエンザ対応計画」を策定しています。

情報セキュリティ体制の強化

キリングroupでは、IT関連分野における機能分担会社であるキリンビジネスシステムを、グループ全体の情報セキュリティ向上の統括・推進部門と位置付け、キリングroupにおける情報セキュリティの向上のために、グループ各社の監督・指導を行っています。

従来からキリングroup全体の情報セキュリティに関する基本的な考え方、対策、管理方法などを定めた「キリングroup情報セキュリティ規定」を制定していますが、情報セキュリティに関する国際標準規格ISO/IEC27001:2005（日本国内ではJISQ27001:2006）に準拠する形で、2010年1月に改定しました。同時に海外グループ会社

向けの「情報セキュリティガイドライン」を策定し、海外グループ各社では、このガイドラインを雛型にした「情報セキュリティルール」の策定を進めています。

また、国内グループ各社では、全従業員を対象としたe-ラーニングなどの研修を定期的を実施することにより、従業員の情報管理意識およびスキルの向上を図っています。新たな取り組みとして、グループ共通ICカードの導入を開始しており、個人の認証の強化や入退室管理の強化に順次取り組んでいます。このような取り組みにより、キリングgroupにおける情報セキュリティの強化を図っています。

プライバシー・ポリシー

キリンホールディングス株式会社及び主要連結子会社は、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報保護に関する方針・規定および運用体制を含む個人情報保護に関するマネジメントシステムを確立、運用し、適切な取扱いと継続的な改善に努めます。

コンプライアンスをCSRの基本と位置づけ、広義のコンプライアンスを遵守し、ステークホルダーからの信頼の維持・向上に努めています。

コンプライアンス

基本的な考え方

キリングroupでは、コンプライアンスをCSRの基盤と位置付け、「法令だけでなく、社内外の諸規則・ルールおよび社会規範を遵守し、法的責任と社会が求める倫理的な責任を果たすこと。それにより、予期せぬ損失や信用の失墜を防止し、ステークホルダーのキリングroupに対する信頼を維持・

向上させること」と定義しています。

グループ全体のコンプライアンスの取り組みは、「グループリスク管理委員会」が推進・統括しています。また、グループ会社の取り組みは、リスクマネジメントの一環としてPDCAサイクルでマネジメントを行っています。

コンプライアンス・ガイドライン

キリングroupのコンプライアンス・ガイドラインは、法令の遵守に加え、社会から倫理的に求められる「何をするべきか」「何をしてはならないか」といった具体的な行動を定めたものです。従業員一人ひとりがコンプライアンス・ガイ

ドラインの具体的な内容について、より身近にとらえ、理解して行動できるよう、『The RULE.』というハンドブックにまとめ、国内および一部海外の連結子会社の従業員に配布しています。



行動規範ハンドブック『The RULE.』。英語・中国語などにも翻訳して従業員に配布。

コンプライアンス研修

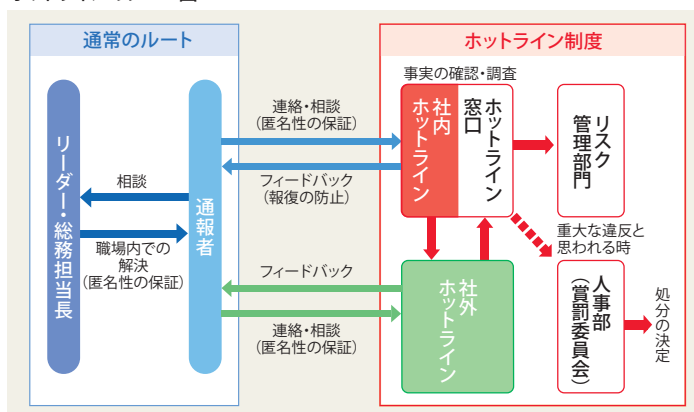
キリングroupでは、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上と実践が大切であると考え、国内および一部海外の連結子会社の従業員を対象に、毎年継続して、コンプライアンス研修を行っています。2009年は、ケーススタディに加え、コンプライアンスを社会とキリン両方の視点から考えるセッションを行いました。コンプライアンス研修

は、コンプライアンスは決して他人事ではないこと、よい情報だけでなく悪い情報も迅速かつ正確に報告すること、オープンでフェアに行動すること、というコンプライアンスの基本を理解し、社会の変化に対する感性を身につけることを目指しています。今後も継続して、コンプライアンス研修を実施していきます。

ホットラインの整備

キリングgroupでは、コンプライアンスなどに関する相談窓口（ホットライン）を設置しています。ホットラインには、社内の担当者が窓口を務める社内ホットラインと、社外の第三者が窓口の社外ホットラインの2種類があります。社外ホットラインは、相談の受け付けを外部の専門機関に委託するもので、通報に対する安心感をさらに高めた制度です。

ホットラインのフロー図



株主・投資家との コミュニケーション

ディスクロージャー・ポリシー（開示方針）

ディスクロージャーポリシー

キリンホールディングスは、株主、投資家の皆様に対し、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報提供に努めます。金融商品取引法および東京証券取引所の定める有価証券上場規程等に準拠した情報の開示に努めるほか、当社の判断により当社を理解していただくために有効と思われる情報につきまして、タイムリーかつ積極的な情報開示に努めます。

業績予想および将来の予測に関する事項

当社ホームページに掲載されている、当社および関係会社の計画・将来の見通し・戦略などのうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確定要素の変動および経済情勢などによってこれと異なる結果になる場合があります。

情報の開示方法

東京証券取引所が定める適時開示規則に該当する重要情報の開示は、同取引所へ事前説明後、同取引所の提供する適時開示情報伝達システム（TDnet）に登録し公開しています。TDnet登録後すみやかに報道機関に同一情報を提供すると共に、当社ホームページ上にも遅滞なく同一資料を掲載いたします。

沈黙期間

キリンホールディングスは決算情報の漏えいを防ぎ、公平性を確保するため、決算期日の翌日から決算発表日までの一定期間を「沈黙期間」に設定しております。この期間は、決算に関する質問への回答やコメントを差し控えることとしております。ただし、同期間中に業績予想を大きく変化する見込みが出てきた場合には、適宜公表し、すでに公表されている情報についてはご質問等に対応いたします。

企業価値向上に向けて

IR室では、株主・投資家に対して、透明性、公平性、継続性を基本に、迅速な情報提供に努めています。また、情報発信するだけでなく、株主・投資家から寄せられた意見を「市場の声」として定期的に経営陣へフィードバックし、経営への提言も交えるなど、市場と経営陣の双方向コミュニケーションを重要なミッションと位置づけています。株式の面でも、「アジア・世界のキリン」へ脱皮すべく、より積極的に活動しています。

市場と経営陣の双方向コミュニケーションのイメージ



IR活動への評価

2009年、日本IR協議会の主催するIR優良企業賞において、335社の応募の中から、キリンホールディングスが大賞に選ばれました。大賞は初の受賞です。また、キリンホールディングスは、日本アナリスト協会より、同協会が毎年発表している「ディスクロージャー優良企業選定」においても「高水準のディスクロージャー維持企業」の1社として、表彰を受けています。



社外からの評価

SRIインデックスへの組み入れ

近年社会的な関心が高まっている「社会的責任投資 (Socially Responsible Investment)」について、キリンホールディングスは、国内外の主要なSRIインデックスのうち下記に組み込まれています (2009年12月現在)。



Ethibel Sustainability Index



FTSE4Good

FTSE4Good Global Index



Dow Jones Sustainability Indexes



モーニングスター社会的責任投資株価指数

※それぞれのSRIインデックスは各運営会社の判断に基づいて選定されているものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトとキリンググループ

国連グローバル・コンパクト (以下、GC) とは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。GCは、人権・労働基準・環境、腐敗防止の分野で中核的

な10の原則を示しており、企業へそれらの原則を受諾し、支持し、遵守するよう求めています。

キリンググループは、2005年9月、GCへの参加を表明しており、従業員との関係や調達・開発・製造・販売等の企業活動の中で、GCの原則実現につながる具体的な取り組みを進めています。



「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人 権	原則 1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重する。
	原則 2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労 働	原則 3	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持する。
	原則 4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持する。
	原則 5	児童労働の実効的な廃止を支持する。
	原則 6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環 境	原則 7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持する。
	原則 8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受ける。
	原則 9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	原則 10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

地域社会との共生

キリンググループは、企業活動の拠点となる地域社会との共生を目指し、企業市民としてのCSR活動に積極的に取り組んでいます。

スポーツの振興支援と次世代育成

キリンググループのサッカー支援

キリンググループでは、CSR活動の一環として展開するスポーツ支援の中心にサッカーを位置づけ、1978年から30年以上にわたって日本のサッカー界を支援しています。その根底には、日本代表の強化はもちろんのこと、日本におけるサッカー文化の発展に貢献したいという想いがあります。

2009年は、「キリンカップサッカー」が30回大会を迎えました。この間、サッカー日本代表は着実に力をつけ、日本におけるサッカーの裾野も大いに広がりました。熱く応援するサポーターやファン、仲間とサッカーを楽しむ人たちが、さらには未来の日本代表を夢見る子どもたちが増えたことに貢献できたのではないかと考えています。

また、キリンググループは、日本サッカー協会が2015年に向けて掲げている「JFAの約束2015」※1のビジョンに共感し、2015年3月までの長期にわたり日本代表オフィシャルスポンサーの支援を約束しています。

日本におけるサッカー文化の創造に貢献すべく、2015年に向けて3つの活動を柱とした支援活動を継続していきます。

※1「日本代表が世界でトップ10のチームとなる」「サッカーを愛するファミリーが500万人になる」ことを目指しています。



©Jリーグ フォト
2010年4月7日 キリンチャレンジカップ2010
セルビア代表戦先発メンバー

次世代育成活動の展開

サッカーの裾野拡大や未来の日本代表を目指す子どもたちの夢に少しでも貢献したいと考え、次世代に向けたサッカーの取り組みを展開しています。

「マスコットエスコートキッズ」の実施

2009年からは、JFAが子どもたちを日本代表戦会場に招待する取り組みとして主に小学生を対象に実施している「JFAユースプログラム」にキリンググループも協力し、「キリンチャレンジカップ」の会場において、キリンの環境活動シンボル「エコジロー」や日本サッカー協会のマスコット「カララ・カラッペ」と一緒に、サッカー日本代表戦会場における環境活動「クリーンスタジアム活動」への参加を呼びかけるキッズスタッフを「マスコットエスコートキッズ」としてサッカー日本代表戦会場に招待しています。



©Jリーグ フォト 2010年4月7日
キリンチャレンジカップ2010
マスコットエスコートキッズ

サッカー教室「キリンサッカーフィールド」の展開

サッカーを通じて子どもたちに「スポーツの楽しさ」を伝え、「心の豊かさ」を育むために、2008年から、サッカー教室「キリンサッカーフィールド」を全国12都市で開催しています。2年間で参加した小学生は約2,400名にのぼり、2010年も全国で1,200名の小学生を対象に展開していきます。



「キリンサッカーフィールド」で
元日本代表の指導を受ける小学生

2015年までのサッカー支援活動

第1の柱

すべての日本代表チームを応援します

2015年に「日本代表チームが世界でトップ10のチームになる」ために、フルカテゴリー※2の日本代表を応援していく。

第2の柱

日本代表を応援するファン・サポーターを応援します

ファン・サポーターが、日本代表を応援する場の提供や、共に応援する企画を実施していく。

第3の柱

サッカーを通じて子どもたちに楽しさ・心の豊かさを伝えることで、次世代育成に貢献します

子どもたちやファミリー、サッカーを愛する人すべてが気軽に楽しめる機会や、未来にわたってサッカーを楽しむための取り組みを支援、実施していく。

サッカー文化の創造

※2 A代表、U代表、女子代表、フットサル代表、ビーチサッカー代表

芸術文化の支援を通じた豊かな生活の提案

キリンググループは、より幅広いお客様に身近に芸術文化に親しんでいただく機会を提供したい、という変わらぬ思いのもと、芸術文化支援に取り組んでいます。2008年より、芸術文化支援を通じた社会貢献活動を展開し、ピアノデュオ「レ・フレール」の全国ツアーに協賛すると共に、会場近隣の盲学校・視覚特別支援学校に通学する児童・生徒を中心に一部座席を「キリンシート」として提供し、グループ従業員がボランティアとして会場内でのサポートを行っています。2009年度は17会場でキリンシートに302名、ボランティアとしてグループ14社62名が参加し、一緒に音楽を楽しみました。



会場内サポートを行った従業員ボランティア

地域社会への貢献

キリンググループは、地域に根ざした企業を目指し、事業の拠点となる各地でさまざまな社会貢献活動を行っています。

国内

地域の環境美化活動 (キリンググループ各社)

国内各地に工場や事業所を持つキリンググループでは、周辺地域をはじめ近隣の海岸・河川清掃などの清掃活動に取り組んでいます。



試飲の売上を地元へ還元 (メルシャン軽井沢美術館)

メルシャン軽井沢美術館内ではウイスキーの有料試飲で得られた売上をチャリティー募金にあてています。集まった募金は、寄付を通じて美術館のある御代田町の福祉や環境保全に役立てられています。

健康増進講演会 (協和発酵キリン)

協和発酵キリンでは、富士工場の近隣市町の成人を対象に「健康」をキーワードとした講演会を開催しています。2009年は外部講師をお招きして『気軽に始める「生活習慣病」予防』をテーマに開催し、44名の参加者が集まりました。人々の健康について意識を高めていただく場となりました。

海外

地元消防団との連携 (ライオンネイサン ナショナルフーズ)



2009年2月にオーストラリアのビクトリア州で発生した大規模な森林火災では、ライオンネイサンのMitcheltonワイナリーに所属する従業員ボランティアが、地元の消防団と連携して消火活動に大きく貢献しました。Mitcheltonワイナリーでは、高齢化と資金不足により一時は閉鎖寸前まで追い込まれていた地元消防団に対し、従業員ボランティアと土地を提供することで、地域住民と協働で地域を守る消防活動に貢献しています。

地域医療への貢献 (サンミゲルビール)

フィリピンのサンミゲルビールは、ミンダナオ島にある自社工場の敷地内に診療所を設置し、地域に住む貧困層に医療サービスと医薬品を無償で提供しています。専門的な医療を必要としながらも、医療へのアクセスができない人々を支援する取り組みを通じて、健康なコミュニティづくりのお手伝いをしています。



診療所に検診を行う勤務医

自然災害被災地への支援

キリンググループ各社は地域社会貢献の一環として、世界各地で発生する自然災害の被災地に対し、各種の支援活動を行っています。キリンホールディングスはキリンググループを代表して、2009年はオーストラリア・ビクトリア州森林火災、台湾水害、フィリピン水害、2010年もハイチ地震、チリ大地震などの被災地に対し、義援金の寄付を行いました。

第三者意見



**自主的に広範な分野で目標を定め、
その達成に向けて努力している様子が感じられる報告書。
今後は進捗チェックの仕組みへの取り組みも期待。**

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 理事長
東京大学名誉教授
国際連合大学 名誉副学長
安井 至 様

20世紀の終わりから21世紀にかけて、地球を見る目が相当変わっている。1992年にリオで地球サミットが開催され、地球環境問題が人類共通の重大な問題として認識された。地球温暖化がなかでも最大の問題であるとの共通認識によって、京都議定書ができた。しかし、米国はこれを批准しなかった。さらに、2000年には、国連のミレニアムサミットが行われ、先進国と途上国の経済的状況に基づく格差、例えば、教育面、健康面などの格差を解消することが、最大の地球規模の課題であるとの認識になった。2002年には、ヨハネスブルグサミットが行われ、この流れが大きくなった。その後、中国など新興国と呼ばれる国の経済力が大きくなり、一方で、米国の強欲資本主義の悪影響が、世界全体の景気を冷え込ませた。世界の景気は現在回復基調にあるが、その主役は決して先進国ではなく、新興国である。

気候変動に関する国際的な枠組は、2009年12月のCOP15では、ポスト京都議定書の枠組は全く進展しなかった。かろうじて自主的な取り組みを宣言するコペンハーゲンアコードという合意が行われた。

このような動きは、たまたまそうなっているのではなく、恐らく、世界全体の方向が自主的な取り組みを軸とした形に変わりつつあることを意味しているのではないだろうか。

企業が持続可能性を考えると、やはり、このような世界

全体の流れの中で、可能な貢献を見極める必要がある。

ある強制的な枠組を設定して、それに対して消極的な対応をするのではなく、自らのアイディアを盛り込んだ自主的な目標を定め、その実現を高らかに宣言すると同時に、その目標達成のために最大限の努力を行い、そして、目標が実現されたかどうか、第三者のチェックを受ける。こんな仕組みが今後主流になるのではないだろうか。

今回、キリンググループのCSRレポートがサステナビリティレポートという名称に変更された。本来、サステナビリティ（持続可能性）とは、100年先をも見通して考えるべきことである。一般的に言われる企業の寿命よりも長い視野を持つ概念であるが、企業自体がサステナビリティという概念をもって活動していくことは、事業を変化させながら企業の存続・成長可能性にも寄与することになるであろう。

このレポートでは、幅広い分野で、社会における自社の位置づけを明確にし、それに基づいて未来を見つめた目標を定めて取り組んでいこうとする姿勢が見られる。また、特に環境分野においては、グループ企業各社のチャレンジ宣言なども行われている点が印象的である。

多少欲張りとも言えるほどの多様な宣言を含むレポートではあるが、世界の流れに沿った正しい方向性を反映しているものと思われる。今後、それぞれについて、第三者によるチェック機構が整備されることを希望する。

専門家からの提言

本レポートでは、各テーマについて4名の専門家の方から提言をいただきました。



グループ全体の品質レベルの向上で、
さらなる安心・信頼へ

▶ P.27

(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
常任理事 古谷 由紀子 様



CO₂排出量削減を目指した、
積極的で幅広い取り組みについて

▶ P.45

WWFジャパン 気候変動プロジェクトリーダー
池原 庸介 様



アルコールメーカーとしての
社会的責任について

▶ P.31

特定非営利活動法人ASK
アルコール薬物問題全国市民協会
代表 今成 知美 様



多様性の尊重、ワーク・ライフ・バランスの
取り組みについて

▶ P.51

法政大学
キャリアデザイン学部 教授
武石 恵美子 様

ご意見を受けて

キリンホールディングス株式会社 常務取締役 磯崎 功典

キリングroupは、財務やガバナンスと同様にCSRを経営の大きな柱のひとつと位置づけ、持続可能な社会に向けてキリングroupが果たすべき役割を事業を通じて推進しています。本レポートはステークホルダーの皆さまに、キリングroupの事業を通じたCSR活動をご理解いただくための重要な媒体であることを再認識し、名称も「サステナビリティレポート」に変更するとともに、まだ途上ではありますが、できるだけ幅広く、適切な情報開示に努めました。活動内容とともに、その背景や、目標、今後の課題についても明記しています。

この度専門的なお立場から5名の識者の方々にキリングroupのCSR活動に対する評価、また期待することにつきましてご意見を頂戴いただきましたが、大変貴重なご意見であると受け止め、活動に活かしてまいりたいと考えております。

社会やステークホルダーの関心事は常に変化していきます。今後も社会の動向やステークホルダーの皆さまからのご意見を踏まえて毎年検証しながら、課題の設定や改善に活かし、CSR活動を推進していきます。

読者の皆さまからも忌憚のないご意見をお待ちしております。



キリングroupのサステナビリティ情報

キリングgroupでは多岐に渡るCSR活動を行い、グループ各社が報告しています。

■ キリンビール環境報告書	www.kirin.co.jp/csr/env/report/index.html
■ キリンビバレッジ環境報告書	www.beverage.co.jp/csr/environment/index.html
■ メルシャン環境報告書	www.mercian.co.jp/company/eco/index.html
■ 協和発酵キリングroupサステナビリティレポート	www.kyowa-kirin.co.jp/csr/environment/sustainability/index.html
■ ライオンネイサン Sustainability Report	www.lion-nathan.com.au/Our-Responsibilities/Reports.aspx

キリングgroup 社会・環境活動 www.kirinholdings.co.jp/csr/

キリングgroup 環境データ集 www.kirinholdings.co.jp/csr/env/ (左記URLに掲載予定)

GRIガイドライン第3版対照表 日本語版 www.kirinholdings.co.jp/csr/report/pdf/report2010/2010_gri_guideline_jp.pdf



お問い合わせ先

麒麟ホールディングス株式会社CSR推進部

〒104-8288 東京都中央区新川2-10-1

TEL 03 (5540) 3454 FAX 03 (5540) 3550

www.kirinholdings.co.jp

■発行情報

今回：2010年5月

次回：2011年5月予定